

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(パートナーシップ基金) (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成15年度		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際 貢献 VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第20回国際連合総会決議2029(××)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	この拠出金は、日本が、UNDPとのパートナーシップ・協力関係の構築・維持を通じ、開発の重要課題に関する調査・研究に共同 で取り組むとともに、途上国の多様なニーズに柔軟に応じて二国間援助を補完する事業を日本の意向が反映された形で効果的 に形成・実施するための基本的な枠組みを提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	UNDPとの間で円滑なパートナーシップ・協力関係を維持・強化し、途上国129カ国・地域に現地事務所を置くUNDPの広範なネッ トワーク及び専門的知見を活用することによって、貧困削減、危機予防・復興(人道復興支援・平和構築支援を含む。)等、日本 とUNDPとの共通の重点分野における事業を効果的に実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	209	138	130	115	106	
		補正予算	26,636	32,930	27,310	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	26,845	33,068	27,440	115		
	執行額	26,845	33,068	27,440				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	人間開発の実現を目標としていることから、後 発開発途上国(LDC)(21年度時点で47カ国)の HAI(Human Assets Index: 人的資源開発の程度 を表す指標)の平均値がLDC卒業基準(66以上) を達成することを成果目標とする。3年に1度、 数値の見直しが行われ、次回は2013年に見直 しが行われる。		成果実績		15.21	該当なし	該当なし	30
			達成度	%	50.7	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日本が協力関係の下、同基金で形成されたプ ロジェクト数を活動実績とする。		活動実績 (当初見込 み)	プロジェクト数	5	6	4	— ()
単位当たり コスト	(23,000,000円/1プロジェクト)		算出根拠	138百万円(22年度当初予算)/6案件=23百万円				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合開発計画 (UNDP)拠出金(パート ナーシップ基金)	115	106					
	計	115	106					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の外交政策上重要かつ(民間企業を含む)我が国が直接案件を実施することが難しいポスト・コンフリクトの地域等で広く事業を展開している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	プロジェクトの選定について厳格な審査をおこなっており、また、進捗状況報告書や最終報告書の提出を通じて、案件承認後に事業が的確に行われているか確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各国ごとに国別プログラムを策定し、成果目標を着実に実施のための努力を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	治安上の理由から日本人を現地に派遣することに限界がある国における事業等、日本の外交政策の必要上、二国間援助には限界がある地域・分野における事業についてUNDPが活動実施主体となることがある。日UNDP協力の中核をなす本拠出は、そのような事業を日本の意向が反映された形で効果的に実施するための基本的な枠組みとして必要不可欠である。 本拠出がこれ以上大幅に削減された場合、UNDP本部内で日本との協力・調整を専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能性が高く、日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・協力関係に深刻な影響を与える恐れがある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	103	平成23年行政事業レビュー	79

個別事業名： *平成22年度の実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

[illegible]

個別事業名：
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	パートナーシップ基金事業経費	119	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成13年度開始	担当課室	国際保健政策室	室長 小沼 士郎				
会計区分	一般会計	施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、 通知等	世界基金設立に関するBylaws第2条					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	途上国におけるエイズ、結核、マラリアの三大感染症による感染、死亡の削減に持続可能で適切な貢献を行い、支援を必要とする国々において三大感染症により引き起こされた影響を緩和し、ミレニウム開発目標の達成に寄与すること。民間財団でも国連の基金でもなく、官民のパートナーシップによる新しいタイプの機関として、二国間の援助機関や国連機関と連携して感染症対策を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	途上国におけるエイズ、結核、マラリア(三大感染症)の予防、治療、ケアを実現し、促進するための事業に対して資金供与を行い、途上国の保健改善と開発並びに貧困削減に貢献する。 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)は、2000年の九州・沖縄背ミットで感染症対策が主要課題とされ、追加的資金調達必要性をG8首脳間で確認したことを受けて設立された。日本は、いわば同基金の生みの親であり、継続的に同基金を支援していく立場にある。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	6,002	15,903	10,268	9,144	
		補正予算	18,851	10,738	19,233			
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	18,851	16,470	19,233			
		執行額	18,851	16,470	19,233			
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21(2009)年	22(2010)年	23(2011)年	目標値 (28(2016))
	世界基金の活動(下記活動指標参照)の結果 救われた人命数		成果実績	人 (累積)	4.9百万	6.5百万	(未発表)	10百万 (2012-2016年)
			達成度	%	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21(2009)年	22(2010)年	23(2011)年	24(2012)年活動見込
	①エイズ治療薬の供与を受けた患者数 ②抗結核薬の供与を受けた結核患者数 ③マラリア感染予防のために配布された殺虫剤 処理済蚊帳数		活動実績 (当初見込 み)	①人 ②人 ③張	①0.5百万 ②1.4百万 ③34百万	①0.5百万 ②1.7百万 ③56百万	①0.3百万 ②0.9百万 ③70百万	- ()
単位当たり コスト	2,000ドル/救われた命1人分		算出根拠	130億ドル(2010年末までに世界基金が支出した累積額)÷6.5百万人 (2010年末までに世界基金の支援による救われた累積人命数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	世界エイズ・結核・マラリア 対策基金拠出金	10,268	9,144					
	計	10,268	9,144					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世界基金は、国連のミレニアム開発目標(MDG)6(エイズ、結核などの感染症の蔓延を食い止め、その後減少させる)の達成に向け、国際社会で最大規模の資金支援を実施しており、我が国は国連の主要加盟国かつG8メンバー国として、MDGの達成に応分の貢献をすることが期待されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	案件実施国における実施団体の選定は、当該国の政府、援助機関、市民社会、民間セクター等からなる合議体が行い、実施団体の実施能力、資金使用状況は現地監督機関が検査する。世界基金事務局による資金の支出は、かかる検査を経て事業の進捗及び成果を確認した上で行われる。また、受益国には、国家所得水準に応じた負担を求める仕組みになっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	世界基金は、2012年から2016年の5か年戦略を策定し、その中で、三大感染症全体の成果目標及びエイズ、結核、マラリア個別の活動目標を定めている。事業実施においては、WHO、UNAIDS等関係機関と連携し、事業効果の最大化に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	世界基金では、上述の方針・戦略の策定、事業に対する資金供与を行うにあたって理事会の承認が必要であり、我が国は理事として、その決定プロセスに参画している。特に、世界基金の事業が、支援を真に必要とする国において三大感染症対策として効果の高い活動に供与されるよう、在外公館等を通じて現地の情報を入手し、必要に応じて改善意見を提出している。また、現在、世界基金の運営・事業体制の改革が進められており、我が国は理事会及び下部委員会等の場を通じて、資金が適切に使われる体制の構築を期す観点から、積極的に関与している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0073	平成23年行政事業レビュー	0082

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	昭和42年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第5回国際連合総会決議 428/5 (1950年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、難民等に対する人道支援を国際貢献の重要な柱の一つとして位置付けており、この分野において我が国の姿勢を国内外に示すと共に、外交上の発言権を維持するためにもパレスチナ難民を除く全世界の難民の保護・支援、及び難民問題の恒久的解決を目的として中立的立場から包括的な取組を行っている唯一の国際機関である国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) を通じて、積極的に貢献を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民族・宗教・政治的対立等に起因する紛争の多発により急増した難民や国内避難民に関する問題は、人道上の問題であると同時に、当該地域ひいては世界の平和と安定に影響を及ぼしかねない問題である。我が国は、アフリカ地域、アフガニスタン及び周辺国地域を中心としたアジア地域を重点地域とし、UNHCRが行う、帰還が進む地域における帰還支援、現地コミュニティにも裨益する形で帰還先における再統合支援に加え、帰還の見通しが立たない難民・国内避難民の保護・支援活動等を支援する。また、人道支援関係者の人材育成及び安全確保に関する事業を実施している「国際人道援助緊急事態対応訓練地域センター(e-Centre)」(UNHCR駐日事務所内に所在)の事業を支援する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,657	5,261	5,261	5,156	5,156	
		補正予算	7,987	14,638	10,073			
		繰越し等	—	—	—			
	計		13,644	19,899	15,334	5,156		
	執行額		13,644	19,899	15,334			
執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21(2009)年	22(2010)年	23(2011)年	目標値 (年度)
	難民の恒久的解決 (救われた難民・国内避難民等の人数) (注)機関全体の目標及び実績		成果実績	百万人	26	25.55	2012年7月頃判明	
			達成度	%	71	75		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21(2009)年	22(2010)年	23(2011)年	24年活動見込
	①UNHCRの保護・支援を受けた難民数 ②UNHCRの保護・支援を受けた国内避難民数 ③帰還した難民数 ④帰還した国内避難民数 ⑤UNHCRの支援による第三国定住した人数 (注)機関全体の指標及び実績		活動実績 (当初見込み)		①10.4百万 ②15.6百万 ③25.1百万 ④656万 ⑤58万	①10.55百万 ②14.7百万 ③19.8万 ④292万 ⑤7.3万 () () ()	2012年7月頃判明	—
単位当たりコスト	73.5ドル/人		算出根拠	事業費総額(2010年)(1,878百万ドル) ÷ 受益者数(2010年)(25.55百万人) = 73.5ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 拠出金	5,156	5,156					
	計	5,156	5,156					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	UNHCRは、難民の保護、難民問題の恒久的解決を目的として設立された専門性を有する国際機関であり、国として、支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNHCRは、国別・物資別の適正な調達価格を設定し、コスト削減に努めている他、本部機能を縮小し、支出を抑える努力をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNHCRは、成果に基づくマネジメントを実施しており、常に成果目標を立てて、着実な事業の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	執行委員会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	83	平成23年行政事業レビュー	80

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合児童基金（UNICEF）拠出金 （任意拠出金）		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・ 終了（予定）年度	昭和27年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊			
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第1回国際連合総会決議57/1（1946年12月11日）					
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	子どものために活動する唯一の国連の人道機関として、全ての子どもの権利実現のために、ミレニアム開発目標達成のための活動を中核とした広範囲な支援を展開する。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	開発途上国の子どもに対して、ユニセフを通じて「子どもの生存と発達」、「基礎教育とジェンダーの平等」、「子どもの保護」、「子どもの権利のためのアドボカシーとパートナーシップ」、「HIV／エイズと子ども」の分野において、①中長期的援助、及び②自然災害や武力紛争の際の緊急援助等を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,633	1,474	2,172	1,937	1,818		
		補正予算	8,522	10,255	10,440	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	10,155	11,730	12,612	1,937			
	執行額		10,155	11,730	12,612				
執行率（％）		100	100	100					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	ミレニアム開発目標の達成を中心とした子どもの権利の実現 （救われた5歳未満児童数） （注）機関全体の目標及び実績			成果実績	百万人	569	563	集計中	
				達成度	％	100	100	集計中	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①ビタミンA支援を受けた児童数 ②マラリア対策蚊帳の供与を受けた世帯数 ③安全な水へのアクセスを得た世帯数 ④出生登録を受けた児童数 （注）機関全体の指標及び実績			活動実績 （当初見込み）	①人 ②世帯 ③世帯 ④人	n/a	①293,031,601 ②42,043,846 ③2,383,954 ④12,943,937	集計中	— （ ）
単位当たり コスト	①560円／長期残効型防虫蚊帳1張 ②1,200円／家庭用水セット1家族分			算出根拠	①5,600円（長期残効型防虫蚊帳10張） ②12,000円（家庭用水セット10家族分）				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 （単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際連合児童基金（UNICEF）拠出金	1,937	1,818						
計	1,937	1,818							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ユニセフは、保健、教育、水と衛生等の分野において、開発途上国の子どもを支援する活動を行っており、人間の安全保障の実現及びミレニアム開発目標の達成に貢献していることから、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ユニセフは、コスト削減努力の一環として、旅費及び組織予算の削減を通じて大規模な予算の見直しを行い、事業費を削ることなく効率を上げることに成功。また、事務所の統廃合、人員削減、民間資金調達等合理化のための対策が講じられている。他方、費目・使途に関する予算書上の説明は大まかである点が課題。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	△	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ユニセフは、成果に基づくマネジメントを実施しており、常に成果目標を立てて、着実な事業の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行理事会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		86	平成23年行政事業レビュー 83

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合世界食糧計画(WFP)拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	昭和38(1963)年		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第11回FAO総会決議1/61(1961年)及び第16回国連総会決議1714/16(1961年)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	WFPとの連携により、飢餓・貧困対策、母子の栄養強化、学校給食を通じた教育支援等を実施することで、我が国が重点外交政策として推進している人間の安全保障の実現とミレニアム開発目標の達成を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①食料を通じた経済社会開発支援、②難民その他の緊急食料不足及び中期的食料不足の解消及び③国連及びFAOと連携した世界の食料安全保障の促進を目的に、2010年には460万トンの食料を75か国の1億920万人に対して配給。2011年度の我が国の拠出による事業では、サブサハラ・アフリカ、中東、アジアなどの国々で、自然災害や紛争により深刻な食料・栄養不足にある人々への緊急食料支援、学校給食、子どもや妊産婦の栄養状況改善、労働や職業訓練の対価としての食料配給、小規模農家の生産性向上、現地政府の能力強化支援、国連人道航空サービスの運営、等の事業を実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	685	618	656	585	578	
		補正予算	13,428	18,481	10,110	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	14,113	19,099	10,766	585		
	執行額		14,113	19,099	10,766			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (2012年度)
	飢餓と貧困の撲滅 (食料不足状況を改善した人々の数) (注)機関全体の目標及び実績		成果実績	百万人	89	109	99	85
			達成度	%	95.30%	117.70%	115.12%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①自然災害等緊急時の食料配布量 ②復旧・復興時の食料配布量 ③慢性的栄養失調改善のための食料配布量 (注)機関全体の指標及び実績		活動実績 (当初見込み)	万トン	①264 ②55 ③81	①317 ②414 ③69 (513)	360 (内訳は6月に 発表予定) (484)	— (435)
単位当たり コスト	37.88ドル/人		算出根拠	食料配布事業費総額(3,750百万ドル)÷食料を受け取った人数(9,900万人)=37.88ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合世界食糧計画(WFP)拠出金	585	578					
	計	585	578					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	WFPは、世界最大の人道支援機関として、主に食糧を通じて緊急人道支援及び開発支援の双方において活動しており、人間の安全保障の実現及びミレニアム開発目標の達成に貢献していることから、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	WFPは、調達に際して原則として競争入札を実施している。また、食糧の現地調達や調達方法の工夫、本部要員の削減、現地への権限委譲等により、コスト削減に努めている。予算の使途は、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・WFPは毎年、翌年のニーズ（食料配給量、裨益者数など）を各国毎に予測、事業実施後に成果について外部・内部の評価を実施している。但し、緊急人道支援実績は、大規模災害や紛争の態様や頻度により増減する。 ・農水省事業は、中長期的な食糧事情の改善を目的としており、本件拠出金による緊急食糧配給や学校給食事業などとは異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行理事会等の場を通じて、引き続き効果的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		90	平成23年行政事業レビュー 81

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合開発計画 (UNDP) 拠出金 (コア・ファンド) (任意拠出金)		担当部署	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和41年度開始		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第20回国際連合総会決議2029(××)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	UNDPは32国連機関・世界銀行等からなる国連開発グループの議長を務める開発分野の中核的国連機関であり、途上国129カ国・地域の現地事務所等を通じて、世界176カ国・地域において専門的知見を活かした支援活動を実施している。UNDPに対する拠出を通じて、UNDPに対する発言力・影響力を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UNDPの通常財源であり、その活動の根幹を支える機関運営費及びプログラム実施経費に充てられるUNDPコア・ファンドに対し拠出する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	7,633	6,892	7,308	6,518	6,438
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	7,633	6,892	7,308	6,518		
	執行額	7,633	6,892	7,308			
執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	人間開発の実現を目標としていることから、後発開発途上国(LDC)(21年度時点で47カ国)のHAI(Human Assets Index: 人的資源開発の程度を表す指標)の平均値がLDC卒業基準(66以上)を達成することを成果目標とする。3年に1度、数値の見直しが行われ、次回は2013年に見直しが行われる。		成果実績	15.21	該当なし	該当なし	30
			達成度	%	50.7	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	UNDPの活動重点4分野(①貧困削減とミレニアム開発目標の達成、②民主的ガバナンス、③危機予防と復興、④環境と持続可能な開発)を柱として、世界各国における人間開発の実現に向けた活動を176ヶ国・地域で行っている。世界各国において人間の開発の実現に向けた活動を目指していることから、活動を行っている国・地域の総数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	166	176	176	—
				()	()	()	
単位当たりコスト	551万ドル(9億7000万ドル/176カ国・地域)		算出根拠	2010年コア予算総額を活動国・地域数で割り算出したもの。			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際連合開発計画 (UNDP) 拠出金 (コア・ファンド)	6,518	6,438				
	計	6,518	6,438				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該国際機関に対する我が国の発言力・影響力を維持するためにも、国による実施が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該国際機関は着実な活動実績・成果実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	UNDP側において、より効率的且つ効果的に作業すべく、常に組織改革及び戦略・活動の見直しを行い、より多くの成果を出す努力を行っている。総裁の主導により、改革のためのアクションプランを策定。 一方で、拠出額の多寡がUNDPに対するドナーの影響力・発言力に直結しており、近年、欧米の主要ドナー国が複数年にわたる拠出増加コミットメントを行っており、UNDPに対する我が国の影響力及び発信力が相対的に低下しており（我が国は2001年にドナー国中1位だったが、2010年には第6位。）、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	82	平成23年行政事業レビュー	85

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	赤十字国際委員会(ICRC)拠出金 (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	昭和35年度開始	担当課室	緊急・人道支援課	課長 青木 豊			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、 通知等	(1)赤十字国際委員会規程第15条第1項 (2)ジュネーヴ外交会議決議11(1949年) (3)第25回赤十字国際会議決議24(1986年)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	赤十字国際委員会(ICRC)は、ジュネーヴ諸条約にその役割が明記され、人道支援分野等において、他の国際機関にはない独自の活動を行っており、国際的にも高い評価を得ている。また、ノーベル賞を3度以上受賞した世界唯一の機関である。ICRCを支援することは、紛争地域の平和と安定に資するのみならず、我が国が人道危機の解決に対して積極的であるとの姿勢を国内外に示すもの。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ICRCは、紛争犠牲者の保護を中心として、医療支援、食糧・生活物資等の支給、飲料水供給、衛生活動等の「緊急人道支援」を実施しており、我が国や他の国際機関が安全・能力上の制約から支援不可能な状況・場所で、時に「唯一の援助機関」として活動している。また、捕虜や被拘禁者の人道状況の監視、離散家族の安否調査等の「保護」活動や、国際人道法の普及も行っている。ICRCのこのような活動を通じて、紛争で苦しむ人々を支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度要求	当初予算	466	293	240	229	197
		補正予算	3,331	4,230	3,738	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3,797	4,523	3,978	229	
	執行額	3,797	4,523	3,978			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	紛争犠牲者の保護の実現 (救われた人命数)	成果実績	百万人	32.1	28.5	37.1	
	(注)機関全体の目標及び実績	達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①保健・医療分野の支援を受けた人数 ②水・衛生分野の支援を受けた人数 ③被拘束者訪問人数	活動実績 (当初見込み)	人	①5.8百万 ②14.25百万 ③479,669	①5.2百万 ②10百万 ③500,928	①7.1百万 ②21.9百万 ③540,828	-
	(注)機関全体の指標及び実績					() ()	
単位当たり コスト	33.8スイスフラン/人	算出根拠	33億スイスフラン(2009年から2011年末までにICRCが支出した累積額)÷97.7百万人(同期間にICRCの支援により救われた累計人命数) =33.8スイスフラン				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	赤十字国際委員会 (ICRC)拠出金	229	197				
	計	229	197				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ICRCは、安全・能力上の制約から他の国際機関が活動できない地域においても人道支援活動を実施しており、国としてその活動を支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ICRCは、国別・物資別の適正な調達価格を設定し、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ICRCは、成果に基づくマネジメントを実施しており、常に成果目標を立てて、着実な事業の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	主要ドナー国が参加するドナー・サポート・グループ会合等を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	92	平成23年行政事業レビュー	86

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際連合人口基金 (UNFPA) 拠出金			担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	昭和46年度			担当課室	国際保健政策室		小沼士郎		
会計区分	一般会計			施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	第27回国際連合総会決議第3019号第6項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口、リプロダクティブ・ヘルス分野はミレニアム開発目標(MDGs)の達成にとって重要であり、人間の安全保障を推進する母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV／エイズの予防及び治療等をNGOとも連携しつつ実施している。この分野の主導的国連機関であるUNFPAへの拠出を通じ、MDGs達成に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. UNFPAの活動の根幹を支える機関運営費及びプログラム実施経費に充てられるUNFPAコア・ファンドに対し、拠出を実施。 2. 多数国間または地域的規模で活動する人口開発分野のNGO等の活動を支援する「インター・カンツリーなNGO支援信託基金」に対し、拠出を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	3,200	2,485	2,353	2,099	2,073	
			補正予算	52	423	45	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		3,251	2,908	2,398	2,099			
	執行額		3,251	2,908	2,398				
執行率 (%)		100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	避妊実行率(CPR)(本人もしくはパートナーが近代的な避妊法を使用している、15～49歳の途上国の女性の推定数)を成果目標とする。			成果実績		810	810	810	
				達成度	%	83%	83%	83%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	カップル年で示される避妊法の供給量(CYP)(1年間に購入もしくは無料で配布されたすべての避妊具の数量に基づいて、避妊法の供給が望まない妊娠を予防した推定値(※1組のカップルがある避妊法を12か月実施していれば1CYPとなる)			活動実績 (当初見込み)	CYP/年	n/a	24,134,434 ()	40,224,875 ()	— ()
単位当たりコスト	2.08米ドル／カップル年で示される避妊法の供給量(CPY)			算出根拠	事業費総額(2010年+2011年)(134,176,738ドル)÷総CYP(2010年+2011年)(64,359,310)=2.08ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	2.08 doru				
	国際連合人口基金 (UNFPA) 拠出金		2,099	2,073					
	計		2,099	2,073					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の新国際保健政策2011－2015年ではミレニアム開発目標(MDGs)の中でも進捗が遅れているMDG5(妊産婦の健康改善)に重点を置いている。UNFPAはMDG5を達成を促進する上で重要な役割を果たしている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		2012-2013年の予算収入が前年に比べ約6.8%増加しているにもかかわらず、管理費予算を前年に比して2.9百万ドル(1%減)削減し、その分事業費の配分が前年度比で22.9%、金学にして271.9百万ドル増加させる等の努力を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		日本の人口・リプロダクティブヘルス分野への支援は国際社会全体の3.9%に過ぎないが、国際的に大きな発言力を有するUNFPAに対する主要拠出国(第9位(2011年))としての地位を維持することにより、同機関への影響力を引き続き最大限確保し、この分野の日本の貢献を効果的に訴えていくことが可能。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	IPPF(外務省国際保健政策室)	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	ミレニアム開発目標(MDGs)の中で特に目標達成に向けた進捗が遅れているMDG4(乳幼児の死亡率の削減)及びMDG5(妊産婦の健康改善)の達成のためには、人口・リプロダクティブ・ヘルスの問題への対処が不可欠。性・文化・宗教等と密接に関わる分野であることから、日本の二国間援助のみではこれを効果的に実施することは困難であり(家族計画のための避妊具・避妊薬配布に関する二国間援助実績は2010年は116,667ドル、2011年は82,450ドル)、人口分野において中心的・指導的役割を担う国連機関であるUNFPAを通じて貢献していくことが必要。 日本の拠出は、1986年から1999年まで第1位、2000年から2004年までは第2位であったが、その後徐々に順位を下げ、2010年度には9位にまで下がっており、本拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失われかねず、この分野における日本の貢献を効果的に訴えていくことが不可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施されるよう注視していく。			
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0084	平成23年行政事業レビュー	0088	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	北大西洋条約機構（NATO）信託基金拠出金（任意拠出金）		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度開始		担当課室	政策課		課長 倉光 秀彰		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-2 国際機関等を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献／Ⅵ-2 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等	NATO事務局又はリード国からの要請				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	NATOが中央アジア・コーカサス地域等において実施している小型武器廃棄、武器弾薬管理、対人地雷廃棄等の事業やアフガニスタンにおいて実施しているアフガニスタン治安部隊支援に関する事業への拠出を行うことにより、中央アジア・コーカサス地域、アフガニスタン等の平和及び安定に寄与するとともに、NATO及び関係諸国に対し、我が国の平和構築分野における貢献を広くアピールする。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	NATOは、信託基金の枠組みを利用して、中央アジア・コーカサス地域等において、小型武器廃棄、武器弾薬管理、対人地雷廃棄等の事業を実施し、紛争予防、テロリストへの武器等の流出防止、地域の安定化及び平和の構築に寄与しているほか、アフガニスタンにおいて、同国の治安維持を担うアフガニスタン治安部隊を強化するための事業を実施し、国際社会全体の課題であるアフガニスタンの治安の改善に貢献している。我が国は、中央アジア・コーカサス地域及びアフガニスタンにおける平和構築事業に高い実績及び経験を有するNATO及び関係諸国と緊密に連携することにより、我が国単独では支援困難な分野において貢献を行うことが可能となっている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	14	11	10	8	6	
		補正予算	1,199	2,237	1,780	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	1,199	2,248	1,790	8	6		
	執行額	1,199	2,248	1,790				
	執行率（％）	100	100	100				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（年度）
	【成果目標】 ①21年度当初：不発弾処理チーム育成、②21年度補正：医療機材、③22年度当初：爆発物処理訓練、④22年度補正：ワクチン購入、⑤23年度当初：爆発物処理訓練、⑥23年度補正：識字プログラム 【成果実績】 ①21年度当初：育成チーム数、②21年度補正：医療機材購入額（円）、③22年度当初：訓練コース受講者数、④22年度補正：ワクチン購入額（円）、⑤23年度当初：訓練コース受講者数、⑥23年度補正：識字プログラム受講者数 （※1）本年4月にプログラムが開始したばかりであるため「—」と記載した。 （※2）平成24年度については、具体的にいかなる案件に拠出するか検討中。		成果実績		①1 ②1,199	③66 ④2,237	⑤66 ⑥—（※1）	（※2）
	達成度		%	①100% ②100%	③100% ④100%	⑤100% ⑥—（※1）		
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	NATO信託基金への拠出		活動実績（当初見込み）		2	2	2	（※2）
単位当たりコスト	895,100,000（円／1事業あたり）		算出根拠	平成23年度拠出額合計／事業数合計				
平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	8	6	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
	計	8	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	NATO信託基金のもとで実施されている平和構築に関する事業（不発弾の処理チームの育成等）は、民間団体が実施することは困難。また、平和構築は我が国が重視する国際貢献の分野であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	NATOが実施する複数の事業の中から、我が国の外交政策に合致し、かつ、我が国支援のレジリエンスを確保できる事業を選定して拠出を行っている。また、NATO側から定期的に事業報告書を受領し、事業の進捗状況等を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	NATO信託基金への拠出により、我が国が事業を実施することが困難な地域や単独では実施困難な規模の大きな事業を行うことが可能となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国のレジリエンスを高めるため、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施地等において、より一層積極的に行っていく必要がある。また、我が国の外交政策に合致し、かつ、我が国の支援による成果物が十分に活用される案件を選定するよう引き続き十分留意する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	・拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0143	平成23年行政事業レビュー	89

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合薬物犯罪事務所(UNODC) 拠出金(任意拠出金)	担当部署	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年(国連薬物統制計画基金) 平成8年(犯罪防止刑事司法基金) 平成17年(テロ防止部拠出金) (平成23年度より統合)	担当課室	国際安全・治安対策協力室 海上安全保障政策室	室長 岡島 洋之 室長 瀬尾 正嗣				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献 Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第32条 外務省組織規則第12条	関係する計画、通知等	国連総会決議(第25回(2719(1970年)), 第45回(45/179(1990年)), 第46回(46/152(1991年)), 第52回((52/220(1997年)), 第58回(58/140(2003年))), 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連薬物犯罪事務所(UNODC)が管理する、国際的な薬物対策を推進・支援するための国連薬物統制計画基金に拠出し、東南アジア諸国等の薬物取締対策事業を実施。同様にUNODCが管理する、犯罪防止刑事司法関連の情報収集、経験共有、技術支援等を行う犯罪防止刑事司法基金に拠出し、東南アジア諸国等への人身取引、腐敗、テロ対策事業を行う。また両基金を使い、アフガニスタン及び同近隣諸国の薬物対策事業等を実施。さらに、UNODC内に委託された国際信託基金に拠出し、国際的な課題であり我が国国民の生命財産の保護という観点からも重要であるソマリア海賊対策の一環として、裁判制度が脆弱なソマリア及びその周辺国における海賊被疑者の訴追制度の強化を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連薬物統制計画基金への我が国の拠出により、東南アジア・大洋州地域でのプロジェクト形成・政策調整、ミャンマーでのケシ栽培対策などの薬物取締事業等を実施。犯罪防止刑事司法基金への拠出では、東南アジア諸国の人身取引被害者のための支援、腐敗対策のための法整備支援、テロ対策法整備支援を実施。アフガニスタン及び周辺国に対しては、両基金を使って、警察官による薬物取締など法執行機関の能力強化プロジェクトや薬物患者対策事業などを実施。ソマリア沖海賊対策については、我が国を含む各国の拠出金により構成される国際信託基金の管理をUNODCが行い、基金理事会会合によって、国連機関より提出される支援対象案件への支援の可否を判断しており、海賊被疑者の訴追支援及び収監を行うための制度整備などに充当されている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	217	143	124	96	89	
		補正予算	773	917	1,388	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	990	1,060	1,512	96	89	
	執行額		990	1,060	1,512			
	執行率(%)		100.0	100.0	100.0			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	不正薬物は種類が多様であり、不正取引対策のみならず薬物濫用対策も必要なため、統一的指標は困難であるが、参考指標として、代表的な不正薬物であるアヘンの世界全体の生産量		成果実績	トン	7,853	4,860	集計中	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国連薬物統制計画基金、犯罪防止刑事司法基金、及び海賊訴追支援のための信託基金への我が国拠出金を使って、薬物対策、人身取引対策、腐敗対策、及び海賊訴追支援事業において行われたプロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	件	22	20	22	—
					(20)	(22)	(22)	
単位当たり コスト	約52,360,000(円/件)		算出根拠	我が国の平成23年度拠出金から特別目的基金(SPF)として実施されたプロジェクトの合計額(1,151,847,523円)を、そのプロジェクト数(22)で割ったもの。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	国際連合薬物犯罪事務所(UNODC)拠出金	96	89					
	計	96	89					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	UNODCが進める薬物、人身取引、腐敗防止、テロ・海賊対策は、国民の安全・生活に関わる重要な問題であるが、人と物の活発な移動が行われている現在、日本のみでこれら問題に対処することは困難である。そのため、UNODCへの拠出を通じ、十分な対策がとることができない国への支援を行うことは極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNODCは、薬物、犯罪、テロ対策のための調査・分析、関連条約締結・国内法整備支援、技術協力に取り組む国連の一機関(国連計画)である。その財政状況については、毎年開催される麻薬委員会・犯罪防止刑事司法委員会及びこれらの会期間会合で加盟国によって議論される他、現在設置されている財政及びガバナンスに関する作業部会において、予算や中期戦略等に関する議論が行われている。このほか、国連合同監査団(JIU)による管理・行政に関するレビューを受け、その勧告について議論されるなど、支出の削減や事務の合理化については不断の努力がなされている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNODCが実施している調査・分析、技術協力等は、薬物不正取引、犯罪、テロ、海賊等の国際的な傾向・動向に留意しつつ実施されており、実効性が高く、実現のために可能な成果目標をたてている。その成果は国際的な情勢にも左右されるが、東南アジアにおける薬物対策などでは一定の成果があげられている。また、UNODCが実施している世界規模での麻薬、犯罪、テロ対策事業を、他の国際・地域機関、民間団体等が行うことは困難である。法執行機関の能力向上等のために行われた支援は、各国の薬物、犯罪、テロ、海賊対策に有効に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	薬物問題は、諸外国より我が国に覚醒剤や大麻種子が不法輸入されているため、国際的な対策が必要であり、特に我が国へ覚醒剤の流入が多くみられる東南アジア諸国における薬物の生産・流通に対処するための取組は不可欠である。腐敗対策では、ラオスやカンボジアなど東南アジア諸国において腐敗対策に取り組むための支援、人身取引対策では、我が国で被害者の多いタイやフィリピンのためのプロジェクトを実施、テロ防止部についても、東南アジア諸国がテロ防止関連条約締結や国内法を整備するための、費用対効果の高い支援を行ってきている。今後ともこれらUNODCが実施するプロジェクトについて、迅速かつ効率的な実施が可能となるよう、案件を個別に精査するとともに、UNODC事務局に対しても申し入れる。また、平成23年度では、平成20－22年度に引き続き、アフガニスタンの治安改善に係る国際的努力を支援するため、同国及びその近隣諸国に対する薬物対策事業を実施したが、同事業の成果は我が国の治安にも影響をもたらすものであり、今後も薬物対策や刑事司法能力向上等の分野において必要性の高い案件の実施に努める。また、平成21－22年度に続き、平成23年度においても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努力を支援するため、海賊訴追に関する案件への支援を実施したが、海賊訴追の確実な実施は、国際通商路の安全確保につながり、貿易国かつ海運国である我が国にとり非常に有益であるため、今後とも海賊訴追の支援のため努力する。		
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	77,104,144,151	平成23年行政事業レビュー	73,109,145,153

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	昭和28(1953) 年		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第4回国際連合総会決議302/4(1949年12月8日)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	パレスチナ問題の当事者であるパレスチナ難民の救済を実施するUNRWAを支援することで、人道的観点のみならず、主要な国際問題の一つである中東和平問題について、和平に向けて前進できるような環境作りのために国際社会の一員として貢献する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ガザ地区、ヨルダン川西岸、ヨルダン、レバノン及びシリアに居住するパレスチナ難民約480万人に対し、教育(小中学校の運営、奨学金の提供、職業訓練など)、医療・保健(初期医療、第二次医療、母子保健など)、救済(食料支援、困窮家族救済、住宅改善支援など)、福祉(女性・身体障害者対象プログラムの実施、公民館の運営など)、小規模企業活動支援などの生活に最低限必要な公的サービスを提供する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	293	179	254	208	196	
		補正予算	—	940	890	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	293	1,119	1,144	208			
	執行額	293	1,119	1,144				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	パレスチナ難民の人間として尊厳のある生活の実現 (支援を受けたパレスチナ難民の数) (注)機関全体の目標及び実績		成果実績	万人	467	477	497	480
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①運営している学校数 ②年間患者診療数 ③運営している公民館数 ④小規模融資総額 (注)機関全体の指標及び実績		活動実績 (当初見込み)	①校数 ②千件 ③館数 ④千ドル	①691 ②11,083 ③38 ④218,507	①700 ②11,125 ③42 ④256,859	①480 ②10,700 ③36 ④301,996	— ()
単位当たり コスト	約211ドル/人		算出根拠	2012年総予算(約1,014百万ドル)÷パレスチナ難民数(約480万人) ＝211.25ドル				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国連パレスチナ難民 救済事業機関 (UNRWA)	208	196					
	計	208	196					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中東地域の安定に貢献し、中東諸国との良好な外交関係を維持するために、UNRWAへの拠出を通じてパレスチナ難民問題に貢献することは重要であり、国が推進すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNRWAは、パレスチナ難民の増加に伴い支援ニーズも増大傾向にあるが、それに見合うほどドナーからの拠出が伸びないこともあり、事業規模の縮小や組織改革を実施して支出の削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNRWAは、パレスチナ難民に対して行政サービスを提供する唯一の機関であり、実効性の高い手段となっている。他方、難民の増加に見合うほどドナーからの拠出が増額していないこと、不安定な中東情勢と政治・社会状況の緊迫化に伴う支援ニーズの増大などにより、事業の計画通りの実施に困難を伴うこともある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	諮問委員会やバイ会談等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	97	平成23年行政事業レビュー	92

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合平和構築基金(PBF)拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	国連政策課		課長 小林 賢一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項、第二項、第三項 外務省組織令第34条		関係する計画、通知等	第66回国連総会における野田内閣総理大臣一般討論演説 第180回国会における玄葉外務大臣の外交演説					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和構築委員会(PBC)を始めとする国連の平和構築への取り組みを資金の面から支えている平和構築基金(PBF)に拠出することにより、財政貢献国として持続的にPBCメンバーのポストを確保し、同委員会の意思決定に関与していくと共に、我が国が平和構築を重視している姿勢を内外に示す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平和構築支援のニーズが高い紛争当事国に対して支援を行っている。支援は、紛争後に当該国と国連で策定した優先分野の計画に基づき支援内容を決定する「平和構築復旧枠」と、難民発生等の緊急事態発生に迅速に対応する「緊急対応枠」を通じて行われる。具体的には、国民対話の促進、治安改革や法の支配確立、若者の雇用等への支援が行われている。これまで、PBC対象国(ブルンジ、シエラレオネ、ギニアビサウ、中央アフリカ、リベリア、ギニア)のほか、スーダン、コンゴ(民)、ウガンダ、コートジボワール、ハイチ、ソマリア等、合計22ヶ国に支援を行ってきている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	1,113	—	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	1,113	—	—		
	執行額				1,113				
執行率(%)				100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	大口拠出国としての地位を占め、平和構築に関する戦略の立案や実施に関与することで、我が国が平和構築分野を重視している姿勢を積極的に示す。			成果実績	拠出年内拠出額5位以内達成	—	—	2011年末時点の拠出額第5位を達成	—
				達成度	%	—	—	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	紛争当事国の実情にあわせて必要な支援を供与するプロジェクトの数や供与金額。			活動実績 (当初見込み)	プロジェクト数	46	49	結果未発表	—
					供与額 万ドル	3,590	8,990 (—)	9,940 (10,000)	(10,000)
単位当たりコスト	プロジェクトの内容及び規模は、現地の治安情勢など紛争当事国における実情に応じ、ケースバイケースで異なる。例として、2010年実績でのプロジェクト1件単位の平均コストは183.47万ドル。			算出根拠	総供与額(8,990万ドル)÷プロジェクト数(49) 22年度				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	24年度当初予算		25年度要求	主な増減理由					
	—		—						
	計		—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国際機関を通じた支援としては構成員たる国が中心となっており、かつ政策的に適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平和構築基金は、他の支出先と異なる比較優位（迅速な意思決定、計算したリスクを負いつつ政治的で脆弱な環境下で活動する任務、平和構築委員会との特別な関係、柔軟性を維持しつつ国のオーナーシップを許可する仕組み、国連システム全体に対するアピール力、多くの場合ODA対象外である治安部門への支援が可能であること、指導層レベルでの戦略的議論にインセンティブを与える仕組み、紛争直後に大規模開発支援が始まる前のギャップを埋める能力）を持っていることから、支出先として妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	紛争後の平和構築が焦点となっており、最初から平時を前提とした経済開発支援に比べて紛争後の国における平和の定着に対する支援がゆえに効果がより高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	・執行面における課題については、現時点で特に存在しないが、引き続き効果的執行のフォローに努める。 ・事業の成果目標としては、「平和構築に関する戦略の立案や実施に関与することで、我が国が平和構築分野を重視している姿勢を積極的に示すこと。」としており、引き続きその実現に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●第66回国連総会における野田内閣総理大臣一般討論演説 また、紛争が再発しがちな脆弱な国々には、国連PKOが派遣されています。これへの積極的な参加を通じて、平和構築に取り組みます。そのための環境整備をさらに進める必要があります。 ●第180回国会における玄葉外務大臣の外交演説（関連部分抜粋） 我が国は、平和維持・平和構築において、国連平和維持活動（PKO）への協力を通じ、より積極的な役割を果たします。ハイチ等における取組に加え、日本政府は今般、国連南スーダン共和国ミッションへの自衛隊施設部隊の派遣を開始しました。今後とも、日本の得意分野をいかして、国際社会の平和と安定に向けた貢献を行い、そのための環境整備も進めていきます。（中略） 途上国の安定と発展や、地球規模課題の解決のため、そして我が国自身の平和と発展のために、ODAは極めて有効な手段です。近年影響力を増す新興国との協力を強化し、NGOを含む民間セクターとも連携しながら、ODAを戦略的かつ効果的に活用します。具体的には、ミレニアム開発目標達成とその先の国際開発目標策定、防災や平和構築などの諸課題に率先して取り組むほか、インフラ整備などを通じて途上国の持続的な成長を後押しします。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-3

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度開始			担当課室	国連企画調整課			課長 久野 和博		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	各国国際機関との派遣取決め 国連財政規則第6条, 第7条 第32回国連経社理決議849(XXXⅡ)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関に勤務する日本人職員が少ない原因として考えられる, 国際的業務経験や語学力の不足等の障害を克服し, 日本人職員の採用促進を図るために, JPO(ジュニア・プロフェSSIONナル・オフィサー)派遣制度を利用して, 国際機関職員となるにふさわしい経歴等を有する者に国際機関での勤務経験を積ませること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JPO派遣制度は, 1961年の経済社会理事会決議第849号により, 設けられた制度であり, 現在25か国が実施。我が国はこの制度を1974年に導入し, 給与, 渡航費用, 諸手当, 派遣先国際機関での研修経費等を外務省が負担して, 将来国際機関で勤務することを志望する35歳以下の若手邦人を, 原則2年間(派遣者の一部については, 派遣者の任期終了後の正規採用の可能性を高めるために任期を最長3年まで延長), 国際機関に派遣し勤務経験を積ませることにより, 将来における正規職員への途を開き, ひいては国際機関に勤務する邦人職員の増強を図っている。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			当初予算	1,228	1,057	1,030	1,012	1,229		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
	計		1,228	1,057	1,030	1,012	1,229			
	執行額		1,228	1,057	1,030					
執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	国連関係機関における邦人職員数 (専門職以上) 具体的には, 平成21年から5年かけて, 同職員数を15%増(21年1月:706人→26年1月814人)				成果実績	人	736	765	集計了次第掲載	814
					達成度	%	90	94	集計了次第掲載	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	JPO派遣者数				活動実績 (当初見込み)	人	95	90 (86人)	88 (86人)	— (82人)
単位当たりコスト	12(百万円/1人)				算出根拠	12百万円=1030百万円(JPO派遣経費総額)÷88人(JPO派遣者数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	派遣経費	1,012	1,229	派遣単価・人数増による増						
	計	1,012	1,229							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際社会における我が国のプレゼンス強化のためには、国際機関における人的資源の観点からの貢献が必要である。若手邦人職員の層を厚くするJPO派遣制度の実施は必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本拠出金は全てJPO派遣に係る経費のみに支出されている。 ・JPOの派遣経費については、同レベルの国連正規職員と同様の給与制度の適用を受けるため、我が国が独自に派遣経費の引下げを行うことは難しい。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・「平成26年1月までに814名まで邦人職員を増加させる」との成果目標達成に向け、邦人職員数は着実に増加している(22年1月736人→23年1月765人) ・予算の枠内でできるだけ多くのJPOを派遣するよう努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年11月の行政刷新会議事業仕分け(第3弾)の結果、国際機関における日本人職員を増やすこと、JPOの意義が評価者により共有されたことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本拠出を引き続き行っていくことが必要であることから、24年度予算については、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金予算の有効性を高めるために、JPO派遣期間終了後の国際機関への定着率向上に向けた取組を継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年度行政刷新会議事業仕分け第3弾 A－22 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金 【評価結果】見直しを行う(その他) 【とりまとめコメント】国際機関における日本人職員を増やすこと、政府が採用促進をすること、JPOの意義についても評価者は共有している。日本人職員の採用促進に向けた戦略を抜本的に見直すべく努力を続けていただきたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	88	平成23年行政事業レビュー	94

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金(任意拠出金)

※平成23年度実績を記入

※拠出形態は、JPO派遣先の国際機関より、派遣者個々人に係る経費の支払要請が事例ごとになされる度に、その都度送金している。例えば、ある派遣者が新規にある国際機関に派遣されることが決まると、まず1年目の派遣経費について派遣先より支払要請がなされ、それに応じて1年目分の派遣経費を送金。当該派遣者が2年目の任期を迎えると、派遣先より2年目の派遣経費の支払要請がなされ、それに応じて2年目分の派遣経費を送金。

外務省
1,030百万円

【事業実施体制における役割】JPO派遣先の国際機関から個別に必要な経費の支払要請が事例発生ごとになされ、その都度見積書を確認後、送金手続を行う。



A. UNDP, UNICEF等の国際機関(20機関)
1,030百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位：百万円)

※拠出先上位10機関は別添表参照

(JPOに係る必要経費の支払要請)

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金(任意拠出金)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. 国際機関(例 UNDP)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	派遣経費	邦人職員(JPO)の人件費	204			
	計		204	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNDP		204	—	—
2	WFP		173	—	—
3	UNICEF		167	—	—
4	FAO		82	—	—
5	UNHCR		68	—	—
6	WHO		67	—	—
7	IOM		60	—	—
8	UNFPA		49	—	—
9	UNESCO		37	—	—
10	UNIDO		21	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート(外務省)									
事業名	人間の安全保障基金拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始			担当課室	地球規模課題総括課			課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計			施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	国連財政規則第6条、第7条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連関係国際機関がNGO等を連携して実施するプロジェクトを支援することで、貧困・環境破壊・紛争・地雷・難民問題・麻薬・感染症等の地球規模の諸問題に効果的に対処するための概念である人間の安全保障を実現し、人間の生存・生活・尊厳を確保していくこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連関係機関が人間の安全保障の実現に向け実施するプロジェクトを支援するもの。人間の安全保障がとるアプローチの特徴である、包括的・分野横断的なアプローチを確保するため、2以上の国際機関が共同で実施するプロジェクトが承認されることが多い。また、プロジェクト実施を通じて、裨益コミュニティのみならず実施機関に対しても、人間の安全保障の概念を普及する上で重要な役割を担っている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	1,662	1,238	919	811	811	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
	計		1,662	1,238	919	811			
	執行額		1,662	1,238	919				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (1013年度)
	裨益コミュニティの人間の安全保障の実現及びプロジェクト実施を通じた人間の安全保障概念の普及。平成23年度承認した6件のプロジェクトにより、2,217,600人が裨益している。			成果実績	人	1,449,957	1,650,617	2,217,600	700,000,000
				達成度	%	0.0207	0.0236	0.0317	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	23年度には27件のコンセプトノートが提出されている。同数程度のコンセプトノートの提出が見込める中、より一層人間の安全保障の実現に寄与する6件を厳選しプロジェクトを実施。			活動実績 (当初見込み)		8	8	6	— ()()()
単位当たりコスト	153,166,666 (円/6)			算出根拠	平成23年度の承認案件総額(円)/H23年度の承認件数。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人間の安全保障基金拠出金		811	811					
計		811	811						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべき。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は提出されたコンセプトノートのうちガイドライン厳格な審査を経て案件を承認しており、また、進捗状況報告書や最終報告書の提出を通じて、案件承認後に事業が的確に行われているか確認を行っている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。当該事業で修復された設備等も十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1. 国連においては、2002年末の国連決議(57/300)に基づく事務合理化等の行財政改革の具体化を進めており、我が国としてもその大きな方向性を支持している。 2. 人間の安全保障基金については、外務省と国連事務局人道問題調整部との間で平素より緊密な連絡を取りつつ、適切かつ迅速な審査が行われるよう努めているが、限られた予算の中でより効果の高いプロジェクトを実施するために、(1)他の資金スキームとの連携による経費の削減、(2)他の組織が実施したアセスメントを利用した案件形成により経費の削減、(3)よりパイロット的なプロジェクトへの重点的な支援の実施などに努めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		－		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		－		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
人間の安全保障は、我が国が外交の柱と位置づける重要な政策である。我が国の人間の安全保障基金は、「人間の安全保障」をその名前に持つ基金として、我が国が同概念を推進するに当たって最も重要なツールである。 本基金を活用したプロジェクトの実施等も背景に、近年人間の安全保障に関する国際的な関心は高まりを見せており、昨年は国連総会決議が採択されるまでとなった。 今後、同概念に対する国際的な支持をより一層定着したものとするためには、本基金に対する継続的な拠出は必須である。 また、野田総理も昨年の国連総会において震災の経験に触れたうえで、「人間の安全保障」を推進する意義を、我が国がこれほどまでに痛切に感じたことはない、そして、現在の世界が直面する困難を克服し、人類のより良い未来に貢献する高い志をもって、世界のリーダーと手を携えながら、日本外交を展開する旨発言しており、まさに同概念の実現を目的とした本基金を通じた支援は、その中心に位置付けられるものである。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		85	平成23年行政事業レビュー	91

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際家族計画連盟 (IPPF) 拠出金			担当部局	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	昭和44年度開始			担当課室	国際保健政策室			室長 小沼士郎	
会計区分	一般会計			施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	IPPF事務局長からの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口、リプロダクティブ・ヘルス分野はミレニアム開発目標(MDGs)の達成にとって重要であり、人間の安全保障を推進する母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV／エイズの予防及び治療等をNGOとも連携しつつ実施している。この分野の主導的国連機関であるUNFPAへの拠出を通じ、MDGs達成に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. UNFPAの活動の根幹を支える機関運営費及びプログラム実施経費に充てられるUNFPAコア・ファンドに対し、拠出を実施。 2. 多数国間または地域的規模で活動する人口開発分野のNGO等の活動を支援する「インターカントリーなNGO支援信託基金」に対し、拠出を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	1,288	961	910	812	802	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		1,288	961	910	812			
	執行額		1,288	961	910				
	執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国連事務総長の「女性と子供の健康のためのグローバル戦略」に対してコミットされた予防された望まない妊娠数を成果目標とする。IPPFの活動を通じて予防された望まない妊娠数を成果実績とする。			成果実績	人	586,231.75	649,155.00	860,076	1,172,463.50 (2015年)
				達成度	%	50.00%	55.37%	73.36%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IPPFにより新規避妊サービス利用者数を活動指標とする。			活動実績 (当初見込み)	人	2,970,277	3,626,848	4,130,119	4,455,415 (2015年)
					%	66.70%	81.40%	92.70%	
単位当たりコスト	5.7円／人			算出根拠	アクセス改善事業への総助成金額／避妊サービス利用者数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際家族計画連盟 (IPPF) 拠出金	812	802						
	計	812	802						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の国際保健政策2011－2015では、ミレニアム開発目標(MDGs)の中で特に進捗が遅れているMDG5(妊産婦の健康改善)を重視している。IPPFは、MDG5の達成に向けて重要な貢献を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		IPPFは153カ国・地域の加盟団体から構成されており、成果に基づく予算配分を行う等の取組を試みている他、各加盟団体に独自の資金調達を求めている等の措置を取っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		153カ国・地域のIPPF加盟団体を通じ、政治的に中立的な草の根レベルでの実効性の高い支援を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	UNFPA(外務省国際保健政策室)	
点検結果		ミレニアム開発目標(MDGs)の中で特に目標達成に向けた進捗が遅れているMDG4(乳幼児の死亡率の削減)及びMDG5(妊産婦の健康改善)の達成のためには、人口・リプロダクティブ・ヘルスの問題への対処が不可欠。性・文化・宗教等の密接に関わる分野であることから、日本の二国間援助のみではこれを効果的に実施することは困難であり(家族計画のための避妊具・避妊薬配布に関する二国間援助実績は2010年は116,667ドル、2011年は82,450ドル)、人口分野において中心的・指導的役割を担う国連機関であるUNFPAを通じて貢献していくことが必要。 日本の拠出は、1986年から1999年まで第1位、2000年から2004年までは第2位であったが、その後徐々に順位を下げ、2010年度には9位にまで下がっており、本拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失われかねず、この分野における日本の貢献を効果的に訴えていくことが不可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施されるよう注視していく。		
一部改善		拠出額減額		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		0087	平成23年行政事業レビュー 0095	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金 (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	昭和59年度開始	担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、 通知等	第29回国連総会決議3327 第32回国連総会決議32/173					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	UN-HABITAT(国連人間居住計画)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題(スラム対策等)及び地球規模の環境問題の解決に取り組むことを目的とした国連機関であり、本拠出は、UN-HABITAT、特にそのアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支えるためのものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1 コア拠出 UN-HABITATの運営基盤を強化するため、同機関の事務局運営経費等へ充当。 2 イヤマーク拠出 UN-HABITATアジア太平洋地域本部(福岡本部)が行う研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報活動、研修、パイロット・プロジェクト等への充当。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	35	23	20	16	16	
		補正予算	3,193	7,203	820	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	3,228	7,226	840	16			
	執行額	3,228	7,226	840				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	【成果目標】開発途上地域において、2020年までに、最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。		成果実績	百万人	—	200以上	確認中	最低100
	【成果実績の計測法】MDGS成果報告書より結果を確認。なお、同指標に関しては2010年度時点で目標を達成している。UN-HABITATは当該目標達成に貢献する都市居住の改善事業を実施している。		達成度	%	—	100以上	確認中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	任意拠出金による支援事業に伴う受益者数		活動実績 (当初見込み)	万人	約71 ()	約98 ()	確認中 ()	— ()
単位当たり コスト	約7,373円/人		算出根拠	7,226百万円(平成22年度予算総額)÷98万人(任意拠出金による支援事業に伴う平成22年度受益者数)				
平成 24 年度 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金	16	16					
計	16	16						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		任意拠出金の大半が日本が重要と考える分野に有効に活用されるようイヤーマーク事業に使われている(補正予算含む)。また、任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	UN-HABITATのアジア太平洋地域本部(福岡本部)は、同地域におけるUN-HABITATの事業活動を統括し、特に、イラク、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーやパキスタンにおける自然災害被害の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしている。 日本の拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失われ、アジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおそれがあり、可能な限り拠出水準を維持する必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	129		平成23年行政事業レビュー	84

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	GAVIアライアンス拠出金（任意拠出金）		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始		担当課室	国際保健政策室		室長 小沼 士郎		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	GAVIアライアンスとの拠出に係る覚書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	GAVIアライアンス(以下、GAVI)は、予防接種を向上させることにより子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として2000年に設立。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 57カ国の開発途上国を対象とし、同途上国政府による以下の取組を支援。 (ア) 5価ワクチン: ジフテリア、破傷風、百日咳、B型肝炎、インフルエンザ菌b型(Hib)、黄熱病、麻疹) (イ) 普及の遅れているワクチン及び新型ワクチン(肺炎球菌、ロタウィルス)の普及支援 (ウ) 予防接種普及を効果的に行うための保健システム強化(2006年) (エ) 国家の予防接種プログラムの予算の安定性及び持続性の向上のための取組 2. ワクチン市場への介入(供給・価格の低下等) 3. 長期的かつ計画的に官民の資金を確保するため、革新的な資金調達メカニズムを含む取組の実施(IFFIやAMC等)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	832	734	725	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	832	734		
	執行額							
	執行率(%)							
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度
GAVIによる直接的な支援により、救われた人の数		成果実績	万人	535	582	591	982 (2015年度)	
		達成度	%	54	59	60		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	GAVIにより予防接種を受けた人の数(2000年からの累計)		活動実績 (当初見込み)	百万人	257	288	326	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	89円/人(2010年データに基づき算出)		算出根拠	総プログラム支出額/予防接種を受けた人数				
平成24・25年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	GAVIアライアンス拠出金	734	725					
	計	734	725					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の新国際保健政策2011－2015では、特にミレニアム開発目標(MDGs)の中でも進捗が遅れているMDG4(乳幼児死亡率の削減)を重視している。GAVIはこれまでに591万人の子どもの命を救う等MDG4の達成に大きく貢献している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	GAVIはその主活動のひとつにワクチン市場への介入を上げて供給・価格の低下等に積極的に努めている他、被援助政府とのコーファイナンスを義務付けている等資金の流れ・品目・使途も明瞭。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	2011年5月のG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においてもGAVIの重要性に関する文言が盛り込まれている他、英国・豪州・ノルウェー政府がそれぞれ行ったマルチ機関の評価においても最高の評価を受けている。昨年6月のGAVI増資会合では、目標であった資金ギャップ(37億ドル)を大幅に上回る43億ドルの拠出が表明されたことは、こうした国際社会のGAVIの活動に対する高い評価を裏打ちするもの。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	費用対効果の高い予防接種を安価に供給するための包括的取組を実施しているGAVIへの拠出を通じて期待される主な効果は以下3点。 (1) GAVIの取組により、MDGsの達成期限である2015年までに400万人の命が救われることが推定(これまでにGAVIの支援を通じて救われた命は591万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 (2) MDG4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に見える成果をアピール可能。 (3) 2011年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVIの重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており、GAVIへの拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-4

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	地雷対策支援信託基金 (UNMAS) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成8年度開始		担当課室	緊急人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際 貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第49回国際連合総会決議49/215(1994年)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	UNMAS(VTF)を通して地雷の除去、地雷の被害の予防及び被害者の支援を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 地雷回避教育支援 2. 地雷除去支援 3. 地雷被害者の社会復帰支援 4. NGOによるコンサルティング支援							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	33	20	14	11	8	
		補正予算	1,885	1,410	739	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	1,919	1,430	752	11			
	執行額	1,919	1,430	752				
執行率 (%)	100	100	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地雷犠牲者数の半減 (地雷犠牲者数:基準年(2005年):4500人)		成果実績	人	2,848	2,184	集計中	2,250
	(注) 機関全体の目標及び実績		達成度	%	79	103	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①地雷回避教育 ②地雷除去		活動実績 (当初見込み)	①人 ②平方 km ²	①329,116 ②1,120	①922,994 ②81	集計中	—
	(注) 機関全体の指標及び実績				()	()	()	()
単位当たり コスト	約3,400円/人		算出根拠	地雷回避教育案件への拠出額/地雷回避教育受講者数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地雷対策支援信託基金 (UNMAS)	11	8	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
計	11	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各国の努力により地雷犠牲者数は低下傾向にあるものの、未だに多くの人々が毎年犠牲になっており、今後も継続してUNMASの地雷対策支援を国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNMASは、事業の管理をオンライン化する等、コスト削減に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNMASは、国連による地雷対策の実施機関として重要な役割を果たしており、存在感も大きいため、同機関への拠出は実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き効率的な事業の実施を求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	131	平成23年行政事業レビュー	90

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合人道問題調整部（UNOCHA）拠出金 （任意拠出金）		担当部署庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了（予定）年度	昭和53年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る 国際貢献				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第52回国際連合総会決議52/168(1997年)				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	我が国は、国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視しており、国連人道問題調整部（UNOCHA）は、国際機関等による人道支援活動の総合調整を行っている。本件拠出を通じてUNOCHAによる種々の機関間の総合調整機能を支援することにより、より効果的な人道支援の実現に貢献することができる。							
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	UNOCHAは、世界各地において大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種緊急人道支援機関が、活動の偏りを避けつつ、各機関の専門知識等を効果的に活用できるよう調整を行っている。また、現地事務所において、各国際機関が活動する際の安全対策、国際機関を代表しての支援対象国政府・反政府との支援活動に関する交渉、ハザードマップの作成、統一アピールの作成等人道支援を行う際の基礎となる活動を行っている。さらに、自然災害及び紛争が発生した際、関連情報を24時間インターネット上で迅速に配信するリリースウェブを実施している。我が国拠出は、これらOCHAの活動を支援するものである。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	256	234	199	192	190	
		補正予算	206	235	365			
		繰越し等						
	計	462	469	564				
	執行額	462	469	564				
執行率（％）	100	100	100					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （ 年度）
	人道支援の効果的・効率的な実施の実現 （OCHAアピールへの各国拠出）		成果実績	百万ドル	6,942	7,196	5,697	
	(注)機関全体の目標及び実績		達成度	％	71%	64%	64%	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①国際社会への支援アピール発出 ②支援国数		活動実績 （当初見込み）	①件 ②国	①23 ②－	①29 ②52	①20 ②－	— （ ）
	(注)機関全体の指標及び実績							
単位当たり コスト	約80.24USドル／人		算出根拠	2011年のアピール拠出（US\$57億）÷裨益者（7,100万人）＝US\$80.24				
平成24・25年度 予算内訳 （単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合人道問題調整部（UNOCHA）拠出金	192	190					
	計	192	190					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OCHAは、国際人道支援活動の総合調整業務を担っており、迅速かつ効果的な人道支援の実施や「人間の安全保障」の実現に貢献していることから、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	OCHAは、国際人道支援活動の総合調整、支援ニーズの情報収集、国際社会へのアピール、支援活動の広報等の業務を効果的・効率的に行っている。予算の使途は、真に必要な活動に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	OCHAは、国際的な人道支援活動の総合調整を行うことで、実効性の高い手段となっている。また、適切な成果目標を立てて、着実な活動の履行に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ドナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	101	平成23年行政事業レビュー	97

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国を含めた主要国から構成される運営委員会において事業経費が適切な規模となるよう協議し、また費目・使途が事業目的に則し真に必要なものに限定されるようになっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	運営委員会で法廷事務局側に裁判日程を提示させ、その達成に向け努力させているが、司法プロセスの進捗は各々の事案の司法判断に要する時間や被告の健康状態等により異なるため、見込みどおりに進展させることは困難な側面もある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	20世紀の最悪の人道に対する罪の一つとされる クメール・ルージュ(KR)による犯罪をカンボジア自らが国連と協力して裁く本裁判に対し、我が国は本件裁判の成功裡の実施のために拠出するものであり、被疑者の司法プロセスが進む本件裁判への拠出はその目的に合致している。 我が国は、本件裁判に果たしてきた役割にかんがみ、裁判目的完遂のため引き続き相応の貢献を行う必要がある。 なお今後とも、国連及びカンボジアに対し、各国ドナーからの資金動員にさらに努力するよう要請し、また裁判の全体予算案の圧縮努力や裁判長期化を回避する日程管理の継続を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
減額	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減額、及び各国の拠出状況を踏まえて減額		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	93

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合地域開発センター (UNCRD) 拠出金		担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	昭和46年度開始		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	日本国名古屋市における国際連合地域開発センターに関する日本国政府と国際連合との間の協定(1971年6月18日署名、発効)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	UNCRDは、1971年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて名古屋市に設立された国連機関。開発途上国に対し、地域開発、地域計画その他の関係分野において、訓練・調査を提供すること等を目的とする。名古屋の本部に加え、ナイロビ(ケニア)、ボゴタ(コロンビア)にも事務所を設置して積極的に事業を展開している。この拠出金は、中部圏に本部を有する唯一の国連機関であるUNCRDの事業及び運営経費に充当するためのものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人間の安全保障、環境、防災等の分野における地域開発について、以下の事業を実施するUNCRDの維持・運営を支援する。 (1) 開発途上国の行政官等を対象とした、地域開発の能力向上のための研修 (2) 研修用の教材開発を兼ねた調査研究 (3) 政策フォーラムの開催 (4) 政府機関、NGO、大学等の要請に基づく各種助言 (5) 関連する情報交流のネットワークの確立							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	299	191	158	148	148	
		補正予算	-	-	200	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		299	191	358	148		
	執行額		299	191	358			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	国レベル/市レベルのESTや3Rの普及促進を目指す「宣言」への参画国/都市数の増加及び国家戦略を策定する国数の増加を成果目標とする。 (平成21年度までは「平成25年度目標値」を100としていたが、平成22年度に同目標値を達成したことから、平成22年度以降は新規目標値である130を分母にして達成度を表記している)		成果実績	宣言参画・国家戦略策定国/都市数合計	72	111	121	130
			達成度	%	72%	85%	93%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修・セミナーの開催数		活動実績 (当初見込み)		61	48	46	—
					(49)	()	()	
単位当たりコスト	3,439,717(円/回)		算出根拠	158,227千円(平成23年度当初予算執行額)÷46回(日本(名古屋)等における研修・セミナー開催数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金	148	148					
	計	148	148					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		UNCRDは1971年に国連と日本国政府との間で締結された協定に基づいて設置されており、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		当該国際機関は人件費を始めとする共通経費の削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度当初予算は、仕分け結果を踏まえ対前年比▲17%としたほか、平成23年度初頭に神戸事務所を廃止し名古屋事務所（本部）に統合し、より一層の事業効率化向上等を図った。さらに、防災事業内容の変更、人件費の合理化等を図っており、最小限の予算・人員で効果的に事業を実施できていると判断している。 今後の課題としては、テーマの明確化により事業の更なる効率化を図っていくことで、同じ予算でも費用対効果の高い事業が実施できるようにしていくことが挙げられる。具体的には、研修・セミナーにおいて、テーマの明確化により重複を避けUNCRDの実績のある分野にある程度特化し、なるべく広範囲の地域の研修生を短期間で研修できる工夫をするなど、より効率を向上させる為内容と方法を検討する。さらに、防災においては、今回の東日本大震災の経験を踏まえた防災計画を広く世界に伝えることも織り込んだ内容の事業を行うことで、被災国・日本に拠点を置く国際機関としての経験を活かした費用対効果の高い事業の実施を検討する。			
	予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
現状通り		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
〈事業仕分け第1弾～第2弾の別〉 第1弾 〈事業番号/事業名〉 2-50 国際機関等への任意拠出金 〈結果〉 見直しを行う （廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しは行わない 0名 見直しを行う 15名： ア.重複排除、民間実施等の観点からの見直し 15名 イ.可能なものは国への返還 14名 ウ.その他 2名） 〈とりまとめコメント〉 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0096	平成23年行政事業レビュー	103	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際農業研究協議グループ(CGIAR)拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始			担当課室	地球規模課題総括課			課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	CGIARからの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な農林水産業研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、開発途上国における農林水産業を今後も持続させつつ食糧増産、生産性改善を図ることにより住民の福祉向上を図ることを目的としてCGIARは設立されている。このCGIARの傘下の各研究センターにおいて実施されている研究活動の支援を通じて、途上国の貧困削減、持続可能な開発に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的な農林水産業研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、開発途上国における農林水産業を今後も持続させつつ食糧増産、生産性改善を図ることにより住民の福祉向上を図ることを目的としてCGIARは設立されている。このCGIARの傘下の各研究センターにおいて実施されている研究活動の支援を通じて、途上国の貧困削減、持続可能な開発に貢献することを目的とする。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	692	442	356	291	288	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		692	442	356	291			
	執行額		692	442	356				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	収集した遺伝資源(種子)の特性を評価し、これらを掛け合わせて新品種(高生産性・耐干ばつ・耐病害虫性等)を開発している。新しい知見は論文として公表しており、論文の公表数を成果指標とする。			成果実績	本数	1,748	1,753	2,511	2,000
				達成度	%	87	88	125	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	野生種を含めた遺伝資源(種子)を継続的に収集・保管しており、遺伝資源保有数を活動指標とする。			活動実績 (当初見込み)	品種数	706,424	746,611	751,717 ()	760,000 ()
単位当たりコスト	285千ドル／1論文			算出根拠	717,000千ドル(平成23年度CGIAR全体予算額)／2,511(論文公表数)＝285千ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際農業研究協議グループ(CGIAR)拠出金		291	288					
計		291	288						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	CGIARの活動は我が国が支援している農業分野での研究でこれまで様々な成果をあげており、引き続き国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大さい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとする共通経費の削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。当該事業で修復された設備等も十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国はTICADプロセスにおいてアフリカの農業開発(コメの生産倍増等)にコミットするほか、2008年の北海道洞爺湖サミット以来、他の先進諸国とともに世界の食料安全保障の実現にもコミットしているが、特に2011年のG20サミットや2012年のG8サミットにおいて食料安全保障における農業研究の重要性が強調されている。 様々な異なる開発途上国の自然条件に適応した品種改良や天然資源の管理や保全等の農業研究は、二国間援助の中で全て実施することは困難であり、豊富な遺伝資源やグローバルな知見を有するCGIARに対する支援を通じて実施する方が効率的・効果的である。 2009年以降、CGIARは組織・活動内容・活動の評価など、業務の見直しを行っているところであるが、これらの取組状況は理事会や総会において審議されており、我が国としても引き続き加盟国とともに参加して積極的な関与を図っていく必要がある。 事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施できるよう注視していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	89	平成23年行政事業レビュー	98

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	平和利用イニシアティブ基金拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始			担当課室	国際原子力協力室			室長 羽鳥 隆	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ－1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全性の高い原子力発電の適切な導入を支援するため、原子力安全に関する制度的、法的及び人的基盤を整備する事業等を実施する。また、核軍縮・不拡散分野における先進国と途上国の対立構造を緩和し、協力関係の促進を図るために原子力安全、非原発分野関連プロジェクトを実施。さらに、米国がIAEAの強化として本件イニシアティブを重視しており、日米関係の一層の強化の観点からも実施するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平和利用イニシアティブは、平成22年5月、NPT運用検討会議において、クリントン米国务長官が原子力の平和利用分野におけるIAEA活動を支えるための財源として設立をよびかけたもの。このイニシアティブの下で、原子力発電導入基盤整備等の原子力発電分野、非原子力発電分野(環境、水資源、鉱工業、食品、農業、健康等における放射線の利用)及びこれらの利用の安全・セキュリティに係る分野(放射線防護等)のIAEAプロジェクトを実施。このプロジェクトには、先進国と途上国間の研究者の相互交流を促進するための調整研究プログラムも含まれている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	—	—	312	284	280	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		—	—	312	284	280		
	執行額		—	—	312				
執行率 (%)		—	—	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果目標は原子力安全、非原発関連分野プロジェクトの実施により核軍縮・不拡散分野での先進国と途上国の対立構造を緩和し、協力関係の促進を図る。			成果実績	国数	—	—	回答待ち	15
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動目標は、米国及びIAEAとの調整を受けてプロジェクトを選定・実施すること。 活動実績のはかり方は、選定・実施した案件数。			活動実績 (当初見込み)	プロジェクト数	—	— (—)	回答待ち 16件のプログラムの実施を調整中	(15)
単位当たりコスト	19百万円/1プロジェクト			算出根拠	総予算÷予定プロジェクト数 (本件は任意で行う国際貢献であるところ、各国の拠出額は、経済力に応じたものであることが適当であり、我が国のGDPは米国の約3分の1であるので、米国の拠出額(1年分)のおよそ3分の1相当額を拠出するもの。)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	拠出金	284	280						
	計	284	280						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全の向上については、東京電力福島第一原子力発電所事故以降、国民の関心が特に高まっているところ、本件は他国の原子力安全の向上を支援するためにも用いられており、優先度は高いと言える。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能となっているため、他の手段と比較して実効性の高いものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境、食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23－5

平成24年行政事業レビューシート

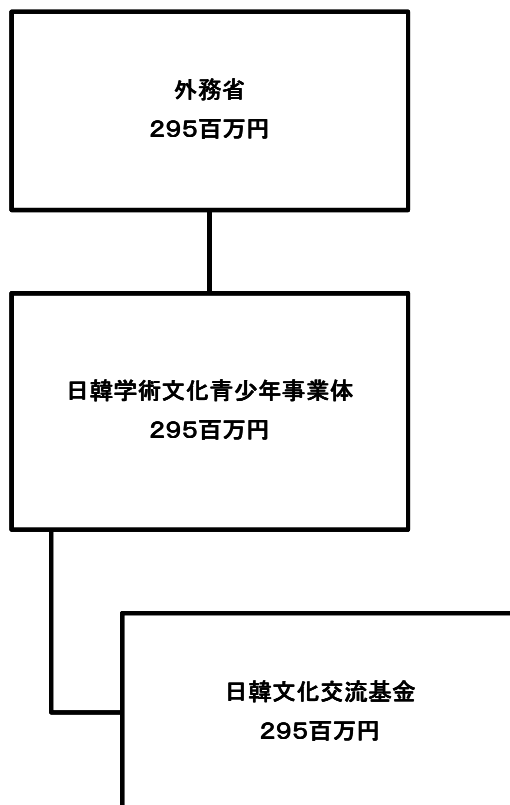
(外務省)

事業名	日韓学術文化青少年交流基金拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓学術文化青少年交流共同事業体協定書 (平成元年、その後平成11年に韓国側の組織改編により再締結)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ること、及び両国間の過去の歴史を踏まえつつ、韓国の歴史及び両国関係の歴史について一層掘り下げた研究をおこなうための支援を通じ、歴史認識を中心とした相互理解の増進を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、その後2度にわたる日韓外相定期協議を通じて平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立され、その日本側事務局を(財)日韓文化交流基金が、韓国側事務局を(財)韓国学術振興財団(現在は国立国際教育院が務める)が務め、日韓両国政府が策定する日韓間の学術文化知的交流事業(次世代を担う青少年を対象とする青少年交流事業や日韓の若手研究者が相手国での滞在研究を行うための支援を行う学術研究者交流事業)等を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	310	295	295	251	224		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	310	295	295	251	224		
	執行額		310	295	295				
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本件拠出は、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としていることから、事業の性質上、成果目標及び成果実績を定量的に示すことは困難であるが、対韓関心度を示す一例として、日韓文化交流基金が発信するメールマガジンの配信者数は右のとおり。			成果実績 (成果値)	人	1,040 (1,000)	1,144 (1,100)	1,220 (1,200)	1,300
				達成度	%	104%	104%	102%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件拠出は、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としており、事業の性質上、全ての事業の定量的な見込みを示すことは困難であるものの、一部事業(人物交流事業)の活動指標・活動実績は右のとおり。			活動実績 (当初見込み)	件	50	46 (46)	48 (51)	- (51)
単位当たり コスト	フェローシップ事業1人あたりのコスト 2,334(千円/1人)			算出根拠	平成23年度フェローシップ事業参加者 26人 2,333,881円=60,680,901円/26人				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	拠出金	251	224						
	計	251	224						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流を拡大することに合意したのに基づき事業を実施しているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		中長期的な改革方針として、図書センターを廃止、事務所を移転し、事務局経費を削減した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本件拠出金を通じて実施している一連の事業は、韓国側と協調しつつ実施しているものであるが、韓国政府側も事業実施に際し、政府予算を手当しており、政府傘下機関が実施団体となり、共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金と緊密な連携を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	支出された拠出金案件については、日本側事務局である日韓文化交流基金と事業実施段階で十分な協議を行っており、また各年度毎に事業報告書の提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査を実施していることから（直近では平成21年7月に実施）、定期的に支出先（契約相手）選定方法を始めとする手続の適正性等についても確認している。 今後とも予算を最大限効果的に活用するための努力を続けていく必要はあるが、本件拠出を通じた一連の事業は両国間の日韓首脳の合意等に基づき、韓国側と協調しながら実施している事業であるので、現在の水準を維持することが重要であると考える。			
	予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け（平成21年11月実施）：事業番号2－50 国際機関等への任意拠出金 評価結果：見直しを行う。 とりまとめコメント： 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しをおこなっていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えてこないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		95	平成23年行政事業レビュー 99	

個別事業名： 日韓学術文化青少年交流基金拠出金(任意拠出金)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名： 日韓学術文化青少年交流基金拠出金(任意拠出金)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	日韓学術文化交流事業			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	会議メンバーの旅費	6			
	会議費	日韓文化交流会議及び日韓歴史共同 研究委員会等の会議費	3			
	諸謝費	会議メンバーへの諸謝金	2			
	研究助成費	学術研究者への助成費	56			
	その他	出版印刷費，資料作成費，雑支出	1			
	人件費	職員給与，福利厚生費	54			
	助成費	人物交流，シンポジウム，国際会議への 助成	28			
	計		150	計		0
	日韓知的交流事業費支出			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	会議メンバー旅費	6			
	会議費	日韓新時代共同研究プロジェクト等の 会議費	2			
	諸謝費	会議メンバーへの諸謝金	3			
	助成費	会議メンバーへの研究助成費	1			
	その他	出版印刷，図書購入，通信費，資料 作成費等	4			
	人件費	広報事業派遣職員給与	3			
	計		19	計		0
	事務局経費			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	一般事務費	12			
	人件費	幹部給与，福利厚生費，退職金給付 引き当資産取得支出	19			
	その他	光熱水料費，賃借料費，清掃費等	51			
	計		82	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日韓学術文化青少年交流基金拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日韓学術文化青少年事業 体	拠出金	295	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	中央緊急対応基金（CERF）拠出金 （任意拠出金）	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成20年度開始	担当課室	緊急・人道支援課	課長 青木 豊				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る 国際貢献					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、 通知等	第60回国連総会決議60/124(2005年)					
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	中央緊急対応基金(CERF)は、国連人道支援改革の一環として設置されたものであり、大規模災害・紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を補填することにより、被害の拡大を最小限にすること、及び、ドナーからの援助が行き渡らない資金不足の危機(いわゆる「忘れられた危機」)への対応を可能にすることを主な目的として活動。同基金への拠出を通じて、人道支援に対する積極的な姿勢を内外に示すと共に、最も脆弱な人々を支援する。							
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	CERFは、国連機関を通じて人道支援を行うための初期活動の支援を行っている。具体的には、活動を行う国際機関が、当該初期活動・危機的人道状況の改善を行うために必要なプログラムを、緊急援助調整官(CERF事務局)に対して申請し、活動要件に該当する場合には、右活動資金が供与される。CERFへの拠出を通じ、国際社会における人道支援の初動対応の強化、緊急人道支援の対応能力の拡充につながり、効率・効果的な緊急人道支援体制の確立に大きく貢献する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	103	188	267	219	239	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計		103	188	267	219		
	執行額		103	188	267			
執行率（％）		100	100	100				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	人道危機への迅速な対応 （支援を受けた被災者） （注）基金全体の目標及び成果		成果実績	万人	n/a	2,200	3,500	
			達成度	％	—	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①拠出先国数 ②支援プロジェクト数 （注）基金全体の指標及び実績		活動実績 （当初見込み）	①国 ②件	①51 ②466	①45 ②469 ()	①45 ②473 ()	— ()
単位当たり コスト	約13.3ドル/人		算出根拠	2011年の総事業額(465百万ドル)÷裨益者(3千5百万人)＝約13.3ドル				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 （単位：百万円）	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	中央緊急対応基金 （CERF）拠出金	218	239					
	計	218	239					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	CERFは、大規模災害・紛争への初動的緊急援助や「忘れられた危機」への支援を行っており、効果的な人道支援の実施や、「人間の安全保障」の実現に貢献していることから、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	CERFは、諮問機関の設置、監査・報告体制の確立等を通じ、効果的・効率的に業務を行っている。予算の使途は、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	CERFは、大規模災害・紛争への初動的緊急援助や忘れられた危機への支援など国際的な人道支援活動の中で重要かつ実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き効果的な事業の実施を求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
現状通り		—	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	116	平成23年行政事業レビュー	104

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	初等教育関係 (FTI) 拠出金 (平成24年度よりGPEに改称) (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成19年度開始	担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、 通知等	G8サンクトペテルブルグ・サミットにおける国際公約(2006年7月)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	MDGs及び万人のための教育(EFA)にある「初等教育の完全普及」の達成に向けて、適切な教育セクター計画を策定した低所得国に対し、優先的に支援を行うことを目的として設置されたFTIへの拠出を通じて、MDGsの達成に貢献する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	FTIは、2002年に世銀主導で設立された国際的な支援枠組みであり、その下に設置された2つの信託基金(触媒基金及び教育計画策定支援基金、FTIの改革により平成24年度より基金が一つに統合される。)を通じて、各国における初等教育の完全普及に向け、資金・キャパシティ・データ・政策の4つのギャップを埋めるための支援を実施している。この拠出金により、触媒基金に対し拠出を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	124	70	267	236	233	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計		124	70	267	236		
	執行額		124	70	267			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (2015年度)
	非就学児童数をMDGs及びEFA目標年である2015年までに0にする。ユネスコのグローバル・モニタリング・レポートの非就学児童数を成果指標とする。		非就学児童数	万人	—	6,700	集計中	0を目標
			1999年(1億500万人)からの減少率	%	—	36	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	FTIによる支援を受けている途上国における児童の就学人数を活動指標とする。 FTIは、現在までに46カ国の途上国を支援(25カ国はサブサハラ・アフリカ)。		活動実績 (当初見込み)	万人	1,186	1,424 ()	1,662 ()	— (1900)
単位当たり コスト	74.1 (ドル/人)		算出根拠	2003-2011年の8年間で、計1,900万人以上の児童の就学を支援。 平成23年度(9月末時点)のドナーからのFTIへの総拠出額(176.3百万ドル)／2011年に就学した児童数(1年あたり238万人)＝74.1ドル/人				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	初等教育関係 (FTI) 拠出金	236	233					
	計	236	233					

事業所管部局による点検					
	評価	項目		評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		FTIの活動は我が国が支援するMDGsの達成に重要な役割を果たしていることから引き続き国として支援する必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		当該基金は人件費を始めとするコストの削減等に努めている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みにあったものとなっている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名		財務省国際局開発政策課
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	FTIにおいては、外部評価結果に基づき、事務局体制の強化など効率化に向けた改革が進行中。我が国も改革議論に積極的に参加しており、この取り組みを継続する。一方で、FTIの資金不足が課題となっており、国際的に支援強化の議論が高まっている。（G8サミット首脳宣言においてもGPE強化に向けた取組が言及されている。） FTIへの拠出により、我が国の二国間支援が困難な脆弱国への支援が可能となる。また、FTIの支援を通じ、ドナーの支援が少ない国において教育セクター計画が策定され、資金が投入されることにより、新たな二国間ドナー支援のための基盤整備に貢献している。このような観点から、FTIは二国間援助には代替できない役割を果たしている。平成22年度に発表した新教育協力政策においても、国際的支援枠組みであるFTIへの支援も強化し、EFA及び関連するMDGsの促進に貢献する旨言及。				
予算監視・効率化チームの所見					
一部改善	拠出額減額				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)					
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年行政事業レビュー	111	平成23年行政事業レビュー	121		

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	国連大学拠出金(通常拠出)(任意拠出金)			担当部署	外務報道官・広報文化組織			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度			担当課室	国際文化協力室			室長 長嶋伸治		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	外務省・国連大学間の書簡交換					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連決議に基づいて設立された国連機関。世界各地に所在する学術研究機関によるネットワークを構築し、構築したネットワークを活用して、地球規模の諸問題等の解決のための諸研究を行う。研究成果を国連に報告し、国連のシンクタンクとしての役割を果たし、また、研究分野(特に途上国)の人材育成を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連大学の運営と事業実施のための拠出金。国連大学は、各国政府等による任意拠出金のみによって運営されており、これらの拠出金により、国連の役割と機能に関する知識の発展、政策や行動計画策定に直接資する、学術研究、大学院レベルの人材育成(研修)、出版、国際会議・シンポジウムの開催等の普及活動を実施する。対象とするのはグローバル・サステナビリティの様々な側面、即ち、人間の安全保障、平和、ガバナンス、環境(特に、資源保護の管理、気候変動、エネルギー)、科学技術の影響など。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			当初予算	283	266	249	197	184		
			補正予算	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—				
	計		283	266	249	197	184			
	執行額		283	266	249					
執行率(%)		100	100	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国連大学の国際的ネットワーク等を活かして、地球規模の問題への取組に関する研究推進や途上国の人材育成に役立てる。研究プロジェクト、研修コースおよびワークショップ等の事業は、各年度に計画した事業件数のうち、実際に実施した事業件数を指標とした。				成果実績		310件	352件	231件	
					達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究プロジェクトに加え、途上国の能力の育成のための研修コース等の実施、国内での国際会議・シンポジウム等を含む各国での公開イベントの開催や研究成果の書籍出版を含む知識の普及に係る事業の実施。				活動実績 (当初見込み)		研究プロジェクト230件 研修コース 107件 (3,00名以上が参加) 公開イベント開催 262件 出版物 912件	研究プロジェクト285件 研修コース 127件 (4,500名が参加) 公開イベント開催 449件 出版物 1,115件	研究プロジェクト255件 研修コース 137件 (4,750名が参加) 公開イベント開催 283件 出版物 1,115件	— ()
単位当たりコスト	平成23年:419,196円/件				算出根拠	96,834,285円÷231件＝419,196円 (説明:平成23年度の国連大学事業費(人件費・維持管理等の一般経費を除く)を実施事業件数(成果実績)で案分した。対象事業は事業内容(研究・研修事業、トレーニング事業、ワークショップ等)及び事業参加者(大学院コースへの参加者、若手研究員、若手政策立案者、大学・研究機関の研究者等)の点で異なっているが、すべて一律に1事業として数えている。)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	事業費	113	100							
	管理費	85	84							
	計	197	184							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国連大学の予算は理事会において審議、採択され、右に基づき具体的な運営や活動が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大さい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		国連大学から外部に事業を委託する際の支払い先の決定は、国連の調達手続に従って行われており、手続の公平性や透明性を確保するため、監査等のモニタリングが定期的に行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		国連大学と外務省をはじめとする関係省庁との間で定期的（原則3ヶ月に1回の頻度）に協議の場を設けており、その機会を利用して、国連大学の活動についての当省の希望や気づきの点等について国連大学側に伝え、説明を求める等しており、他省庁との間でも適切な役割分担について意見交換する機会として役立てている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	任意拠出金のみによって運営される国連大学にとって、ホスト国の拠出金は必要不可欠である。国連大学としてもホスト国としての日本の重要性を十分に理解し、アフリカ支援、平和構築、生物多様性等に関するシンポジウム、セミナーなどを日本政府と共催し、日本政府の政策発信に積極的に協力している。2010年秋より開始した大学院プログラム「サステイナビリティと平和研究科」においても、日本の主要大学や他の国連／国際機関との連携を一層強化し、日本人学生にとっての国際公務員へのキャリアパスの提供に役立てようとしている。国連大学は、予算の効果的な運用に努めており、2007年には官房機能の一部をマレーシアに移転する等経費軽減のための施策を講じているほか、経費折半による日本の大学等との事業実施の開拓や、経団連関係者等産業界に対して寄付金の働きかけ等を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
●事業仕分け第1弾 事業番号2－50 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。 （事業所管部局による追記） ・国連大学は、平和構築、環境、アフリカ支援等、日本政府が関心を有する地球規模問題について共通の関心及び知見を有しており、日本政府は、国連大学との協力を通じて、国連大学が有する研究者間や国連のネットワーク、地球規模問題に関する知見等を活かして日本の政策を発信することが可能。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0098	平成23年行政事業レビュー	0100	

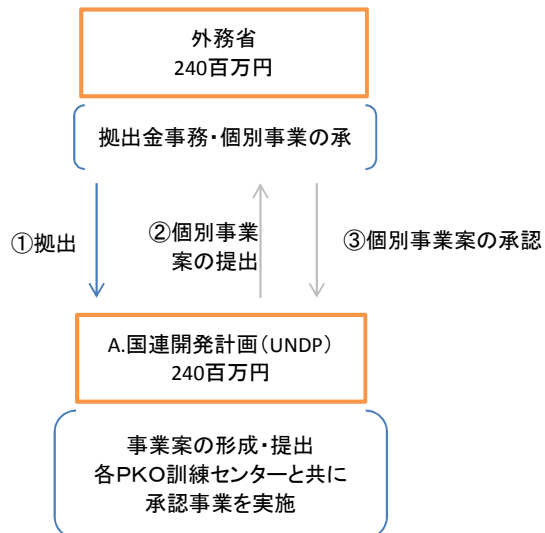
平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(アフリカPKOセンター支援) (任意拠出金)			担当部署	中東アフリカ局アフリカ部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度			担当課室	アフリカ第一課		課長 志水 史雄		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号, 外務省組織令第58条及び同第61条			関係する計画、通知等	UNDPからの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在アフリカには、国連PKOの7ミッション、アフリカ連合(AU)主導の1ミッションが展開している。文民・軍人共に十分且つ専門的な訓練を受けた平和維持要員が圧倒的に不足している中、アフリカ各国は平和維持訓練センターを設立し、国レベル、地域レベルで平和維持部隊要員の育成に取り組んでいるが、膨大な訓練ニーズに対し、既存の施設・設備、訓練コースの内容では十分な訓練、要員養成が実施できていない状況にある。当該拠出金は、アフリカ自身の平和維持能力向上支援のため、アフリカ諸国出身の平和維持要員の訓練にあたるPKO訓練センター等の訓練能力を強化することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、アフリカに所在するPKO訓練センターの訓練能力を強化するため、訓練施設(講義教室、宿泊棟等)の建設・修復、資材(机、椅子、車両、視聴覚機材等)の供与、訓練コース開催経費(教材費、講義通訳費、受講生の旅費・日当等、邦人を含む国際専門家(講師)の招請費用(旅費・日当)等)、センターのウェブサイト整備等に当てられる。平成23年度は、ガーナ、エジプト、ケニア、エチオピアのセンターを支援。 訓練の対象は、現場のPKOに派遣される要員である場合もあるが、多くは部隊の指揮官や自国で訓練講師を務める者等も含んでおり、訓練の波及効果も期待できる。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	412	263	240	185	183		
	執行額		412	263	240				
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果目標: アフリカの平和維持能力向上 成果実績: 全世界のPKO要員に占めるサブサハラ・アフリカ諸国からの要員の割合(各年度末時点)(国連全加盟国数のうちサブサハラ・アフリカ諸国が占める割合(27.6%)を目標値とする。)			成果実績	%	27.8	28.2	38.9	27.6
				達成度	%	100.7	102.2	141	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国の支援により実施された訓練コースの受講者			活動実績 (当初見込み)	人	670	1139 ()	1671 ()	— ()
単位当たりコスト	60,000(千円/センター)			算出根拠	23年度拠出額240百万円÷支援対象4センター				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	185	183						
	計	185	183						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		アフリカの平和・安定はアフリカだけではなく我が国を含む国際社会全体にとって重要な課題であるところ、本件事業は国が外交政策の一環として優先的に行うべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件事業は、平和・安全保障分野に係る豊富な知見を有するUNDPとの協力の下実施。我が国が拠出した資金については、UNDPがその知見を活用して効率的な使途・費目を検討し、センターとの調整を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		我が国の支援による研修を受けた受講生が約3500名に達した(うち多くが指揮官等として自国で更に要員を訓練するという波及効果あり)他、20名を越える邦人講師の派遣を通じて我が国の知見を共有する等、本件支援は着実な成果を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本件予算については国際連合開発計画(UNDP)に拠出後、我が国政府のイヤーマークに基づき支出先を決定してきており、23年度までに合計10カ所のセンターに支援を実施した(平成19年度補正予算:エジプト、ガーナ、ケニア、マリ、ルワンダ、平成21年度当初予算:ナイジェリア、ベナン、南アフリカ 平成22年度当初予算:エジプト、マリ、ガーナへの追加支援及びカメルーンへの新規支援、平成23年度当初予算:エジプト、ガーナ、ケニアへの追加支援及びエチオピアへの新規支援)。各案件の進捗状況については、UNDP現地事務所から中間報告(案件の成果、会計報告を含む)を提出させているほか、案件フォロー用フォーマットを用いてセンター、現地大使館、現地UNDP事務所の3者から定期的に報告を求め、訓練受講生の人数把握や邦人講師派遣のより円滑な実施に向けた体制を構築している。これまでに約3500名が我が国支援による訓練コースを受講(その多くが指揮官あるいは自国で講師を務めるレベル)している。本件支援はアフリカの平和維持能力向上に大きく貢献している。アフリカの平和の定着に向けた協力を累次に亘って表明してきているG8の一員でもある我が国にとって、本件支援は有意義かつ重要な事業となっている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	93	平成23年行政事業レビュー	101	

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	PKO訓練センター支援	240			
計		240	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.国連開発計画

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	PKO訓練センター支援	240	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	文化遺産保存信託基金拠出金(平成24年度より「文化遺産保存日本信託基金拠出金」に予算事業名を変更して実施)(任意拠出金)		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度開始		担当課室	国際文化協力室		室長 長嶋伸治		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	ユネスコとの書簡交換、文化遺産国際協力推進法(平成18年法律第97号)、文化遺産国際協力推進に関する基本方針(平成19年文科大臣・外務大臣告示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の文化遺産に関する豊富な情報・ネットワークを有するユネスコを通じ、日本の持つ高水準の技術を活用して、存続の危機に瀕している、当該国の国民にとってアイデンティティの象徴であり、人類共通の貴重な財産たる文化遺産の保存・修復等の支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ユネスコへの拠出金。ユネスコ事務局は日本政府と協議の上、本拠出金により、途上国を対象に、日本人専門家の協力を得つつ、存続の危機に瀕し緊急性が高いと判断される文化遺産の保存修復事業や関連人材育成事業を実施している。具体的には、アンコール遺跡(カンボジア)、パーミヤン遺跡(アフガニスタン)、タンロン遺跡(ベトナム)等の保存・修復事業を実施中。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	226	235	216	181	169	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	226	235	216	181	169	
	執行額	226	235	216				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	承認された新規及び継続案件の内、該当年度に活動に進捗があった事業(ユネスコ事務局からの進捗状況報告に基づく)。		成果実績	件数	11件	6件	12件	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	該当年度に我が国が承認し、開始された事業を指標とした。		活動実績 (当初見込み)	件数	0件 (1件(マダガスカル政変により事業中止))	3件 (3件)	6件 (6件)	— ()
単位当たりコスト	18百万円/1件)		算出根拠	$\frac{216\text{百万円 (平成23年度拠出額)}}{12\text{件 (平成23年度実施案件)}} = 18\text{百万円 (1件当たりコスト)}$				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	181	169					
	計	181	169					

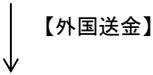
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・2006年に成立した我が国の文化遺産国際協力推進法の趣旨にも合致している。 ・国連の専門機関であるユネスコを通じた支援であり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・ユネスコの調達・入札は、国連システムの手続に則って行われている。 ・事業提案書は、事業担当部局又は事業担当地域事務所と途上国政府との協議を踏まえて作成され、ユネスコ内部(財務管理部)による活動支出のチェックが行われた上で、我が方の承認が求められている。 ・ユネスコ事務局は、各事業をモニタリングし、また、毎年、本信託基金にかかるレビューを行う会合を開催し、本信託基金の運用及び個々の事業の進捗について意見を交換している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・ユネスコは文化を所掌する唯一の国際機関であり、ユネスコが持つ専門性及び経験を活用することにより、実効性が高く、成果目標を達成できる事業が可能となる。 ・ユネスコは、途上国におけるUNチームの1員として他の機関との調整を行い、重複を避けた効率的な事業を立案できる。 ・実施した事業成果は、途上国の担当省に引き継がれており、継続性は確保されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
		ユネスコ側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安の悪化等)によって事業が遅延する場合がある。ユネスコ事務局は、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当てについて当方に報告を行っており、状況は把握している。		
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善				
		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減				
		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
事業仕分け第1弾 事業番号2-50 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0100	平成23年行政事業レビュー	0102	

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
23年度拠出金:216百万円

〔信託基金のガイドラインの改訂、年次計画の検討、事業の審査・承認〕



ユネスコ事務局

〔年次計画の立案、日本政府への事業提案、個々の事業の実施及び日本政府への進捗状況報告〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. ユネスコ事務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	文化遺産の保存修復	216			
計		216	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユネスコ事務局	文化遺産の保存修復	216	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	国際熱帯木材機関(ITTO)拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度			担当課室	地球環境課			課長 杉中 淳		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3			関係する計画、通知等	1994年国際熱帯木材協定第20条2及び第21条2					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITTOは、熱帯木材消費国と生産国との間の政策協議の場に留まらず、熱帯木材生産国を中心に各種プロジェクトを実施し、途上国の経済発展と環境の両立を支援しつつ、持続可能な森林経営を促進するための事業を積極的に行っている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ITTOの活動に対して、本部ホスト国として応分の貢献をし、その発展に寄与するため、我が国が特に重視している分野における以下のプロジェクトの実施経費を拠出する。 ・持続可能な森林経営促進のための生産国の能力強化支援 ・森林減少及び森林劣化の抑制									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			当初予算	467	184	144	118	116		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
	計		467	184	144	118				
	執行額		467	184	144					
執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	持続可能的に管理された森林から合法的に伐採された熱帯木材の国際取引への転換と拡大及び熱帯木材生産林の持続可能な管理の促進。62ヶ国+EUが加盟				成果実績		持続可能に経営されている熱帯林は、 2005年:ITTO統計対象地域8.59億haのうち3,640万ha(4.2%) 2010年:ITTO統計対象地域7.83億haのうち5,330万ha(6.8%) に増加したことがITTOレポートで報告されている。			
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	コロンビアにおける森林火災の予防、インドネシアとマレーシア・サラワク州の国境を越えた生物多様性保全の促進、ガーナにおける森林経営の確立に関するプロジェクトのほか、国連持続可能な開発会議(リオ+20)への参加支援活動等に拠出。				活動実績 (当初見込み)	実施プログラム	20	11	9 ()	— ()
単位当たりコスト	178,000ドル/プロジェクト			算出根拠	予算総額/プロジェクト数					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際熱帯木材機関拠出金		118	116						
	計		118	116						

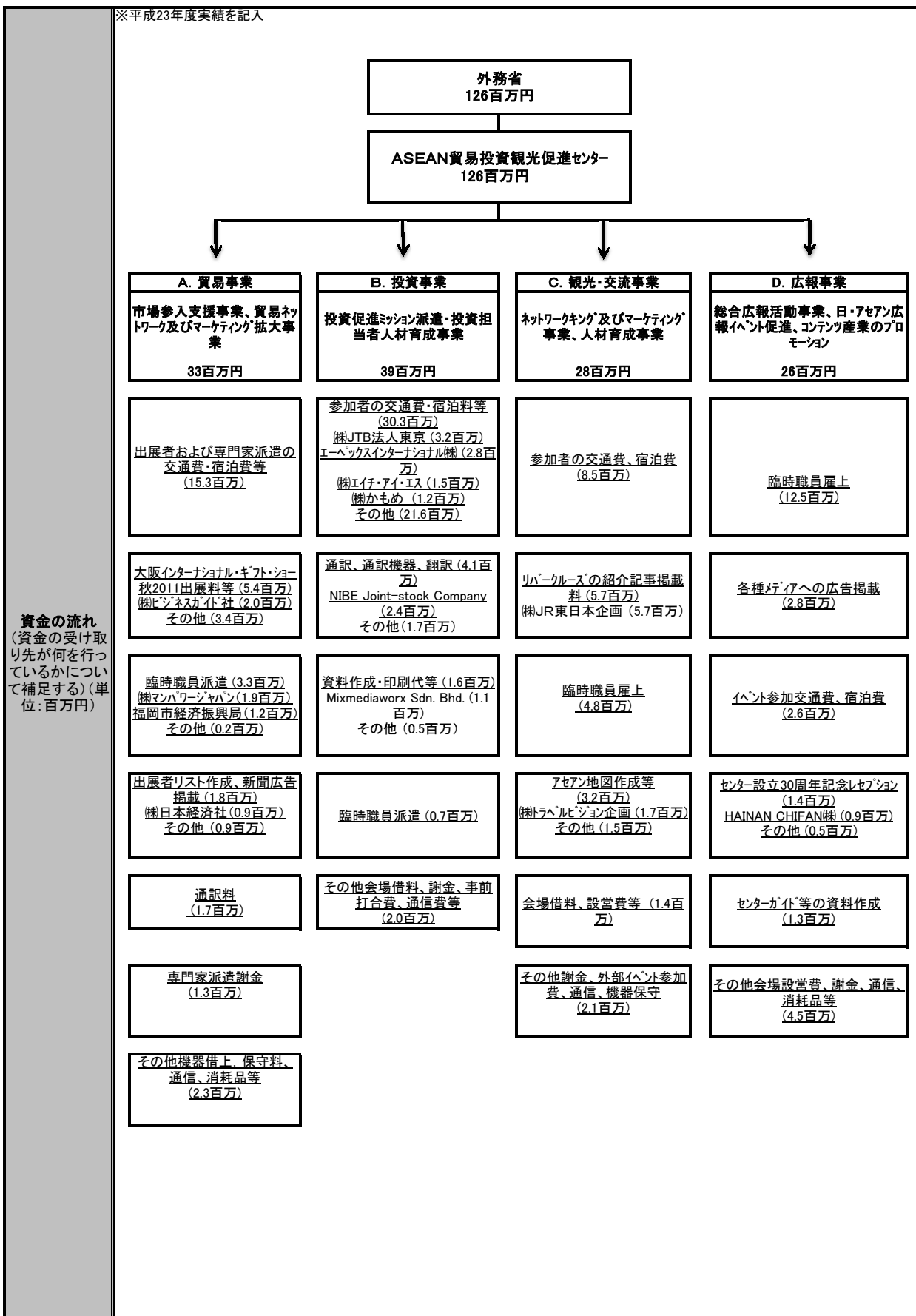
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		熱帯林の適正な利用と保全は、地球環境の保全のみならず、気候変動抑制や生物多様性保全にも深くかかわっており、関心が高まっている。本事業は、国家間の商品協定に基づく、取り組みであり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		プロジェクト選定にあたっては、実施政府または実施機関から示されるプロジェクトプロポーザルに、使途が明記されている。また、プロジェクト開始後に開催される運営委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況が実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば、適宜は正される体制となっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		熱帯木材に関する唯一の商品協定であり、熱帯木材生産国では、当該機関の策定したガイドライン等が積極的に活用されている。ITTO加盟国は、アクションプランに基づき、プロジェクトの企画・立案を行っており、それらの取り組みにより持続可能的に経営されている熱帯林の面積は増加しつつある。なお、当省はITTOホスト国としての責任を果たしつつ、世界的な環境問題の解決促進の観点から、林野庁は我が国の木材利用・輸入に係る政策ニーズ、国内産業への影響等の観点から有効と考えられる事業に拠出し、役割分担を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	熱帯林減少・劣化抑止のための違法伐採対策推進事業／林野庁	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	我が国拠出案件については、各国で開催されるプロジェクト運営委員会において、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じて現場視察を行うことにより、各案件の目的実現や効果の発揮につき検証を行っている。さらに、年一回開催される理事会において、実施中の案件について報告がなされる場合も、内容を検証している。プロジェクト運営委員会や現地視察等を通じた案件実施状況の把握に引き続き務める。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		91	平成23年行政事業レビュー	
			106	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)																
事業名		ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金（任意拠出金）			担当部署庁		アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者							
事業開始・終了（予定）年度		昭和56年度開始			担当課室		地域政策課		課長 伊從誠							
会計区分		一般会計			施策名		Ⅶ－2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献									
根拠法令（具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条題3項			関係する計画、通知等		「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定」第10条第1項									
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		ASEAN各国から日本への貿易促進、日本とASEAN各国間の双方向の投資の流れの促進、観光客の増加、人物交流の拡大を図る活動を行うことにより、ASEAN各国の経済成長及びASEAN各国間の格差是正の努力を支援し、もって日ASEAN関係の発展に貢献すること。特に、任意拠出金による事業においては、特にASEANへの後発加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムへの支援に重点を置き、ASEAN各国の格差是正に貢献することを主たる目的とする。														
事業概要（5行程度以内。別添可）		(1)貿易関係:ASEAN製品の展示商談会の開催、商品開発専門家の派遣、ASEAN製品の対日輸出市場調査等。 (2)投資関連:投資促進ミッション派遣、投資担当者人材育成事業等。 (3)観光交流関連:観光関係人材育成事業、在京ASEAN各国大使館、ASEAN各国友好団体と連携した各種文化事業の実施等。 (4)その他:コンテンツインダストリー育成のためのフォーラムの開催等。														
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求				
				当初予算		133		157		126		107		96		
				補正予算		-		-		-		-				
				繰越し等		-		-		-		-				
		計		-		-		-		-						
		執行額		133		157		126								
執行率（％）		100		100		100										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位		21年度		22年度		23年度		目標値 (年度)	
		貿易展示商談会を通じた契約成約額			成果実績		米ドル		2,252,500		5,051,000		6,173,200			
					達成度		％		-		-		-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位		21年度		22年度		23年度		24年度活動見込	
		日ASEANセンターが主催した貿易・投資・観光交流分野及び広報活動における事業の合計数			活動実績 (当初見込み)		回		49		54		51		—	
									()		()		()			
単位当たりコスト		2,470千円(23年度)			算出根拠		任意拠出額を事業件数で除したもの。									
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)		費目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由								
		拠出金		107		96										
		計		107		96										

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	貿易、投資、観光、人的交流等の分野におけるASEANとの関係強化は我が国外交の優先課題の一つ。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	センターにおいては、支出先の選定に当たり競争入札を実施する等、資金の適正な使用に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	例えば、2011年度には、貿易展示商談会を通じたASEAN側と日本の企業実績は約4,900万ドル(2008年度比で約7.4倍)、各種行事が開催されるASEANホール(多目的ホール)への来場者数は約41,000人(2008年度比で約3倍増)と上昇傾向にある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
事業仕分け第2WG、事業番号: 2-50、WGの評価結果: 見直しを行う。 公開プロセス(平成21年度)、レビューシート番号: 10-20、事業名: ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金、結果: 抜本的改善、とりまとめコメント: ○「廃止」という厳しい意見もいただいたが、ASEANとの関係をはじめ、外交上の影響を十分考慮した上で、最終的な対応ぶりを検討したい。○引き続き管理コストの削減に努める。○事業内容を見直した上で、JETROとの重複を排除していきたい。○義務的拠出金に関し、ASEAN側の負担分を増やすよう、協定の早期改正を働きかけていきたい。○義務的拠出金・任意拠出金から支弁される事業費の整理を見直したい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

個別事業名： ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金（任意拠出金）

※平成23年度実績を記入



個別事業名： ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金(任意拠出金)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 貿易事業			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交通費	出展者および専門家派遣の交通費・宿泊費等	15.3			
	借料等	大阪国際・ナショナル・ギフト・ショー秋2011 出展料等	5.4			
	臨時職員雇用費	臨時職員派遣	3.3			
	広報費	出展者リスト作成、新聞広告掲載	1.8			
	通訳料	通訳	1.7			
	謝金	専門家派遣	1.3			
	その他	IT機器保守、通信、消耗品等	2.3			
	計		31.1	計		0
	B. 投資事業			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交通費	参加者の交通費・宿泊料等	30.3			
	通訳料	通訳、通訳機器、翻訳	4.1			
	印刷代	資料作成・印刷代等	1.6			
	臨時職員雇用費	臨時職員派遣	0.7			
	その他	会場借料、謝金、事前打合費、通信費等	2.0			
	計		38.7	計		0
	C. 観光・交流事業			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交通費	参加者の交通費、宿泊費等	8.5			
	広報費	リバークルーズの紹介記事掲載料	5.7			
	臨時職員雇用費	臨時職員雇い上げ	4.8			
	印刷代	アセアン地図作成等	3.2			
	賃料等	会場借料、設営費等	1.4			
	その他	謝金、外部イベント参加費、通信、機器保守等	2.1			
	計		25.7	計		0
	D. 広報事業			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	臨時職員雇用費	臨時職員雇い上げ	12.5			
	広報費	各種メディアへの広告掲載	2.8			
	交通費	イベント参加交通費、宿泊費等	2.6			
	レセプション等関連費	センター設立30周年記念レセプション	1.4			
	印刷代	センターガイド等の資料作成	1.3			
	その他	会場設営費、謝金、通信、消耗品等	4.5			
	計		25.1	計		0

個別事業名：ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金（任意拠出金）

支出先上位10者リスト

A. 貿易事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビジネスガイド社	大阪国際・キョート・秋2011出展料	2.0		
2	マンパワー・ジャパン(株)	臨時職員派遣費	1.9		
3	福岡市経済振興局	臨時職員派遣費	1.2		
4	(株)日本経済社	新聞広告掲載	0.9		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 投資事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB法人東京	タイの投資情報ミッションの航空券・宿泊代等	3.2		
2	エーベックスインターナショナル(株)	ラオスの人材育成ミッションの航空券・宿泊代等	2.8		
3	NIBE Joint-stock Company	ベトナムの投資関連法令文書翻訳	2.4		
4	(株)エイチ・アイ・エス	カンボジアの人材育成ミッションの航空券・宿泊代等	1.5		
5	(株)かもめ	フィリピンの投資環境視察ミッションの航空券・宿泊代等	1.2		
6	Mixmediaworx Sdn. Bhd.	ブルネイ経済開発庁冊子作成	1.1		
7	Vietnam Vinasai Joint-stock Company	ベトナムの税制ガイドブック印刷	0.5		
8					
9					
10					

C. 観光・交流事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	リバークルーズの紹介記事掲載	5.7		
2	(株)トラベルビジョン企画	アセアン地図製作・印刷	1.7		
3	ホリデークラブ 橋富(株)	スポーツ交流プログラムパンフレット	0.6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

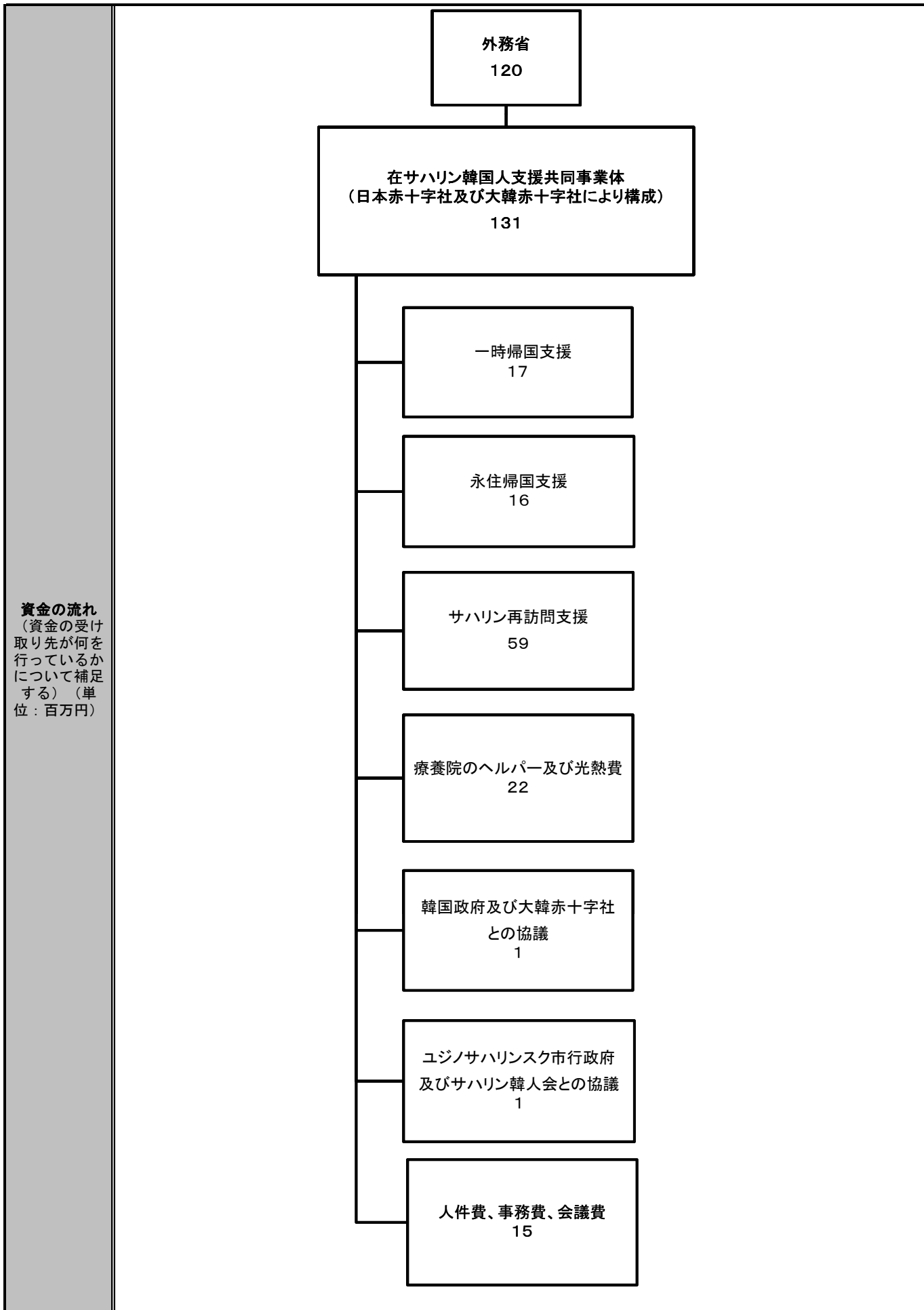
D. 広報事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HAINAN CHIFAN(株)	センター設立30周年記念レセプションケイタリング	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	在サハリン韓国人支援特別基金拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度			担当課室	北東アジア課			課長 小野 啓一	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅷ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条			関係する計画、通知等	在サハリン韓国人支援共同事業体協定書(平成元年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成元年度に日本赤十字社・大韓赤十字社間で設立された「在サハリン韓国人支援共同事業体」に対し、在サハリン「韓国人」の本国への永住帰国及び一時帰国等の支援のための経費を拠出し、また、今後の永住帰国支援策の検討・実施のための協議費用及びサハリン残留者支援策の検討のための協議費用を拠出するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在サハリン「韓国人」に永住帰国希望者の渡航・定着を支援し、一時帰国等の支援を行う一方、併せて永住帰国希望の在サハリン「韓国人」に対するより適切な支援策の検討・実施のための調査・協議、サハリン残留者支援策の検討のための実態調査・協議を行っている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	265	186	120	118	112	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
	計		265	186	120	118	112		
	執行額		265	186	120				
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	日韓間の協力を基調とした永住帰国支援、一時帰国支援、サハリン再訪問支援等を中心とする支援策を進める。 成果実績は、実施事業数。			成果実績	事業	5	5	5	5
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日韓間の協力を基調とした永住帰国支援、一時帰国支援、サハリン再訪問支援等を中心とする支援策。			活動実績 (当初見込み)	人	1,020 970	892 (875)	898 (846)	- 861
単位当たりコスト	120(千円/人)			算出根拠	支援一人当たりのコスト 永住帰国支援 17,501,465(円)÷146(人)=119,873(円/人)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	拠出金	118	112						
	計	118	112						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国としては、過去20年以上にわたり支援策を講じてきているが、近年、韓国国内においても本件支援に強い関心が示されており、韓国政府からは、外相会談を含む累次の機会を通じて本件支援の継続及び拡充を要望している。平成22年8月に発出された内閣総理大臣談話においても、本件支援が盛り込まれており、継続的な実施が重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		在サハリン韓国人支援共同事業体運営委員会において提出される事業計画を精査し、適切な予算の執行、経費削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		韓国及びサハリンにおける関係機関と協議を行い、適切なニーズを把握するとともに様々な支援事業を実施し成果を上げてきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	関係機関との協議する段階より当方が直接関わっているため、支出状況についてはすべて明確に把握している。また、会議にも当方の関係者が直接参加しており、実施状況や効果についても毎回適切に把握している。 在サハリン「韓国人」問題について、これまで様々な支援事業を実施し成果を上げてきたところであるが、これらの事業について、韓国及びサハリンにおける関係機関と協議を行い、適切なニーズを把握することは、日本政府としての在サハリン「韓国人」問題に対する真摯な態度をアピールすることになり、事業の円滑な遂行にも資するものであるから、同水準の維持が必要であると考えられる。特に併合100年となる平成22年8月に発出された内閣総理大臣談話においても、本件支援の実施が盛り込まれており、継続的な実施が重要である。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●事業仕分け(平成21年11月実施):事業番号2－50 国際機関等への任意拠出金 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント: 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しをおこなっていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えてこないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。				
●公開プロセス(平成22年6月実施):事業番号:22 任意拠出金 取りまとめ結果:一部改善 コメント:外務省予算全体が削減傾向にある中、繰越金の水準を把握し予算に反映させる等して、引き続き予算削減に努める。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		99	平成23年行政事業レビュー 105	

個別事業名： 在サハリン韓国人支援特別基金拠出金(任意拠出金)



個別事業名： 在サハリン韓国人支援特別基金拠出金（任意拠出金）

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		一時帰国支援関連 146名		協議費	韓国政府及び大韓赤十字社との協議	1
	支援費用	航空機費用(往復)	8			
	支援費用	滞在費(7泊8日)	8			
		行政事務費	1			
	計		17	計		1
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		永住帰国者支援関連71名		協議費	ユジノサハリンスク市行政府及びサハリン韓人会との協議	1
	支援費用	航空機費用(片道)	3			
	支援費用	輸送費(バス、小型バン)	1			
	支援費用	生活用品	8			
	支援費用	付添費	1			
	支援費用	健康診断	1			
	支援費用	支援団体助成	1			
	支援費用	帰国説明会、永住帰国関連費用	1			
	計		16	計		1
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		サハリン再訪問支援 681名			人件費、事務費、会議費	
	支援費用	航空機費用(往復)	47	事務局経費	日赤 嘱託職員人件費(1名)	5
	支援費用	旅行補助費	5	事務局経費	韓赤 職員(3名)	9
	支援費用	ビザ発給費	1	事務局経費	日赤・韓赤 事務費、会議費	1
	支援費用	輸送費	1			
	支援費用	招待状発給	1			
	支援費用	付添費	3			
	支援費用	支援団体助成	1			
	計		59	計		15
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		療養院のヘルパー及び光熱費				
	療養院費	ヘルパーの人件費(8名分)	16			
	療養院費	光熱費	6			
	計		22	計		0

個別事業名： 在サハリン韓国人支援特別基金拠出金（任意拠出金）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在サハリン韓国人支援共同 事業体	拠出金	120	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際熱帯木材機関・生物多様性条約共同プロジェクト拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	1994年国際熱帯木材協定第20条2及び第21条2 生物多様性条約第20条2				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	熱帯林には、陸域の全ての生物種の3分の2が生息していると推定され、生物多様性保全の重要性が特に高い。本共同プロジェクトでは、CBDの第10回締約国会議(COP10)で採択された戦略計画2011-2020(愛知目標)の目標の達成に資する事業を優先し、以下の各目標に貢献する。 ・熱帯生産林における生物多様性保全の推進: 目標7(林業が持続可能に管理される) ・森林保護地域の画定、管理の支援: 同目標11(保護地域を通じて生物多様性が保全される) ・コミュニティの生計向上及び森林減少・劣化回避の活動への参加の推進: 同目標14(生態系が保全され、自然の恵みが享受される) ・全体: 同目標15(生態系が気候変動の緩和と適応に貢献する)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	熱帯林を有するITTO加盟国(生産国33か国)において、CBDの森林の生物多様性作業計画実施を支援するための能力構築及び技術支援を実施するため、拠出を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	118	104	102	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	118	104		
	執行額		-	-	118			
執行率(%)		-	-	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	熱帯生産林における生物多様性の保全のためのガイドライン、木材生産国における森林の生物多様性に関するプログラムの実施に貢献した。		成果実績	ITTO加盟国 CBD締約国			60ヶ国 192ヶ国	60ヶ国 192ヶ国
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	CBDの熱帯林での生物多様性作業計画実施を支援するための共同プロジェクトをITTO加盟国(生産国33カ国)において支援する(能力構築及び技術支援)。		活動実績 (当初見込み)	プロジェクト数		()	1 (2011-12)	— ()
単位当たりコスト	40,000ドル/国		算出根拠	予算総額/生産国数				
平成24・25年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際熱帯木材機関・生物多様性条約共同プロジェクト拠出金		104	102				
	計		104	102				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		熱帯林の適正な利用と保全は、地球環境の保全のみならず、気候変動抑制や生物多様性保全にも深くかかわっており、関心が高まっている。本事業は、国家間の商品協定に基づく、取り組みであり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		プロジェクト選定にあたっては、実施政府または実施機関から示されるプロジェクトプロポーザルに、使途が明記されている。また、プロジェクト開始後に開催される運営委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況が実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば、適宜は正される体制となっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を目的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目標達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	我が国拠出案件については、各国で開催されるプロジェクト運営委員会において、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じて現場視察を行うことにより、各案件の目的実現や効果の発揮につき検証を行っている。さらに、年一回開催される理事会において、実施中の案件について報告がなされる場合も、内容を検証している。他のITTOプロジェクト同様、プロジェクト運営委員会や現地視察等を通じた案件実施状況の把握に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	6

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合環境計画(UNEP)拠出金(任意拠出金)		担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	第27回国際連合総会決議2997(X XⅦ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球規模の環境問題を改善、解決するためには、権限の限定された個別機関の対応に委ねるのみでは最大限の成果を得ることは困難であり、関係機関の協力によるグローバルな対応が必要である。国連環境計画(UNEP)は、地球規模の環境問題に関する国連機関の唯一の総合調整機関であり、我が国がUNEPを支援することにより、環境問題に対する取組を重視し、国際社会において主導的役割を果たしていることを国内外に対して示すことができる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UNEPは、1972年の国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」を実施に移すため、同年の第27回国連総会決議により、1973年に設立された。UNEPは、地球規模の環境問題における国連機関の唯一の総合調整機関であり、多国間環境条約の策定促進、地球環境のモニタリング及び情報の分析・提供、途上国の能力構築・技術移転に関する支援等の活動を行っている。UNEP事務局の運営経費は、義務的拠出ではなく、各国からの自発的拠出による環境基金によって負担されており、本拠出金は、同環境基金に拠出するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	150	137	116	103	102	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	150	137	116	103		
	執行額		150	137	116			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	UNEPは、「気候変動」、「災害と紛争」、「生態系管理」、「環境ガバナンス」、「有害物質」、「資源効率性・持続可能な消費と生産」の分野別に21の成果目標を設定(例:UNEPによる支援の結果、環境関連政策や法規範が策定された国の数等(2010年~))。			成果実績	例:新たに7ヶ国の国家開発戦略において、自然資源管理のベストプラクティスを導入。	例:新たに10ヶ国において環境法の策定、強化が実現。	例:14か国の26自治体で持続可能な消費及びグリーン経済を含む資源効率性の向上に関する政策策定を支援。 上記の成果実績の達成度は203%	
				達成度	%	上記の成果実績例の達成度は、140%	上記の成果実績例の達成度は250%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地球環境の保全を目的に、上記の各分野において、アセスメントの実施、国際・地域・国レベルでの法規範促進のための会合やワークショップの開催、途上国の能力構築支援等の活動が行われた。			活動実績 (当初見込み)	4	4	4	— ()
単位当たりコスト	410,528米ドル			算出根拠	平成23年度UNEP環境基金総額80,053,000ドルを国連加盟国数195か国で割った金額。			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合環境計画拠出金	103	102					
	計	103	102					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		地球的規模での環境問題が多様化・複雑化する中で、UNEPは、環境問題に関する国連機関の唯一の総合調整機関として、その重要性が高まっている。我が国は、国際社会において環境及び持続可能な開発において主導的役割を果たしていることから、UNEPの活動を重視し、支援を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		UNEP管理理事会において、事業計画及びその実施のための予算審議を行い、計画された活動のうち真に必要な性が高い活動に限り承認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		UNEPは、2か年ごとに事業計画を策定し、持続可能な生産と消費、環境ガバナンス、生態系管理、廃棄物管理、気候変動、災害と紛争、等の重点分野において、科学的評価の実施、ガイダンスの提供、開発途上国に対する支援等を行っている。活動成果は、当初目標に照らした達成度を数値で表した指標とともに公開されている。2010－2011年のプログラム成果報告によると、21の個別活動分野のうち20について概ね、目標を達成、あるいは目標を上回る成果を挙げたとの報告がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	UNEP環境基金の予算額は、UNEP管理理事会において、UNEPの事業計画を実施するために真に必要と認められる活動を特定した上で承認している。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金への拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国際環境問題への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		105	平成23年行政事業レビュー	108

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合ボランティア計画（UNV）拠出金（平和構築人材育成事業）（任意拠出金）			担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度			担当課室	国際平和協力室		室長 杉浦 正俊	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	・第25回国連総会決議第2659（XXV） ・麻生外相による政策スピーチ ・「平和構築者の『寺子屋』をつくります」（平成18年8月29日）			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	1. 平和構築の現場で活躍出来る日本人及びその他のアジアの文民専門家の育成及び平和構築の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化を目的に「平和構築人材育成事業」を実施している。 2. 上記事業の海外実務研修・海外派遣は、平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣の実績があり、効果的な海外実務研修・海外派遣の実施が可能となる国連ボランティア計画（UNV）の枠組みを活用する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	「本コース」における日本人及びアジア人研修員の派遣（海外実務研修） 平和構築人材育成事業に参加している日本人及びアジア人研修員の一部に対し、UNVの枠組みを活用して、平和構築の現場に派遣し、国際業務経験を積ませ、将来の平和構築分野におけるキャリア形成の促進をはかる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	136	108	102	90	86	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		136	108	102	90	86	
	執行額		136	108	102			
執行率（％）		100	100	100				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	・平成21年度事業「本コース」日本人修了生（各15名）の100％の者が国際機関、国連PKOミッション、NGO、政府機関等において平和構築に関連する職務に従事（又は従事予定）している。 ・平成22年度日本人研修員（15名）については、現在海外実務研修中が終了するところであり、成果実績を出せる段階にない。また、平成23年度日本人研修員（15名）については、現在海外実務研修を開始するところであり、成果実績を出せる段階にない。			成果実績	就職従事人数	15		15
				達成度	％	100		100
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度事業では、「本コース」において29名（日本人15名及びアジア人14名）を対象として研修を実施。平和構築基礎セミナーには30名（日本人のみ）が参加。			活動実績（当初見込み）	活動人数	78 (80)	80 (59)	59 (73)
単位当たりコスト	6, 020(千円／人)			算出根拠	海外実務研修経費(102, 343千円)÷海外実研修員人数(17人)			
平成24・25年度予算（単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合ボランティア計画拠出金	90	86					
	計	90	86					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の繁栄には、平和で安定した世界の構築で不可欠。我が国は平和構築を主要な外交課題の一つと位置づけており、政府が主体的に実施することが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣実績があり、効果的な海外実務研修の派遣が可能となる国連ボランティア計画（UNV）の枠組みを引き続き活用。これまで着実に研修員の派遣が実現している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平和構築分野で人材育成を図る唯一の事業として、着実に実績を積み上げており、現場で活躍する修了生を輩出している。成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(目的・予算の状況) ・平和構築の現場で活動する国連PKOミッション、国際機関等において、文民専門家の役割が飛躍的に拡大している中、我が国文民専門家による貢献については、例えば、国連PKOミッションにおける文民約5,800名のうち、邦人はわずか20名程度（2011年現在）にとどまっているなど、限定的となっている。このように平和構築分野の現場で活躍する邦人職員数が少ない主要要因としては、これまで文民を対象とした平和構築分野の人材育成機関が我が国に十分備わっていないことが指摘されてきたところ、我が国における平和構築分野での人材育成が必要不可欠である。本事業は、このような現状を改善するために実施されているものであり、平和構築分野での貢献拡大を目指す我が国外交政策の重要な一部をなしている。		
	(資金の流れ・費目・使途) ・UNVより定期的な報告を受けることにより、拠出金の適正な執行の確保に努めている。執行状況については、UNVに対し定期的な報告に加え、必要に応じ随時報告を求めている。また、研修員のキャリア構築にとって最適な海外実務研修先が選択されるよう、UNVと随時連携をとることにより、拠出金の効果的な執行を図っている。		
	(活動実績・成果実績) ・人材育成との事業の目的にかんがみれば、成果については長期的かつ多角的な観点から評価する必要があり、必ずしもすべてを数値化することはできないものと考えられるが、上記成果指標の欄に記述したとおり、一例を挙げれば、修了生のほぼ全員が平和構築分野で活動する国際機関、政府機関、NGO等でキャリアの第1歩を踏み出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
・平和構築に携わる文民専門家の育成は世界的な課題であり、G8プロセスにおいても課題の一つとして取り上げられるとともに、本年3月には、国連も「紛争後における文民能力に関する報告書」を発出し、今後加盟国と共に各種の課題に取り組む姿勢を明確にしている。このような潮流の中、文民専門家を対象とした育成・研修機関が存在しないアジアの中にあつて、日本人のみならずアジア人文民専門家の育成を目指す本事業は、国連関係者や関係国から高い評価を受けている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	106	平成23年行政事業レビュー	111

個別事業名： 国際連合ボランティア計画（UNV）拠出金（平和構築人材育成事業）（任意拠出金）

※平成23年度実績を記入

外務省
102百万円

平和構築人材育成事業の海外実務研修・海外派遣を委託



国連ボランティア計画（UNV）
102百万円

平和構築人材育成事業の海外実務研修・海外派遣を行う

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

個別事業名： 国際連合ボランティア計画(UNV)拠出金(平和構築人材育成事業)(任意拠出金)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	派遣費	研修員を国連ボランティアとして平和構築の現場に派遣する経費	102			
	計		102	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際連合ボランティア計画（UNV）拠出金（平和構築人材育成事業）（任意拠出金）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連ボランティア計画（UNV）	平和構築人材育成事業の海外実務研修・海外派遣を行う	102	—	—

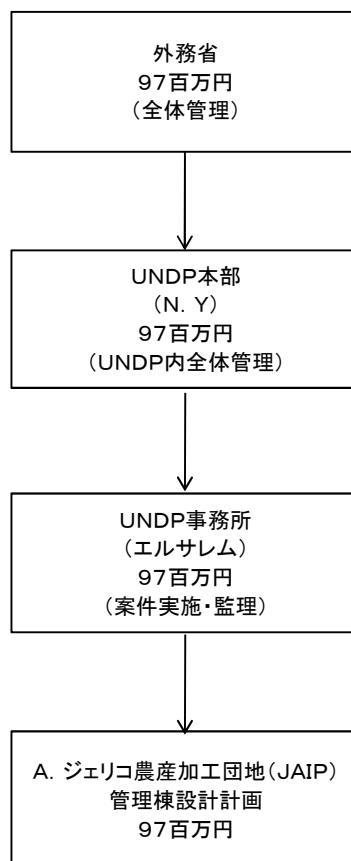
平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際連合開発計画（UNDP）（日本・パレスチナ開発基金）（任意拠出金）			担当部署	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	昭和53年度開始・未定			担当課室	中東第一課		課長 長岡 寛介		
会計区分	一般会計			施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第59条第5項			関係する計画、通知等	第20回国際連合総会決議2029（XX）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「日本・パレスチナ開発基金」を通じて、中東和平実現の唯一の方途である、イスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国造り」、「人づくり」努力を支援することで、パレスチナ人の和平プロセスへの支持と取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	本件基金では、UNDPエルサレム事務所を通じ、パレスチナ自治政府とも協議を行い、先方のニーズを踏まえつつ、二国家解決を念頭に置いた、パレスチナの民生安定と、パレスチナの国造り、人づくりを支援するため、中・長期的な観点から、パレスチナの行政能力向上、経済開発、改革支援、双方の信頼醸成に資する案件を形成し、実施する。案件実施の際には、プロジェクト関連物資及び工事の調達・請負契約は現地パレスチナ人企業や労働者を積極的に活用しており、パレスチナ人の能力強化、パレスチナ経済にも裨益する援助形態を取っている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	128	100	97	79	69		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	128	100	97	79	69		
	執行額		128	100	97				
	執行率（％）		100	100	100				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	パレスチナの民生安定と経済開発支援 パレスチナ自治区のGDP			成果実績	百万ドル	6,158	7,395	6,802	7,000
				達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業数			活動実績（当初見込み）	事業数	1	2 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	97,000（千円／1事業）			算出根拠	23年度拠出額／実施事業数				
平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	79	69						
	計	79	69						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国はパレスチナの経済自立化支援の一環として、ジェリコ及びヨルダン渓谷の経済社会開発を目的とする「平和と繁栄の回廊」構想を、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンとの域内協力のもと進めている。平成23年度案件は同構想内の農産加工団地の運営に必要な事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金はUNDP事務所管理の下、適切に執行されており、四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状況とともに実施状況を記した報告書が提出されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	近年、日パ基金は上述「平和と繁栄の回廊」構想関連事業に活用されており、類似の実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	UNDPエルサレム事務所より提出される新規案件のプロジェクト・ドキュメントについて、同じ予算でより多くの成果、若しくはより少ない予算で同等以上の成果を引き出せないか、案件内容を精査する。本件事業については、積算を引き続き適切に確認の上、プロジェクトを承認していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	110	平成23年行政事業レビュー	115

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.ジェリコ農産加工団地（JAIP）管理棟設計計画			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
事業費	工事費	66			
計		66	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.ジェリコ農産加工団地(JAIP)管理棟設計計画

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNDP事務所(エルサレム)	人件費(プロジェクトマネージャー等)	5		
2	UNDP事務所(エルサレム)	設計	2		
3	UNDP事務所(エルサレム)	工事費	66		
4	UNDP事務所(エルサレム)	土地造成	3		
5	UNDP事務所(エルサレム)	家具・機材供与	13		
6	UNDP事務所(エルサレム)	予備費(治安対策費, 輸送費等)	1		
7	UNDP事務所(エルサレム)	管理費	6		
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター 拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成3年度			担当課室	地球環境課			課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3			関係する計画、 通知等	第16回UNEP管理理事会決定(16/34)及び設置取極				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際環境技術センター(IETC)のホスト国として求められている応分の支援を行うことにより、IETC及びUNEPと緊密な協力関係を構築するとともに、IETCが我が国に位置する有利性を最大限活用し、その活動を通じて環境問題に関する我が国の経験と技術を効果的に途上国等と共有し、3Rイニシアティブ等、我が国が積極的に推進している環境分野の活動を具体的に実施する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	IETCは、主に廃棄物管理の分野を中心に、途上国等に対して環境上適正な技術を移転するための事業を実施している。また、廃棄物管理に関するグローバル・パートナーシップの事務局として、廃棄物処理に関与する関係機関間のネットワークの構築を行っている。なお、IETCに関する日本国政府とUNEPの間の協定では、IETCの運営経費についてホスト国である我が国が応分の支援を行う旨明記されている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	134	122	92	77	76		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計		134	122	92	77			
	執行額		134	122	92				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	廃棄物管理等について、途上国への環境上適正な技術の移転や途上国の能力構築が促進された。193ヶ国が加盟。			成果実績		我が国の経験や技術を活用したプロジェクトを実施しており、例えば、プロジェクトの一環として我が国が有する発展的なプラスチックリサイクル技術について技術概要集が作成され、アジア地域の途上国等に移転するための取組が行われている。			
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	廃棄物管理等について、途上国に環境上適正な技術を移転するためのワークショップ等が実施された。			活動実績 (当初見込み)	実施したプロジェクトの件数	10	10	17 ()	— ()
単位当たり コスト	93,824ドル			算出根拠	予算総額÷活動件数				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター拠出金	77	76						
	計	77	76						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		廃棄物の増加や多様化に伴い廃棄物の処理は益々重要となっている。我が国が有する廃棄物処理に関する技術を活用するとともに、各主体の活動の重複を排除し効率を高めるために、UNEP/IETCの有する知見及びネットワークを活用することは有意義。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		UNEP/IETCが深い専門性を有する廃棄物処理分野の取組の中でも、特に優先度の高い事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		2010年4月には大阪と滋賀の事務所が統合されるなど、事業の効率化に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 廃棄物処理(環境省廃り部)		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	特段の問題はないが、引き続き効果的な事業の実施を求めている。			
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		107		平成23年行政事業レビュー
				110

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	人的資源開発信託基金拠出金(平成24年度より「人的資源開発日本信託基金拠出金」に予算事業名を変更して実施)(任意拠出金)			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度			担当課室	国際文化協力室			室長 長嶋伸治	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	ユネスコとの書簡交換, 国連ミレニアム開発目標, 「万人のための教育」ダカール行動枠組み				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ユネスコによる途上国の人材育成支援を通じ, 国際的開発目標である国連ミレニアム開発目標(MDGs)や万人のための教育(EFA)の達成に貢献する。同時に, ユネスコが得意とする途上国へのソフト支援を支援することで, 裨益国との関係強化にも活用する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ユネスコに設置した信託基金を用いて途上国の人材育成プロジェクトを行う。プロジェクトの選択に際しては主にユネスコ側が案件提案を行い, 当省との年次協議や提案書の検討を経て, 日本側の目的(上述)及びユネスコ側の戦略的重点分野双方に合致する場合に事業を承認している。最近の主なプロジェクトの例は以下のとおり。 教育分野:「妊娠により退学を強いられた女子の代替的学習機会の提供(タンザニア)」, 「教育セクター発展のための能力形成(リベリア)」 科学分野:「総合水資源管理のための水教育」, 「人権と開発倫理のための大学プロジェクト(ホンジュラス)」								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	221	107	91	54	50		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	221	107	91	54	50		
	執行額		221	107	91				
	執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	該当年度に我が国が承認した新規プロジェクト件数を指標とした。研修・ワークショップ参加予定者数を参考値として示す。			成果実績	件数	25件(うちワークショップ24件, 約11,000人)	25件(うちワークショップ20件, 約3,000人)	10件(うちワークショップ9件, 約3,000人)	9件
				達成度	%	100%	100%	111%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	該当年度に活動に進捗があったプロジェクト件数を指標とした(年次協議時のユネスコ側説明による)。			活動実績(当初見込み)	件	42件 (42件)	54件 (54件)	47件 (47件)	— ()
単位当たりコスト	9.1百万(円/件)			算出根拠	$\frac{91\text{百万円}}{10\text{件}} = 9.1\text{百万円}$ (平成23年度拠出額) (平成23年度承認案件) (1件当たりコスト)				
平成24・25年度予算内訳(単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事業費	54	50						
	計	54	50						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・裨益国側から様々な形で我が国の貢献に対する謝意表明や評価がなされている。 ・国連の専門機関であるユネスコを通じた途上国支援であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・実施期間の延長や予算使途の修正等が必要となる場合には、ユネスコ側から背景説明やプロジェクトへの影響を文書で提出させ、事前に日本政府の承認を義務づけることで適正なプロジェクト管理を図っている。 ・プロジェクトの実施に伴いユネスコが行う調達・入札業務は、国連システムの手続に則って行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本信託基金で支援している、人材育成や政策立案ノウハウの支援といったいわゆるソフト支援自体、国連機関・援助機関の中でも特にユネスコが得意とする分野といえる。 ・各プロジェクトの事業費のうち機材供与の比率には上限を設け、人材育成型事業の実施を確保している。 ・事業成果の活用という観点からは裨益国側の関与・関心が重要。署名式等への現地日本大使館の出席やユネスコからの報告を通じて裨益国側の反応や謝意表明等をモニターしている。裨益国側がプロジェクト費用の一部を負担するなど顕著な関心が見られる例もあり。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ユネスコ側の事業実施能力に特段問題はないが、アフリカ諸国で実施する事業が大半を占めているため、被益国側の理由(政変、治安の悪化等)によって事業が遅延する場合がある。そのため、年次協議等を通じてユネスコに対し、事業効果のみならず、事業実施のフィージビリティも十分確保できる案件を提案するよう要請している。 ・ドナーとしての日本のビジビリティを確保し、広報効果を高める観点から、プロジェクトの署名式(ユネスコ現地事務所と裨益国政府が実施計画書に署名する)に日本大使館のプレゼンスを設けるよう、多年にわたり年次協議等の際にユネスコ側に申し入れている。その結果、近年では大半のケースで大使や館員が出席するようになり、改善されてきている。 ・我が国のユネスコ関連選挙において本信託基金事業への謝意表明がなされる例もあり、ユネスコを通じた日本の貢献の好例として途上国で認識されていることが改めて確認された。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾 事業番号2－50 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0102	平成23年行政事業レビュー	0112

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
23年度拠出金：91百万円

[年次事業計画に関する協議、事業の審査・承認、大使の署名式等出席を通じた日本のレジリエンスの確保]



【外国送金】

ユネスコ事務局

[年次計画の立案、日本政府への事業提案、事業の実施及び日本政府への進捗状況報告、裨益国における事業広報]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.. ユネスコ事務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	途上国における人材育成プロジェクト	91			
計		91	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユネスコ事務局	途上国における人材育成プロジェクトの実施	91	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア海賊対策地域協力協定拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	海上安全保障政策室		室長 瀬尾 正嗣		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ及び第3項		関係する計画、通知等	アジア海賊対策地域協力協定第6条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マラッカ・シンガポール海峡を含むアジアにおける海賊対策は、我が国の海上安全保障にとり極めて重要な問題であるため、我が国はアジア海賊対策地域協力協定を一貫して主導している。同協定によりシンガポールに設置された情報共有センターを通じて、アジアだけでなく欧州やアフリカの関係国とも海賊情報を共有し、各国の海賊事件への対処をより効率的なものにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報共有センターは、本協定加盟国から得た海賊事件情報を本協定加盟国や海賊事件の被害に直面している一部のアフリカ諸国と共有し、各国の海賊対策をより効率化することに大きく貢献している。また、各国海上取締機関の能力向上のための各種支援も行っており、最近では、アジアの海賊対策の経験をふまえ、ソマリア海賊の被害に直面するアフリカ諸国の海上保安機関の能力開発も積極的に行っている。我が国は、本協定に対しては、単に財政的な貢献だけでなく、事務局長を含む2名の職員を派遣するといった人的な貢献も行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	33	42	41	37	36	
		補正予算	-	-	50	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		33	42	91	37	36	
	執行額		143	42	91			
	執行率(%)		100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本協定の加盟国間において、海賊事件の情報を共有し、各国の海賊対処をより効率的に行うことを成果目標としている。2006年の本協定の発効後、アジアにおける凶悪な海賊事件の数は一桁台である。		成果実績	凶悪事件数	4	4	7	4
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報共有センターは、本協定加盟国から得た海賊事件情報を本協定加盟国や一部のアフリカ諸国で共有するための業務等を行っている。		活動実績 (当初見込み)	総情報件数	102	164 (102)	155 (164)	— (155)
単位当たりコスト	586(千円/件数)		算出根拠	我が国拠出額(90,808千円)÷総事件情報件数(155件)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	アジア海賊対策地域協力協定拠出金	37	36					
計	37	36						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	貿易立国である我が国にとって海賊対策は死活的に重要な問題であり、また、国として関係各国と共同して取り組むべき地域的な問題である。なお、本協定の加盟主体は国である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本協定に基づき設立された情報共有センターの活動実績や財政状況については、毎年開催される総務会の場において、事務局から各国に報告されており、これまで問題等は指摘されていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本協定は海賊対策における地域協力のモデルとして国際的にも高く評価されており、その取組はソマリア海賊対策にも活用されている。また、ここ数年欧州の国も本協定の成果を評価し加盟する動きを見せている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	アジアにおいては、長期的にみると海賊事件の数は減少傾向にあることや、本協定により設置された情報共有センターの活動への国際的な評価は高まっていることなどから、本協定への我が国の財政的な貢献は効果的なものであると評価し得る。本協定を一貫して主導してきた我が国としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	132	平成23年行政事業レビュー	128

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合開発計画 (UNDP) 拠出金 (TICADプロセス推進支援) (任意拠出金)		担当部署	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成8年度開始。平成23年度より「アジア・アフリカ協力基金拠出金」(AA基金) から「国際連合開発計画拠出金 (TICADプロセス推進支援)」に変更。		担当課室	アフリカ第2課		課長 麻妻 伸一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第20回国際連合総会決議2029				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年度までは、我が国の対アフリカ外交資産であるアフリカ開発会議(TICAD)プロセスが開始当初から重視してきたアジア・アフリカ協力の具体的な推進を目指してきた。TICADプロセスの進展を受け、平成23年度からは「TICADプロセス推進支援拠出金」として、TICADプロセスをマルチの取組として促進するとともに、TICAD行動計画に従った具体的な取組を推進し、TICADプロセスの効果的・効率的な運営、およびアフリカ地域機関の能力強化と我が国との関係強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度までのAA基金では、主にアジア・アフリカ協力の推進を目的とした各種プロジェクトの実施を通じ、TICADプロセスの推進を図ってきた。今後は、アフリカ諸国及びアフリカ地域機関を対象に、TICAD共催者であるUNDPのノウハウやネットワークを活用し、TICADⅣの重点項目の1つである「成長の加速化」にプライオリティを置きつつ、二国間での協力を進めにくい貿易・投資・観光等の分野に焦点を絞ったプロジェクトを実施。また、同じくTICADプロセスが重視するアフリカ地域機関との協力強化やそのために必要な能力強化に資する案件を実施する。また、国際社会、特にアジア・アフリカ諸国において、TICADの成果をより可視的なものとするため、2013年のTICADⅤをはじめとするTICAD関連会合の準備・フォローアップ推進のための各種事業やTICADプロセスの成果に関する広報活動等を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	116	92	76	69	72	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		116	92	76	69	72	
	執行額		116	92	76			
執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	目標: 貿易・投資分野を中心とするTICADプロセスの推進 実績: 日本の対アフリカ直接投資残高(5か年平均) (目標値は2012年末時点で34億ドル) (【参考指標】)		成果実績	億米ドル	42	52	未集計	34
			達成度	%	124	153	未集計	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	TICADプロセスの推進に資する事業を各年度につき1件以上実施する。		活動実績 (当初見込み)	件	2 (1件以上)	2 (1件以上)	3 (1件以上)	— (1件以上)
単位当たりコスト	55 (百万円/事業)		算出根拠	21年度 115,744千円 22年度 92,292千円 23年度 170,316千円 計 378,352千円 ÷ 7事業				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	69	72					
	計	69	72					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アフリカ開発は主要国である我が国にとっての責務であり、我が国はTICADを通じて国際的な議論を主導。本基金は右プロセスをUNDPの協力を得て推進する上で我が国政府が実施すべき重要な事業。昨年度の執行率が低い理由は、来年のTICAD V 関連のプロジェクトへの支出を予定しているため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の運用にあたってはUNDPの内規に則り厳正な管理がなされている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アフリカの全ての国に事務所を有しており、国際社会でアフリカ開発に関する主要な役割を担うUNDPと協力する意義は大きい。また、本件拠出金を活用して同機関が作成する広報資料等の成果物は広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度から、TICADプロセスのより具体的な推進に資する事業内容に対する拠出とすることを目的として、前年度までの「アジア・アフリカ協力基金拠出金」を改め、「TICADプロセス推進支援」として拠出することになった。これにより、本基金の適正な資金管理が強化され、TICADプロセス本体の進展に合わせて、同プロセスの具体的な推進を目指す事業内容に対し効果的・効率的な拠出がなされるようになった。また、平成22年度をもってそれまで本拠出金にて雇用していたUNDP・TICAD部3名のポストを廃止し、実施体制の抜本的な見直しを行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
「アジア・アフリカ協力基金拠出金」が事業仕分け第1弾の対象となり(事業番豪2-50-(3))、国際機関等への任意拠出金は全体として「見直しを行う」との評価を受けた。 1 我が国は、93年に「第一回アフリカ開発会議」(TICAD I)を開催して以来、TICADプロセスを一貫して対アフリカ外交の基軸とし、積極的に取り組んでいる。特に、アジアの開発経験をアフリカでも活用すべく、アジア・アフリカ協力を重視してきた。 2 TICADプロセスを通じた我が国の外交イニシアティブ及びその具体的取組は、アフリカ諸国をはじめ国際社会に高く評価されている。世界の国数の約1/4を占めるアフリカ諸国は、国際社会において大きな政治的影響力を有しており、国際場裡における我が国の立場を強化するためにも、今後同プロセスが、我が国とアフリカ諸国との関係強化・推進に果たす影響力は大きい。 3 本基金の拠出先であるUNDPは、国連システムの中の主要な開発機関であり、国際場裡での発言力及びプレゼンスが大きい。また、UNDPはアフリカの全ての国(53か国)に事務所を設けている(アフリカ地域における我が国の大使館数:32)。したがって、同機関を通じて事業を実施することにより、同機関の知見やその強大なネットワークの活用による有効な案件実施やより効果的な広報が可能となり、TICADプロセスがマルチの取組として認識されることに役立っている(中国や韓国、インド等はバイでアフリカ支援会議を実施しているが、こうした方法は国際的に必ずしも歓迎されていない部分がある)。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	113	平成23年行政事業レビュー	142

個別事業名：

※平成22年度実績を記入

(\$1 = 94 円)

平成22年度拠出金
981, 820 ドル
92, 29 百万円

TICADⅣ フォローアップ事業
573,315 ドル
53,89 百万円

アフリカ局TICAD部 支援プログラム
93,468 ドル
8,79 百万円

実施主体

国際連合開発計画 (UNDP)

事業実施管理

実施主体

国際連合開発計画 (UNDP)

事業実施管理

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	P5, P4, G6: 各1名	53			
	その他	UNDP関係者の東京出張等	1			
	計		54	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議関連経費	TICADフォローアップ会合関連経費	5			
	広報費	ドキュメンタリー制作費等	2			
	旅費	TICAD関連会合参加に係る旅費	1			
	その他	タンザニアUNDP代表訪日経費	1			
	計		9	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人件費	P5、P4、G6:各1名	52.48	-	-
2	その他	UNDP関係者の東京出張等	1.41	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会議関連経費	TICADフォローアップ会合関連経費	4.86	-	-
2	広報費	ドキュメンタリー制作費等	2.45	-	-
3	旅費	TICAD関連会合参加に係る旅費	0.82	-	-
4	その他	タンザニアUNDP代表訪日経費	0.66	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

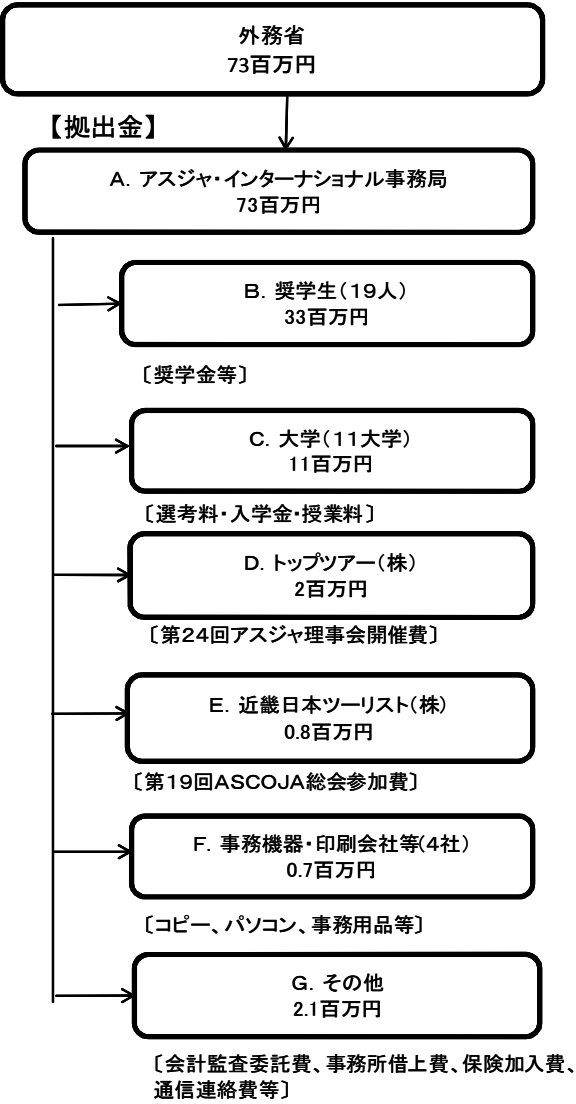
事業名	アセアン私費留学生対策等拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始 ・平成25年度終了(予定)		担当課室	人物交流室		室長 中田 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶー1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項及び第3項		関係する計画、通知等	アスジャ・インターナショナルからの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本拠出金をアスジャ・インターナショナルに拠出し、ASEANの帰国留学生会と連携してASEAN諸国からの留学生に対する奨学金支給等の事業を行い、我が国とASEAN諸国との間の友好協力関係の中核的担い手となる知日家、親日家を養成・支援する。また、ASEAN各国の帰国留学生会が、自ら次世代の留学生を選出することで、日本との繋がりを維持することとし、帰国留学生会を活性化すること等も期待される。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ASEAN元日本留学生評議会(ASCOJA:元日本留学生が組織するASEAN各国の帰国留学生会の連合組織であり、総会員数約4万2000人からなるASEANにおける親日層の基盤。各国において日本文化・日本語等の普及活動を、我が国大使館と連携しつつ実施。)の日本側カウンターパートであるアスジャインターナショナルは、本拠出金によりASCOJAに加盟する8カ国の奨学生に対し、を受け入れ、奨学金(学費・生活費)を支給(奨学生は1年間の日本語教育を受けた後、希望の大学院を自らの実力で受験し進学)するとともに、奨学生の対日理解と我が国との友好関係増進を図るため、様々な日本文化体験行事、草の根交流事業等を実施。また、ASCOJA加盟国の帰国留学生会幹部で構成される国際理事会を毎年1回開催し、本制度の運営方針等を協議。なお、平成23年度からは、新規奨学生の受け入れは行っていない。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	123	104	73	60	30	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	123	104	73	60	30	
	執行額		123	104	73			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	アスジャ奨学生の年度毎の卒業生の内、日本企業・日本関係機関に就職又は母国において日本語教師等に就任した者の人数。達成度は卒業生総数に占める上記人数の割合。		成果実績	人	3	10	2	
			達成度	%	50	77	40	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各年4月時点で在籍する奨学生人数		活動実績 (当初見込み)		30	32	19	—
					30	32	19	14
単位当たりコスト	3,176,105(円/1人)		算出根拠	平成23年度の拠出金額を同年度の在籍奨学生で除した金額				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	奨学金	42	10	平成25年度の事業廃止に向けた事業縮小による減				
	事務局運営費	15	15					
	留学生会支援経費	3	6					
計	60	30						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 国費留学生度 文部科学省	
点検結果	平成21年度行政刷新会議において、本件拠出金による奨学金事業は、同様の奨学金事業と統合して廃止すべきと評価が示され、見直しが求められたことから、平成23年度以降の新規奨学生受け入れを中止し、既に受け入れ済みの奨学生全員が卒業する平成25年度をもって本件拠出金を廃止することとした。		
	平成25年度の廃止に向け漸次縮小することが決定してしていることを踏まえ、奨学生の学費（奨学金・授業料）及び事務局運営経費（人件費・借料）等奨学生受け入れ事業に最低限必要とされる経費にて実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
段階的廃止	平成25年度の事業廃止に向けた事業縮小による減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
事業仕分け第1弾 事業番号2－50 評価結果：見直しを行う とりまとめコメント： 第2WG としては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0112	平成23年行政事業レビュー	0114

個別事業名： アセアン私費留学生対策等拠出金

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.アスジャ・インターナショナル事務局			E.近畿日本ツーリスト(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	学費	奨学生の奨学金等	33	旅費	ASCOJA総会参加費	0.8
	学費	大学入学金、授業料	11			
	人件費	職員給与	9			
	保険料	健康保険、厚生年金、労働保険等	2			
	借料	教育・研修施設、事務機器等	1			
	旅費	航空賃、国内交通費	3			
	監査費	会計監査費用	0.6			
	保険料	奨学生の海外旅行傷害保険	0.3			
	通信費	電話使用料等	0.4			
	印刷費	活動報告等	0.3			
	雑費	振込手数料、PCサポート費等	0.2			
	その他	積立金、次期繰越金等	13			
	計		73	計		0.8
	B.奨学生A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	生活費	奨学生に対する奨学金	2			
	計		2	計		0
	C.早稲田大学大学院(6名)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	学費	奨学生選考料・入学金	0.2			
	学費	奨学生授業料	3			
	計		3	計		0
	D.トップツアー(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	第24回アスジャ理事会(海外理事航空賃)	2			
	会議費	第24回アスジャ理事会開催費	0.3			
	計		2	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. アスジャ・インターナショナル事務局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アスジャ・インターナショナル事務局	アスジャ奨学生の受け入れ、研修等の実施	73		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奨学生A(シンガポール)	奨学金(年間)	2		
2	奨学生B(インドネシア)	奨学金(年間)	2		
3	奨学生C(マレーシア)	奨学金(年間)	2		
4	奨学生D(フィリピン)	奨学金(年間)	2		
5	奨学生E(タイ)	奨学金(年間)	2		
6	奨学生F(ミャンマー)	奨学金(年間)	2		
7	奨学生G(カンボジア)	奨学金(年間)	2		
8	奨学生H(カンボジア)	奨学金(年間)	2		
9	奨学生I(カンボジア)	奨学金(年間)	2		
10	奨学生J(ベトナム)	奨学金(年間)	2		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学大学院(6名)	選考料、入学金、授業料	3		
2	東京大学大学院(3名)	選考料、入学金、授業料	2		
3	慶応義塾大学大学院(1名)	授業料	1		
4	立命館アジア太平洋大学大学院(1名)	授業料	1		
5	大東文化大学大学院(2名)	選考料、入学金、授業料	1		
6	明治大学大学院(1名)	授業料	0.7		
7	東京理科大学大学院(1名)	授業料	0.7		
8	一橋大学大学院(1名)	授業料	0.5		
9	桜美林大学大学院(1名)	授業料	0.5		
10	東京工業大学大学院(1名)	授業料	0.3		

D. トップツアー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	ASEAN諸国理事の訪日渡航関連業務	2		

E. 近畿日本ツーリスト(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	アスジャ・インターナショナル理事等の国際航空券手配	0.8		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	印刷費(活動報告書等)	0.3		
2	日立キャピタル(株)	事務機器(コピー機リース)	0.3		
3	アスクル(株)	事務消耗品費	0.1		
4	芙蓉総合リース(株)	事務機器(パソコンリース)	0.1		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝岡公認会計士事務所	監査費	0.6		
2	東京日本語教育センター	借料(事務所賃貸)	0.6		
3	(株)国際サービスエージェンシー	保険料(奨学生海外旅行保険加入費)	0.3		
4	NTT東日本	通信費(電話代)	0.2		
5	郵便局	通信費(資料送付)	0.1		
6	PCAサポート	雑費(会計ソフトサポート費)	0.1		
7	銀行	雑費(振込・両替手数料)	0.05		
8	弥生サポート	雑費(給与計算ソフトサポート費)	0.04		
9	NTTコミュニケーションズ	雑費(電話代)	0.04		
10	(有)プランネル	雑費(印刷費)	0.03		

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合国際防災戦略事務局 (UNISDR) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成16年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る 国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第54回国連総会決議(A/RES/54/219) 第54回国連総会決議54/219(2000年) 第56回国連総会決議56/195(2002年)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	UNISDRは、唯一の防災に特化した国際機関であり、国際防災協力を推進している。具体的には、グローバルな防災戦略である「兵庫行動枠組2005-2015」を実施し、フォローアップを行う中心的役割を担っている。我が国は、防災大国としての経験・知見を活かし、国際防災協力を積極的に進めていることから、同事務局の活動を支援している。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	UNISDRを通じて、主に途上国における災害被害の軽減を、以下の活動を通じて実施する。 1 兵庫行動枠組2005-2015のフォローアップ 2 各国政府、国際機関、地方自治体、防災センター、有識者等の協調・連携強化 3 防災に係わる知識・情報の共有 4 気候変動適応策としての防災対策強化							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	88	79	69	67		
		執行額	88	79	69			
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	兵庫行動枠組の推進(国家レベルで防災調整メカニズムを設置した国数) (注)機関全体の目標及び実績		成果実績	国	64	73	81	193
			達成度	%	33%	38%	42%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①国際防災会議の開催(隔年) ②国連世界防災白書の作成(隔年) ③都市防災キャンペーン等の実施 (注)機関全体の指標及び実績		活動実績 (当初見込み)	①国 ②国 ③機関 ／都市	①152ヶ国 ②62ヶ国 ③80,000機関	①- ②- ③160都市	①168ヶ国 ②113ヶ国 ③718都市	()
単位当たり コスト	2.8百万ドル／国		算出根拠	2010年のUNISDR総事業費(25百万ドル)÷(9ヶ国(2009年から2010年にかけて防災調整メカニズムを設置した国数))=(2.8百万ドル)				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合国際防災戦略事務局(UNISDR)拠出金	67	66					
	計	67	66					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	防災分野の国際協力は、近年我が国をはじめ多数の国で大規模自然災害が多発する中、国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNISDRは国際防災協力を推進する唯一の国際機関であり、支出先として妥当。その事業では、途上国をはじめとする多数の国において防災調整メカニズムの設置を支援しており、これは災害被害の軽減という目的に照らし真に必要な事業である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNISDRは、2015年までの国際防災戦略として「兵庫行動枠組」を策定し、右戦略に照らした2年毎の事業計画を作成しており、適切な成果目標のもと達成度を着実に向上させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ドナー会合の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	119	平成23年行政事業レビュー	119

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・経済協力開発機構協力拠出金(任意拠出金)	担当部署	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度	担当課室	経済協力開発機構室	室長 清水 享			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口及び同第3項 経済協力開発機構財政規則第14条	関係する計画、通知等	経済協力開発機構からの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトの支援、我が国とOECDの間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDインストルメントの我が国での活用などの事業を行うことを目的として日・OECD間で設けられた枠組み。また、G8サミット、G20サミットなどにおいても、OECDに対して幾つかのプロジェクトや業務が委託されており、これらのOECDへのタスクアウトについても、メンバー国として日・OECD協力拠出金を活用して実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)G8、G20を含め、国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与すること、(2)「規制制度改革(構造改革)」、「持続可能な開発」、「腐敗(贈賄等)防止対策」、「環境と他分野の政策との統合」などのグローバル・スタンダードが急速に変化している分野におけるOECDの最新の分析結果を適時に我が国に紹介すること、(3)OECDの経済・開発分野の知見や経験を活かして、OECD加盟国との協力を行い、それら地域の投資、開発、経済発展に資するためのプロジェクト(アジア、中東、アフリカの投資円滑化のための取組、OECDの活動のアジアへの広報)を支援すること、等。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	128	82	67	53	52
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	128	82	67	53	52	
	執行額	128	82	67	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本拠出金を元に、G8との協力、非加盟国との関係強化、日本での広報等OECDの具体的なプロジェクトを支援する。	成果実績	加盟国数	30	34	34	34
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	G8との協力、非加盟国との関係強化、日本での広報等OECDの具体的なプロジェクトに任意拠出する。	活動実績 (当初見込み)	拠出案件数	7	9 (9)	8 (7)	- 6
単位当たりコスト	(8,341,890円/1案件)	算出根拠	任意拠出額/案件数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	その他	53	52				
	計	53	52				

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		OECDの活動を支援することにより、加盟国としてのプレゼンスを示すことができたと同時に、我が国企業のビジネス環境の向上にも貢献することができた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		加盟国としてOECDの活動に任意拠出することにより、我が国の政策判断の参考となり得る成果等が得られ、また、OECDの活動を支援することにより、加盟国としてのプレゼンスも示すことができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	OECD活動の費用対効果が高まるよう、我が国任意拠出金の有効活用につき働きかけるとともに、OECDの活動成果を我が国の政策に有益に活用できるよう努める。			
	予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		109	平成23年行政事業レビュー	
			118	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	アジア生産性機構(APO)拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度開始		担当課室	国別開発協力第一課		課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	アジア生産性機構規約第33条後段				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。我が国は、生産性向上運動の先進国として、加盟国・地域の発展のため、我が国で開発された生産性向上手法をAPOを通じて積極的に普及していくとともに、我が国企業支援の一環として、我が国企業の海外展開及びこれら企業の製品の輸出促進に資する事業を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件拠出金は、APOによるアジア地域の生産性向上への取組を支援するため、APO本部のホスト国として、事務所借料を負担するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	107	72	61	52	53	
		補正予算	—	18	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		107	90	61	—		
	執行額		107	90	61			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年)
	加盟国・地域の労働生産性の向上		成果実績	期間	(2005－09年)	データ未集計	データ未集計	
	加盟国の労働生産性の伸び(参考指標)		加盟国の 生産性の伸 び	%	3.00%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事務所借料については定量的な成果目標を示すことが困難であるため、APOの活動を代替指標とする。 加盟国の分担金による実施プロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	件	75	73(63)	57(44)	57
単位当たり コスト	(参考指標) (平成23年度) プロジェクトあたりのコスト: 約65,000ドル		算出根拠	全加盟国からの分担金に基づくプロジェクト予算(3,720,813ドル)÷プロジェクト件数(57件)≒65,000ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	アジア生産性機構(APO)拠出金	52	53					
	計	52	53					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	APOの実施する事業は我が国企業の関心も高く、中小企業のビジネス拡大にも資するもの。また、APOは国際機関であり、加盟主体は国に限定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事務所借料については、減額努力をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本邦研修やセミナー実施の際には、事務所を活用することで、会場借料の節約になっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会合を積極的に実施し、適切かつ有効に活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 114 平成23年行政事業レビュー 117			

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際科学技術センター（ISTC）拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成5年度開始			担当課室	国際科学協力室			室長 菅宮 真樹	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	旧ソ連諸国において大量破壊兵器の研究開発に従事した科学者・技術者を平和目的の研究開発プロジェクトに従事させる事業を支援しているISTCへの拠出により、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散を防止する国際的な取り組みに貢献する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧ソ連の崩壊後、大量破壊兵器の研究開発に従事する科学者・研究者の国外流出防止とロシアの市場経済化促進が西側諸国の大きな関心事となった。潜在的な危険国やテロ組織に大量破壊兵器関連技術が流出すると、地域の平和と安定のみならず、世界全体の脅威となる。現在もこの脅威が残存し、技術拡散への警戒を解くことはできないことから、旧ソ連時代の大量破壊兵器関連技術をエネルギー、環境技術、医療技術、電子工学、コンピュータ、新素材、航空・宇宙等の民生技術に転換する事業に充当し、これらの事業を行う上で不可欠なISTC事務局運営経費を賄う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	95	70	61	47	42	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計	95	70	61	47	42			
	執行額		95	70	61				
執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	設立以来、ISTCは約2800件のプロジェクトを実施。プロジェクトを通じて、約7.5万人の旧ソ連の科学者・技術者を支援することにより、大量破壊兵器関連技術の拡散が抑制されているほか、旧ソ連諸国の研究開発に関する透明性の向上と信頼醸成にも役立っている。			成果実績	新規プロジェクト数	63	52	6月中に判明予定	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年(度)において118名の職員から成る事務局は、科学者・技術者を従事させる平和目的の研究開発プロジェクト等の管理を行い、頭脳拡散の防止に奇与している。			活動実績 (当初見込み)	職員数	177	172 (172)	118 (122)	— (98)
単位当たり コスト	6月中に判明予定			算出根拠	事務局経費(6月中に判明予定)／プロジェクト数(6月中に判明予定)				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際機関等拠出金	47	42						
計	47	42							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ISTCは我が国の人的不拡散に対する唯一の取組であり、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散を防止に貢献しており、我が国の包括的な核不拡散政策に寄与するものとして、優先度が高い事業である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業を行う上で不可欠なISTC事務局運営経費は、科学者・技術者を従事させる平和目的の研究開発プロジェクト等の管理を行い、頭脳拡散の防止に寄与していることから、必要な経費として限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ISTCは拠出国と旧ソ連諸国の研究者間の科学技術協力を通じ、旧ソ連圏の科学者の国際科学コミュニティへの統合を促進し、テロリストや危険国への大量破壊兵器関連技術の流出の防止に貢献している。当省はISTCの設立・運営に関わっている観点から主に事務局運営費を拠出し、文科省は科学技術協力の観点からプロジェクト経費を主に拠出している。ISTCの活動は旧ソ連諸国の研究開発に関する透明性の向上と信頼醸成にも役立っていることから、達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 文部科学省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ISTCへの拠出は、旧ソ連諸国からの大量破壊兵器関連技術の拡散防止に大きな役割を果たし、国際的な取り組み、特に、G8グローバル・パートナーシップの重要な一要素として本件事業は高く評価されている。一方、ISTC設立当時から、ロシア等旧ソ連諸国をめぐる国際環境は変化してきており、ISTCの改編につき他国とともに検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	118	平成23年行政事業レビュー	120

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	無形文化財保存・振興信託基金拠出金(平成24年度より「文化遺産保護日本信託基金拠出金」に予算事業名を変更して実施)(任意拠出金)			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始			担当課室	国際文化協力室			室長 長嶋伸治	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	ユネスコとの書簡交換				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の文化遺産に関する豊富な情報・ネットワークを有するユネスコを通じ、当該国の国民にとってアイデンティティの根源を成し、かつ人類共通の文化遺産である世界各地の無形文化遺産の保存・振興等の支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ユネスコへの拠出金。ユネスコ事務局は日本政府と協議の上、本拠出金により、途上国を対象に、消滅の危機に瀕し緊急性が高いと判断される無形文化遺産の保存・振興事業や関連人材育成事業、さらに、2006年に発効した無形文化遺産保護条約の実施促進のための事業を実施している。 具体的には、各地の個別の無形文化遺産の継承者の育成や記録保存等の事業や、無形文化遺産保護条約未締約国を対象としたワークショップ等を実施中。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	72	66	60	43	40		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
	計		72	66	60	43	40		
	執行額		72	66	60				
執行率(%)		100	100	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	承認された新規及び継続案件の内、該当年度に活動に進捗があった事業(ユネスコ事務局からの進捗状況報告に基づく)。			成果実績	件	17	9	12	
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	該当年度に我が国が承認し、開始された事業を指標とした。			活動実績 (当初見込み)	件	3	2	1	—
						3	(2)	1	()
単位当たり コスト	5百万(円/1件)			算出根拠	$\frac{60\text{百万円}}{12\text{件}} = 5\text{百万円}$ (平成23年度拠出額) (平成23年度実施案件) (1件当たりコスト)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事業費	43	40						
	計	43	40						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・我が国は他国に先駆けて国内の無形文化財保護に取り組んできた経験を有する。 ・国連の専門機関であるユネスコを通じた支援であり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・ユネスコの調達・入札は、国連システムの手続に則って行われている。 ・事業提案書は、事業担当部局又は事業担当地域事務所と途上国政府との協議を踏まえて作成され、ユネスコ内部(財務管理部)による活動支出のチェックが行われた上で、我が方の承認が求められている。 ・ユネスコ事務局は、各事業をモニタリングし、また、毎年、本信託基金にかかるレビューを行う会合を開催し、本信託基金の運用及び個々の事業の進捗について意見交換している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・ユネスコは文化を所掌する唯一の国際機関であり、ユネスコが持つ専門性及び経験を活用することにより、実効性が高く、成果目標を達成できる事業が可能となる。 ・ユネスコは、途上国におけるUNチームの1員として他の機関との調整を行い、重複を避けた効率的な事業を立案できる。 ・実施した事業成果は、途上国の担当省に引き継がれており、継続性は確保されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果		ユネスコ側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安の悪化等)によって事業が遅延する場合がある。ユネスコ事務局は、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当てについて当方に報告を行っており、状況は把握している。		
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
事業仕分け第1弾 事業番号2－50 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0122	平成23年行政事業レビュー	0123	

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
23年度拠出金:60百万円

[信託基金のガイドラインの改訂、年次計画の検討、事業の審査・承認]



【外国送金】

ユネスコ事務局

[年次計画の立案、日本政府への事業提案、個々の事業の実施及び日本政府への進捗状況報告]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A..ユネスコ事務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	無形文化財の保護・継承	60			
計		60	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユネスコ事務局	無形文化財の保護・継承	60	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合人権高等弁務官事務所(UNOHCHR)拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第46回国連総会決議(第40回 40/131、第46回 46/122、第48回 48/141)、例年の国際連合人権委員会決議(2004/2、等)及び第43国際連合人権委員会決議1987/38				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人権高等弁務官事務所(OHCHR)の強化、及び、人権高等弁務官事務所が行う国際的な活動や海外事務所を含む途上国における活動への支援を行い、我が国の人権、民主主義などの普遍的価値重視に基づく外交の強化、具体化の実現に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は以下の各分野にイヤマークし拠出。 (1)北朝鮮関連(北朝鮮人権状況特別報告者費用)、(2)普遍的定期的レビュー(UPR)参加のための国際連合信託基金、(3)プログラムサポート費用、(4)法の支配と民主主義推進、(5)アジア地域支援強化、(6)対パレスチナ支援等。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	96	67	60	47	38	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		96	67	60	47	38	
	執行額		96	67	60			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	(成果目標)人権享受の普遍的な促進、人権にかかる国際協力の促進、人権にかかる国際的基準の普遍的促進及び保護。 (成果実績)普遍的定期的レビュー(UPR)被審査国数(23年末までに国連全加盟国のUPR審査を終了させる。)		成果実績	ヶ国	144ヶ国			193ヶ国
			達成度	%	100%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OHCHRの事業に係る年間支出額		活動実績 (当初見込み)	千ドル	158,817	193,067 (407,407) (2ヶ年分の予算額)	未接到	— (448,074) (24~25の2ヶ年)
単位当たり コスト	408,696(円/UPR参加のための国際連合信託基金による裨益国数(23ヶ国)) (なお、本件数値は、2011年活動実績が未接のため2010年のもの)		算出根拠	「UPR参加のための国際連合信託基金」への我が国イヤマーク額(10万ドル)÷2010年UPRにおける本基金による裨益国数(23ヶ国)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	拠出金	47	38	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
計	47	38						

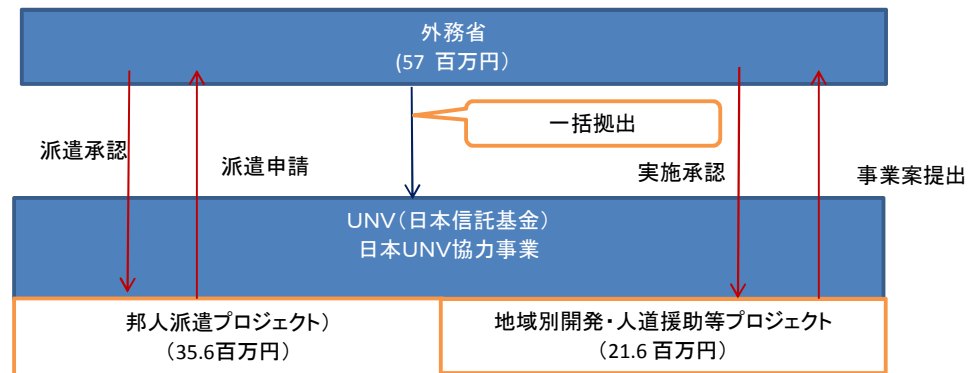
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国連機関として13百万ドルを留保することが義務付けられている他、各ドナーからの拠出金額は一定せず、振込時期が明らかでないため、年初の時点で相当程度の資金を確保しておくことが不可欠。また、危険な地域（スーダン等）で実施予定のプロジェクトも、現地情勢の悪化等により、予定年度に実施できず、翌年に繰り越さざるを得ないケースがまれに存在。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	OHCHRとしては、通常予算の効果的かつ効率的な使用に最大限努力していき、通常予算及び任意拠出金の使途についても年次報告書等を通じ明確化していくことにより透明性確保に向け努力していくとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	OHCHRの企画、実施、監視及び成果報告に関連する業務の急増を踏まえ、OHCHRの2か年計画を、これまでの「戦略的マネジメントプラン（SMP）」からより趣旨に沿った「OHCHRマネジメントプラン（OMP）」との名称に変更。OMPIは、テーマ別優先課題を設定し、今後2か年でOHCHRに期待される成果を記載している。また、人権分野で優先されるべき活動項目は4年間で劇的に変わることはない一方、活動現場ではより長期的な投資が必要である現状を踏まえ、プログラムのサイクルを2か年から4か年に延長（2期にわたる通常予算）した（2012-2013年のOMPIは2010-2011年の2か年計画の継続との位置づけられている）。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握水準・状況については、毎年提出される報告書により確認を行っている。OHCHRの予算については、人権理事会（現時点では我が国はオブザーバー国）、国連総会第5委員会で議論されており、引き続き事業実施状況の適切な把握に努める。 なお、OHCHRによれば、数年前に同機関に導入されたresults-based management（RBM）による成果が出てきており、活動内容そのものよりも活動成果に注目することで、業務効率性が向上されたとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	117	平成23年行政事業レビュー	122

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国連ボランティア計画拠出金（日本UNV協力事業）（任意拠出）			担当部署	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成6年度開始			担当課室	地球規模課題総括課			課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ－3 国連機関等を通じた地球規模の諸問題にかかる国際貢献				
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	第25回国連総会決議第2659（XXV）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	若い世代が自発的に途上国の発展に貢献することを目的として設立されたUNVの活動を支援するとともに、日本人に国連ボランティアとして途上国の国連機関事務所等で勤務する機会を提供することを目的とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1) 邦人派遣プロジェクト：途上国において、その国の政府又は国際機関等が実施する各種の開発・人道支援活動に対し、日本人の国連ボランティアを派遣。 (2) 地域別開発・人道援助等プロジェクト：途上国において、UNVが（日本を含む）世界各国からの国連ボランティアを動員し、主体的に取り組む開発・人道支援等のプロジェクト。 （上記のいずれにおいても、ボランティア派遣のための経費は現地生活費、住居費、渡航費等のみ。）								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	105	67	57	47	39		
		補正予算	39	38	－	－			
		繰越し等	－	－	－	－			
	計		146	105	57	47			
	執行額		146	105	57				
執行率（％）		100％	100％	100％					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（年度）
	ボランティアリズムを世界に広く普及することを目的としていることから、UNVを通じてボランティアを派遣した国の数（対195か国の割合）			成果実績	国	158	158	確認中	－
				達成度	％	81	81	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件拠出金による邦人ボランティア派遣数。			活動実績（当初見込み）	人	10	15	18	－
						()	()	()	
単位当たりコスト	54,571(ドル／人) (注：見積ベースで算出)			算出根拠	・単位当たりコスト＝1年間の邦人派遣経費の総計／派遣件数 ・地域別プロジェクトの規模はそれぞれ異なることから、単位当たりコストの算出は困難。				
平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際連合ボランティア計画拠出金（日本UNV協力事業）	47	39	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
	計	47	39						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		自らの技能を生かして国連機関での経験を積む希望を有する者は多く、将来の国際機関の邦人職員増強にもまた、そのための派遣費用等を民間等に委ねることは困難。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		国連ボランティアにかかる経費は、現地生活費、渡航費、住居費等のみであり、国際社会において費用対効果が高いものであると評価されており、また、UNVから本件拠出に関する財務報告を定期的に受けている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		国連機関等からの要望に基づき、UNVの活動目標とも整合した、開発・人道支援分野のボランティアを派遣しており、我が国の支援重点分野とも合致している。類似事業については、平和構築人材育成事業は、平和構築の現場で活躍できる日本人文民専門家の育成・派遣が目的であり、本件事業とは趣旨・目的が異なるものである。また、青年海外協力隊（JOCV）経験者のUNV派遣は、JICAにおいてJOCV経験者の国際協力の専門家としての活躍を支援するものであり、趣旨・目的が異なるものである。これらを統合して実施することは困難。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	UNVとの間で、迅速な拠出金の執行・残余金の有効活用のため、運用の改善措置を2009年に実施。なお、日本の拠出金額はピーク時の3分の1以下に落ち込んでおり、それに伴って邦人ボランティアの新規派遣数もピーク時より減少し、邦人ボランティアの派遣によって国際社会における我が国のプレゼンスを示す機会も損なわれているため、これ以上の削減は望ましくない。なお、事業実施については引き続き適切に把握するとともに、効果的かつ効率的なものとなるよう注視していく。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善	拠出額減額			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
●事業仕分け（第1弾、事業番号2-50、事業名 国際機関等への任意拠出金） 【結果】見直しを行う（ただし、右「結果」及び下記「コメント」は28の国際機関等への任意拠出金全体を対象としたもの） 【コメント】第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	115	平成23年行政事業レビュー	113	

個別事業名：

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	邦人派遣プロジェクト	35.6			
	地域別開発・人道援助等プロジェクト	21.5			
計		57.1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合ボランティア計画	国連ボランティア派遣	57		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	アジア太平洋経済協力拠出金(TILF・任意拠出金)			担当部局庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度開始			担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 毛利 忠敦		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項			関係する計画、通知等	平成7年11月のAPEC大阪非公式首脳会議における村山首相(当時)のイニシアティブ。				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貿易・投資の自由化・円滑化関連に資する協力事業を促進し、APECを通じてアジア太平洋地域全体の成長を底上げし、日本の内需に取り込んでいく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化・円滑化促進のために我が国が95年のAPEC大阪非公式首脳会議にて数年間で総額100億円を拠出することを表明。右我が国の公約を踏まえ、我が国が創設した本基金への拠出をおこなう。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	74	47	45	37	32		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	74	47	45	37	32		
	執行額		74	47	42				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	APECにおける貿易・投資の自由化・円滑化及び開発面での協力に資するプロジェクトの推進。 参考指標:APEC貿易可能性指標(APEC域内における貿易・投資の自由化・円滑化を計る指標)			成果実績	1-7で評価 (最大7)	4.55	4.64	4.64	4.6
				達成度	%	65	67	67	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	TILFの執行額(年単位) (なお、各エコノミーから申請のあったプロジェクトに対して年3回の審査を経て採用され、複数年に亘るプロジェクトもあり、また経費の確定していないプロジェクトもあるので、単位あたりの経費を算出するのは困難である。)			活動実績 (当初見込み)	米ドル	2,564,437 (1,586,480)	1,840,179 (1,428,883)	(1,050,949)	— (1,022,222)
単位当たりコスト	(42,090,503円/1拠出)			算出根拠	1回の拠出あたりのコスト。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	37	32						
	計	37	32						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	TILFは、日本が独自に開始した基金であり、1995年の大阪APECにおいて我が国総理から総額100億円の拠出を表明したもの。貿易投資を促進するためのプロジェクト経費となるため、我が国経済にも影響するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国の拠出に対し、我が国提案のプロジェクト及び各エコノミーからのプロジェクト申請があり、TILFの目的等に合致し優先順位が高く妥当であるかの厳格な審査を経て採択される。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	プロジェクトが採択されたのち、単年及び複数年に亘るプロジェクト等全ての経費の支出につき、毎年前年の会計報告を受けている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		TILF基金は域内の貿易投資を促進するためのプロジェクトを行う経費で、1995年の大阪APECにてわが国総理から総額100億円の拠出を表明したもの。2010年末までに累計47億円を拠出している。TILFには米国も拠出しているものの、その拠出額は年によって異なり、額も2010年で317,772ドルとわが国の1,111,111と比較すると約3分の1以下と小さい。実質的にTILFは日本のアカウントであるということはAPEC関係者誰もが知るところであり、わが国のAPECにおけるプレゼンスを象徴するものである。TILF基金を各エコノミーが使用する場合には、プロジェクトの必要経費のうち3割(途上エコノミーは1割)を自己拠出することが定められているが、わが国と米国は免除されている。TILFと並びASF(APEC Support Fund)という豪州やロシア、チャイニーズタイペイが出資するファンドもあり、こちらは貿易投資促進ではなく、APECの途上エコノミーの能力構築に主眼を置いたものであり、その用途はTILFとは明確に異なっている。TILFによって年間30を超える貿易投資促進プロジェクトが実現しており、これは域内と貿易投資促進、ひいてはわが国の輸出入の拡大・迅速化及び市場拡大につながるものであり、拠出は引き続き重要と考えられる。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	121	平成23年行政事業レビュー	126

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合大学拠出金(私費留学生育英資金貸与事業拠出金)(任意拠出金)		担当部局	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始 ・平成25年度終了(予定)		担当課室	国別開発協力第一課		課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項及び第25項		関係する計画、通知等	外務省・国連大学間の書簡交換				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、開発途上国出身の私費留学生在が入学・進学等に必要な資金を調達できずに我が国における学業遂行を断念する事態に陥ることを防止し、円滑な滞日留学生生活を可能とすることで、途上国の人材育成、知日家・親日家の拡大に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国出身の私費留学生の日本における学業遂行を支援するため、希望する留学生に対する資金貸与に係る経費を負担するもの(供与資金の原資は国際協力機構が出資、本拠出金では事業実施に必要な事務経費等を支援)。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	78	58	41	29	11	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		78	58	41	29		
	執行額		78	58	41			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	年間250名の新規学生を目標としていたが、22年度後半からは新規学生への貸与を中止。 ※2011年5月末時点で、41大学の1,250人の留学生に奨学金を供与し、貸与総額は31,301万円。		成果実績	名	260	212	N/A	250
			達成度	%	104%	85%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新規協力大学数		活動実績 (当初見込み)	校	5	—	—	—
	なお、事業廃止が決定したことから、22年度後半以降新規貸与を終了し、回収業務に専念している。				()	()	()	
単位当たり コスト	学生一人当たりの年間運営費 約13,000円		算出根拠	(平成23年度)運営費 8,037,000円÷620名(貸与学生数)≒13,000円				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	国際連合大学拠出金		29	11	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	計		29	11				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		現在は新規貸与は行わず、決定済みの貸与と資金回収業務のみを実施している。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件事業による資金は有償で貸与され、裨益する留学生により適切に負担されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		新規貸与中止前の活動実績は、目標と照らして適切である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	留学生借款事業、JASSO他	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組んでおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		120	平成23年行政事業レビュー 124	

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省

〔 本事業の実施を監督するとともに、業務経費 〕



A 国連大学

〔 本事業の実施を行う。協力大学の資金の貸与 〕



B 協力大学
22

〔 給付学生からの資金の回収を行う。協力大学
は、秋田大学、埼玉大学、フェリス女学院大
学、津田塾大学等41の国公立・私立大学。 〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 国連大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	嘱託職員2名分	11			
運営費	事務機器経費, 出張費, 通信費等	8			
業務委託費	協力大学の留学生からの資金回収業務に係る費用	22			
計		41	計		0
B. 協力大学			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	留学生からの資金回収業務に係る費用	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学		41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合婦人開発基金 (UNIFEM) 拠出金 (任意拠出金) (平成24年度は「ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 (UN Women) 拠出金」に予算事業名を変更した上で実施。)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	昭和54年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第36回国際連合総会決議36/129 第39回国際連合総会決議39/125 第64回国際連合総会決議64/289					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 (UN Women) の活動への貢献を通じ、以下の目的に資すること。 (1) 女性及び女児に対する差別撤廃 (2) 女性のエンパワメント (3) 男女平等の達成								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 (UN Women) が行っている下記活動等に対する貢献 (1) ジェンダー分野における技術及び資金面での加盟国支援 (2) 国連システムのジェンダーに関する取組の主導、調整、促進 重点分野: 女性の参画の拡大、女性の経済的エンパワメント、女性に対する暴力撤廃、平和・安全・人道的対応における女性のリーダーシップ、政策・予算におけるジェンダーへの配慮、グローバルな規範・政策・基準の構築								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	67	47	40	77	76		
		補正予算	-	423	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	67	470	40	77	76		
	執行額		67	470	40				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)
	(成果目標) 各国におけるジェンダー平等促進と女性の地位向上。 (成果実績) 国会議員に占める女性の割合。 (なお、目標値は、UN Women の支援対象国における目標数値。)			成果実績	%	19%	19%	20%	30%
				達成度	%	63%	63%	67%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	執行理事会回数			活動実績 (当初見込み)	回	3	3 (3)	3 (3)	— (3)
単位当たりコスト	148,936(ドル/回)			算出根拠	我が国拠出金額(446,808ドル)÷執行理事会回数(3回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	拠出金	77	76						
	計	77	76						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		男女共同参画社会の実現は、我が国の最優先課題の一つであり、政府全体で推進を図っている。また、我が国ODAの基本方針とも合致。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		UN Womenは、各国とも協議の上、事業目的、内容等を定めた戦略計画を策定、右に基づいて事業を実施している。また、拠出国に対する報告の改善や情報アクセスの透明性の向上を重視している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		UN Womenの予算については、執行理事会において議論が行われ、我が国は執行理事国として議論に参加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	支出先・使途の把握水準・状況については、毎年提出される報告書により確認を行っている。UN Women予算については、執行理事会にて定期的に議論が行われており、引き続き事業実施状況の適切な把握に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)は、旧国連婦人開発基金(UNIFEM、我が国は昭和54年度より拠出)を含む国連ジェンダー関係機関を統合し、2011年1月に新たな機関として活動を開始した。なお、同新機関の設立に当たりUNIFEMは解散され、資産等は新機関に移行された。 なお、我が国は、平成22年度補正予算で450万ドルのノンコア拠出を行ったが、UN Women側からは、組織運営に関わる経費及びUN Womenの重点活動分野を支援し、組織の安定的運営のために必要不可欠であるコア拠出への拠出が強く求められている。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		123	平成23年行政事業レビュー 96	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	世界貿易機関(WTO)事務局拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始			担当課室	国際貿易課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項, 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項, WTO設立協定第7条			関係する計画、通知等	WTOからの拠出要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多角的貿易体制への統合を通じて途上国が貿易によるメリットを享受することを目的として、関税その他の貿易障害を実質的に軽減し、国際通商における差別待遇を廃止することによって、各国の経済成長、物品及びサービスの貿易の拡大、及び世界の資源の最適な利用に寄与すること								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ドーハ開発アジェンダ(ドーハ・ラウンド:DDA)において、WTO加盟国の5分の4を占める途上国の交渉の不足や投資や貿易円滑化などの新分野に関する理解不足が交渉促進の阻害要因の一つとなっているとの途上国の主張を踏まえ、途上国の交渉参加を促すことを目的として、先進国の任意拠出によるグローバル・トラスト・ファンドを創設。途上国に対してWTOの各協定や新分野に関する技術協力プログラム(寿府でのトレーニング、各地域におけるセミナーや各国への専門家派遣など)を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	44	35	34	36	32		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	44	35	34	36	32		
	執行額		44	35	34				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	途上国の加盟国の増加			成果実績	国	153	153	157	159
	加盟国数			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー、ワークショップ開催件数			活動実績 (当初見込み)	件	236	251 (236)	159 (251)	— ()
単位当たりコスト	211,491円			算出根拠	日本の拠出金(33,627,000円)÷開催件数(159件)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	36	32						
	計	36	32						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が主体性を持って進めていく必要のある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	毎年決算書の提出があり、適切に管理されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	種々のプログラムの実施により、着実に貢献している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当ファンドは、途上国に対してWTOの各協定や新分野に関する技術協力プログラム（寿府でのトレーニング、各地域におけるセミナーや各国への専門家派遣など）を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及び訓練案件29件、専門分野及び先進分野技術支援及び訓練案件74件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び技術支援設備案件7件、その他22件を実施し、DDAにおける交渉関連能力の強化に着実に貢献している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 0127 平成23年行政事業レビュー 130			

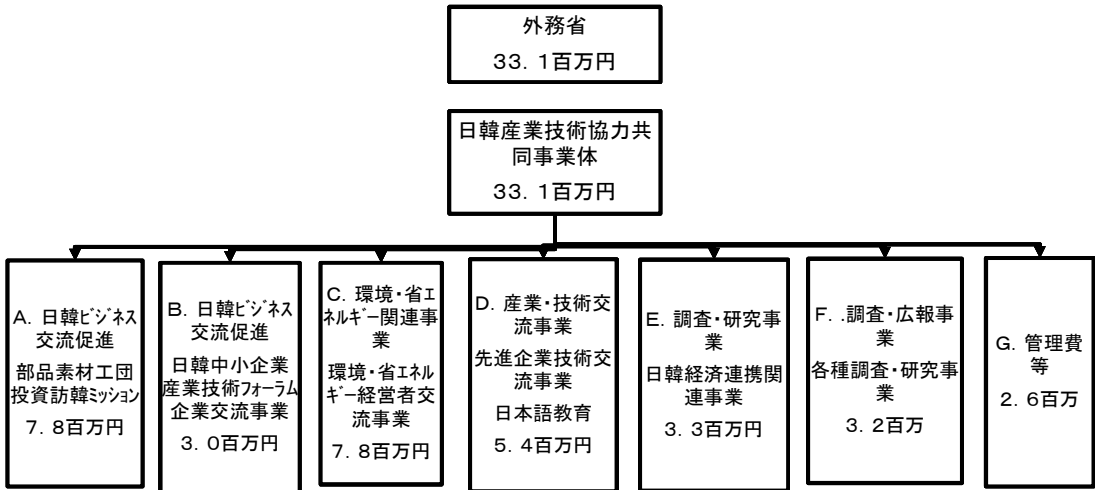
平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓首脳会談時の合意(平成4年) 日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画(平成4年) 日韓産業技術協力協同事業体協定書(平成5年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日韓間の経済的懸案である貿易不均衡(韓国側入超)を是正するための日韓首脳間の合意をふまえた「実践計画」に基づき、日韓間の産業技術協力の促進のため、韓国における産業技術分野での人材の育成、韓国の産業性向上のための協力、ビジネス交流促進、産業・技術交流、調査・広報事業を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日韓の貿易構造に起因する貿易不均衡問題を背景とした平成4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づき、同年6月に「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」がとりまとめられた。同「実践計画」では、貿易不均衡是正等のための協力措置の一つとして、日韓双方が両国間の産業技術協力の促進のための財団を設立するとともに、両国政府が各々の財団を適切に支援することが了解されている。右了解に基づき日韓両国に産業技術協力財団が設立され、さらに、日韓間の産業技術協力を推進するため、日韓の両財団により日韓産業技術協力協理事業体が設立された。本経費は、同事業体に対する拠出金である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	39	40	33	28	25	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計		39	40	33	28	25	
	執行額		39	40	33			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本件拠出は、貿易不均衡是正等のための協力措置の一つとして日韓両国政府が各々の財団を適切に支援するためのものであり、事業の性質上、成果目標及び成果実績を定量的に示すことは困難であるが、一部事業(先進企業技術交流事業)の成果目標・成果実績は右のとおり(対日直接投資件数)。		成果実績	件	143	174	180	190
			達成度	%	100%	122%	103%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件拠出は、貿易不均衡是正等のための協力措置の一つとして日韓両国政府が各々の財団を適切に支援するためのものであり、事業の性質上、活動指標及び活動実績を定量的に示すことは困難であるものの、一部事業(先進企業技術交流事業)の成果目標・成果実績は右のとおり。		活動実績 (当初見込み)	人	14	14 (14)	15 (15)	— (15)
単位当たりコスト	一部事業(先進企業技術交流事業)の一件当たりのコスト 357(千円/1人)		算出根拠	・平成23年度事業費 5,348,355円 ・平成23年度先進企業技術交流事業参加者 15人 356,557円=5348,355円/15人				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	拠出金	28	25					
	計	28	25					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		平成4年6月、「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」が取りまとめられ、日韓双方が産業技術協力の推進のための財団を設立するとともに、両国政府が各々の財団に予算措置を講じる旨定められていることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		財団の業務の運営状況、事業の内容、会計処理・資産の状況等が、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」(平成8年9月20日閣議決定)に適合しているか否かを検査し、支出実態等の把握に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		日韓・韓日両財団の連絡協議会、理事会への参加及び事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、緊密な連携を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	日韓産業技術協力共同事業体拠出金 経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果				
	支出された拠出金案件については、日本側事務局である日韓産業技術協力財団と事業実施段階で十分な協議を行っており、また各年度毎に事業報告書の提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査を実施していることから(直近では平成22年2月に実施)、定期的に支出先(契約相手)選定方法を始めとする手続の適正性等についても確認している。 今後とも予算を最大限効果的に活用するための努力を続けていく必要はあるが、本件拠出を通じた一連の事業は両国間の日韓首脳の合意等に基づき、韓国側と協調しながら実施している事業であるので、現在の水準を維持することが重要であると考ええる。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
事業仕分け(平成21年11月実施):事業番号2－50 国際機関等への任意拠出金 評価結果:見直しを行う。 とりまとめコメント: 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しをおこなっていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えてこないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	128	平成23年行政事業レビュー	129	

個別事業名： 日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



個別事業名： 日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日韓ビジネス交流促進事業 部品素材工団投資訪韓ミッション			E.調査・広報事業 日韓経済連携関連事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	日刊工業新聞社	5.2	会場費	産業貿易会議分担分	2.5
	人件費等	人件費, 賃借料等	1.9	人件費等	人件費, 賃借料等	0.4
	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.7	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.4
	計		7.8	調査・研究費		3.3
	B.日韓ビジネス交流促進事業 日韓中小企業技術フォーラム企業交流事業			F.調査・広報事業 各種調査・研究事業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	日刊工業新聞社	1.1	調査費	ソウルジャパンクラブ	1.0
	人件費等	人件費, 賃借料等	1.6	人件費等	人件費, 賃借料等	1.7
	通訳・翻訳費	通訳・翻訳費	0.3	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.5
	計		3.0	計		3.2
	C.環境・省エネルギー関連事業 環境・省エネルギー経営者交流事業			G.管理費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	日本能率協会	5.2	人件費	給与	
	人件費等	人件費, 賃借料等	1.9	福利厚生費	福利厚生	
	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.7	借料	事務所借料	
	計		7.8	計		2.6
	D.産業・技術交流事業 先進企業技術交流事業					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	青山国際教育学院	0.9			
	滞在費	リフレフォーラム(研修生宿泊費・食費等)	2.6			
	会場費	会場費等	0.3			
	印刷代	報告書作成	0.1			
	人件費等	人件費, 賃借料等	0.7			
	旅費・通信費	旅費交通費・通信運搬費等	0.8			
	計		5.4	計		0.0

個別事業名： 日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日韓産業技術協力共同事業体	拠出金	33	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	持続可能な開発委員会拠出金(多数国間環境条約遵守・実施促進基金拠出金)(任意拠出金)		担当部署	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	第47回国際連合総会決議47/191(1992年)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多数国間環境条約の事務局等への拠出により、締約国会議や関連会合の開催の支援や、条約事務局や国際機関による能力形成のためのセミナーの開催や個別プロジェクトの実施の支援を行い、多数国間環境条約の遵守及び実施を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多数国間環境条約の遵守及び実施を促進するためには、すべての締約国の参加による締約国会議や関連会合の開催が不可欠であるところ、我が国は、開発途上国の代表の出席を財政的に支援するほか、条約の遵守及び実施の促進のための会合の開催経費を負担することにより、締約国会議や関連会合の開催を支援する。また、条約事務局や国際機関は、開発途上国による条約の遵守及び実施を促進するため、能力形成のためのセミナーの開催や個別プロジェクトの実施を行っているところ、我が国は、これらについても財政的に支援する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	31	28	30	29	26		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	31	28	30	29			
	執行額		31	28	30				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	開発途上国による複数の環境条約への参加が促され、途上国による環境条約の遵守及び実施促進に貢献した。			成果実績 条約数	9	7	7		
				達成度 %					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本件拠出金を用いて、複数の環境条約の締約国会合の開催支援、環境条約の遵守・実施のための能力構築、環境条約の事務局による条約の遵守・実施促進のためのプロジェクト等を行っている。			活動実績 (当初見込み)	条約数	9	7	7	-
				() ()					
単位当たりコスト	約410万円/条約			算出根拠	執行額÷条約数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	持続可能な開発委員会拠出金(多数国間環境条約遵守・実施促進基金)	29	26						
	計	29	26						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	途上国に環境条約の遵守を求めていることは、地球環境の保護にとって重要であり、我が国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	多数国間環境条約の遵守及び実施を促進するためには、まずは、締約国を締約国会合や関連会合に参加させることが不可欠である。締約国会合においては、条約の遵守を促すことができるほか、条約の遵守の障害を克服する方法の検討も可能である。条約の遵守については、締約国にその義務を意識させ、自主的な取組を促すことが有効であり、他の手段も乏しい中、実効性が高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各年度における具体的な拠出案件の選定及び拠出額の決定においては、その年度における国際社会のニーズなどを十分考慮し、我が国の拠出の効果が大きくなるように努める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		136	平成23年行政事業レビュー
			134

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	国際法局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	国際法課		課長 小林賢一			
会計区分	一般会計			施策名	国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の外交政策の柱の1つである国際社会における法の支配・海洋法秩序の確立促進に資する活動を行っている国際機関(国連法務部、海事・海洋法課等)への拠出により、国際機関の関連会合の開催の支援や、国連事務局・国際機関による能力形成のためのセミナーの開催や個別プロジェクトの実施の支援を行い、我が国の国益に資する形での国際法秩序の形成、ルールメイキングを促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、特に開発途上国の代表の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援するほか、関連国際機関や国連法務部海事・海洋法課が実施する国際法秩序の形成、ルールメイキング等個別プロジェクトの実施について財政的に支援する(平成23年度は、①大陸棚限界委員会途上国委員会議参加支援信託基金及び②国際海底機構深海海底海洋科学的調査協力基金への拠出)。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算				28	29	32	
			補正予算				—	—		
			繰越し等				—	—		
			計				28	29		
	執行額				28					
	執行率(%)				100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国際機関の関連会合の開催の支援や国連事務局・国際機関による能力形成のためのセミナー開催や個別プロジェクト実施支援。				成果実績	①CLCS会合件数 ②国際海底機構実施プログラム数			①5 ②2	①3 ②3
					達成度	%			①100% ②100%	
	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①大陸棚限界委員会での各国からの大陸棚申請への審査に要する会合の開催 ②途上国の研究者への研修機会の提供				活動実績 (当初見込み)	①CLCS会合予定件数 ②国際海底機構研修プログラム予定数			①5 ②2	— ()
						算出根拠				
単位当たりコスト	①139万円 ②1名の研修のためにかかるコスト5千ドル				①27,703千円÷20回(平成23年度拠出額÷途上国委員延出張回数) ②国際海底機構 2件のプログラム InterRidgeを通じた研修(9名) 計45千ドル Rhodes Academy を通じた研修(6名以上) 計30千ドル					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他(人件費、旅費、事務運営等)		29	32						
計		29	32							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算執行については、効率的・適正に処理されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の流れ、費目等特に問題なし。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に事業を実施し、成果を挙げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	大陸棚限界委員会委員はこれまでも審査作業の効率化に努力してきているところであり、我が国として評価している。申請件数の急増にともなって委員会の作業量が増加し、審査会合も増えてきている状況があり、途上国委員の会合参加経費を支援することを目的とする本件信託基金について、これ以上の合理化は困難な状況にある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	7

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 久野 和博								
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶー1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国際連合財政規則第6条、7条										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連広報センター(UNIC東京)は、国連活動全般について、国連公用語ではない日本語を用いて広報するために、1958年4月に日本に設置された。こうした国連による取組は、我が国国民にとっても大きな利益となることから、我が国はUNIC東京の活動全般を支援するために拠出を行っている。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件拠出金の対象は、UNIC東京の活動経費及び施設費を対象としている。 UNIC東京の活動経費は、国連の日本語資料の作成、日本語ホームページの運営、国連に関するセミナー、講演会等の開催、国連幹部の訪日受け入れ等に充当されている。 施設費は、国連大学本部ビルに所在している全ての国連機関が占有面積等に応じ支払う施設維持費であり、国連大学が管理している。													
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求			
			当初予算		31		31		26		22		30	
			補正予算		—		—		—		—			
			繰越し等		—		—		—		—			
	計		31		31		26		22		30			
	執行額		31		31		26							
執行率(%)		100%		100%		100%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度		22年度		23年度		目標値 (24年度)	
	UNIC東京への①HPアクセス数と②Youtube UNICチャンネルビュー件数(平成23年度より成果指標として採用開始)の合算毎月約37万件以上を目標とする。			成果実績		月/万件	—		36		31(①29, ②2)		37(①35, ②2)	
				達成度		%	—		—		87%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)						単位	21年度		22年度		23年度		24年度活動見込	
	国連文書翻訳数			活動実績 (当初見込み)		個	67		142 (113)		87 (90)		(21)	
	広報資料作成・発行数			活動実績 (当初見込み)		種/部	6/20,525		6/29,885 (6/20,525)		6/27,300 (6/20,525)		(4/17,402)	
	セミナー開催数・参加者数			活動実績 (当初見込み)		回/人	20/1,000		25/1,000 (20/1,000)		52/5,029 (30/1,900)		(48/4,300)	
	シンポジウム開催数・参加者数			活動実績 (当初見込み)		回/人	9/1,280		14/1,600 (9/1,280)		18/2,263 (20/1,600)		10/15,000	
単位当たり コスト	84.0(円/1人)			算出根拠		84.0円=26,048千円(拠出額)/31万人 注: UNIC東京への①HPへのアクセス数と②Youtube Unicチャンネルビュー件数をUNIC利用者数として計算								
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由									
	施設費		14	14	広報活動事業拡充による増									
	広報活動事業		6	13										
	予備費		1	2										
	事業管理費		0.8	2										
計		22	30											

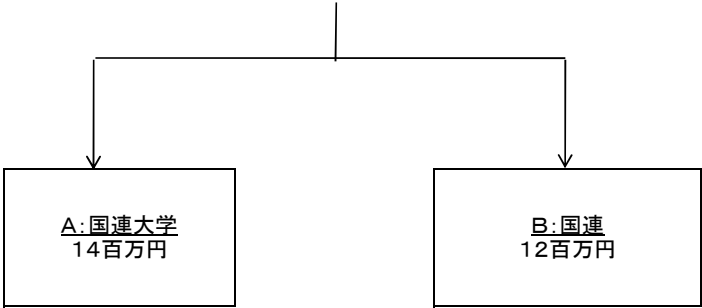
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		NGO、企業、学校、メディア等幅広い国民層から国連の活動全般に渡る問い合わせが寄せられている。重要決議の翻訳文は唯一の和文として論文執筆等に活用されている他、オリジナル出版物へのニーズも高い。(例:大震災時のベストプラクティスを集めたパンフレットを作成、市町村、学校、被災地等で今後の防災教育、政策に役立てられている。)
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		インターンの活用、従来の紙媒体からインターネット広報へのシフトを通して、大幅なコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		Youtube、Facebook、Twitterなど、国連広報局と連動してソーシャルネットワークサービスを活用することで、若年層の関心を集める等、新たな広報戦略を柔軟に展開している。過去に実施したイベントの成果物の活用にも努めている(例:地球の持続可能性に関するハイレベル会合の日本語版議事録を作成し、公開シンポジウムで配布)。また、学生向けにUNIC訪問の機会を設け、国連の活動についてのブリーフィングを実施(23年度:26回・369人参加)、ライブラリーワークショップ・ガイダンス(23年度:20回・498人参加)を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・平成24年度より、予算の大幅な減額を受け、広報戦略の抜本的見直しを行っている。具体的には、ウェブサイトの大規模なリニューアルを行い、今後長期的に広報戦略の基盤として活用可能なユーザーフレンドリーなサイト構築に注力する。併せて、新規にSNS(Facebook, Twitter, Youtube等)を導入、UNICウェブサイトからリンクを貼る形で各ツールの相互連携を目指す予定。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	134	平成23年行政事業レビュー	132	

個別事業名： 東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)

※平成23年度実績を記入

外務省
26百万円

(拠出金は、UNIC東京の活動経費及び施設費を対象としており、人件費及び事務経費は国連から支給されており、対象外)



(施設維持費)

(平成24年のUNIC東京の活動に充当されるため現在使用中であるが、国連の日本語資料の作成、日本語ウェブサイトの運営、国連に関するセミナー・講演会等の開催等を行う予定)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国連大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設費	占有面積等に応じて支払う施設維持費	14			
	計		14	計		0
	B.国連			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	広報活動事業	12			
	計		12	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 東京国際連合広報センター拠出金（任意拠出金）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	施設費	14	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連	広報活動事業	12	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際移住機関(IOM)拠出金(人身取引被害者の帰国支援事業)(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度開始		担当課室	国際安全・治安対策協力室		室長 岡島 洋之		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸課題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	IOM憲章第25条 人身取引対策行動計画2009				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪対策閣僚会議が決定した「人身取引対策行動計画2009」に明記された事業として、我が国で保護された外国人人身取引被害者の出身国への帰国支援及び帰国後の社会復帰支援を行うとともに、国際的な人身取引対策の枠組みに協力する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●「人身取引対策行動計画2009」に従い、IOMを通じ、国内で保護された被害者のカウンセリング費用、帰国のための航空券代、帰国後の社会復帰支援費用(職業訓練・医療費等)などを手当とする。 ●また、人の密輸・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対処するアジア・太平洋地域における枠組みであるバリ・プロセスに対する支援の一環として、IOMが維持管理する同プロセスのウェブサイトの対して拠出され、同地域において人身取引に関する情報交換を促進し、人身取引の防止に役立てる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	32	20	26	23	22	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	32	20	26	23	22	
	執行額		32	20	26			
執行率(%)		100.0	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	人身取引被害者の保護の実現 (保護した人数)		成果実績	人	25	23	35	—
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	① 帰国支援を受けた被害者数 ② 帰国先で社会統合支援を受けた人数		活動実績 (当初見込み)	人	① 18 ② 17	① 21 ② 21	① 35 ② 22	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	9,153ドル/人		算出根拠	759,702ドル(平成21年度から23年度末までの本件の総事業費)÷83人(同期間に保護した人身取引被害者数)=9,153ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際移住機関(IOM)拠出金(人身取引被害者の帰国支援事業)	23	22					
	計	23	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、政府の「人身取引対策行動計画2009」にも明記された施策であり、現時点では、本件抛出自が同事業を実施するための唯一の財源となっていることから、我が国としての政策的重要性が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出した資金使途や案件の進捗状況については、理事会・総会等の加盟国が参加する会議、報告書、駐日事務所、我が方大使館や代表部を通じた定期的連絡等により把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件抛出自は、現時点では、政府として同事業を実施するための唯一の財源となっていることから、我が国の人身取引対策に係る施策の一翼を担っている活動であるとともに、国際的な人身取引対策の枠組みへの協力にも寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	理事会・総会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	抛出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	任意抛出自金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0133	平成23年行政事業レビュー	87

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アフリカ連合平和基金(AU)拠出金		担当部署	中東アフリカ局アフリカ部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	アフリカ第一課		課長 志水 史雄			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号, 外務省組織令第58条及び同第61条		関係する計画、通知等	AUからの拠出要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AU平和基金への拠出を通じて、G8を始めとするアフリカ開発のパートナー国と連携しつつ、AUの紛争予防、紛争解決及び紛争後の復興・開発に係る取組を支援するもの。なお、AU平和基金を財源とする紛争予防・管理・解決メカニズムは、紛争の予防を第一義とし、紛争勃発後は早急な和平工作により解決を目指し、そのため時宜に応じ規模及び期間を限定して文民又は軍人の監視ミッションを配置し、情勢の展開によっては国連等の介入を依頼するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、アフリカの平和・安全保障分野、特に紛争予防・紛争解決分野においては、アフリカ自身の取組(調停、ミッションの派遣、選挙監視団派遣、早期警戒システム等)の重要性が増している。本案件はこれらの分野におけるAUの活動を支援するもの。これまで、AUソマリア・ミッション(AMISOM)のモガディシュやナイロビの事務所、ソマリア、リベリア、コートジボワール、中央アフリカ、大湖地域のAU連絡事務所等の開設・運営の支援、また、AU平和・安全保障理事会や整備されつつある賢人パネル等の支援を通じた関連組織の能力向上等にも活用。平成23年度は、南北スーダンの和平交渉のためのAUの枠組みであるAUハイレベル履行パネル(AUHIP)に拠出。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	22	15	25	20	20		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		22	15	25	20	20		
	執行額		22	15	25				
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果目標:アフリカにおける平和と安定の達成 成果実績:国連安保理決議で扱われる国数 達成度:2000年以降国連安保理決議で扱われた国数(18)を半減させる。			成果実績	力国	12	12	11	9
				達成度	%	67	67	78	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標:AUによる平和安全保障活動の活発化 活動実績:AUによる平和安全保障活動予算(担当部署予算)			活動実績 (AU全体 予算)	千ドル	不明 (不明)	26,311 (135,144)	22,348 (134,254)	15,843 (151,139)
単位当たり コスト	25, 365(千円/プロジェクト)			算出根拠	平成23年度拠出額				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	20	20						
	計	20	20						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世論調査においても、アフリカにおける平和安全保障の問題は、国民の関心の高い分野との結果が出ている。当該分野においては、AUの取組に象徴されるアフリカ自身の取組が重要性を増していることから、優先度が高いと言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	使途については、AU委員会と協議の上、現在のアフリカにおける当該分野で、必要かつ重要なものに使用することを徹底している。また、AU自身加盟国からの拠出金の支払いを求めたり、他ドナーへも拠出を要請したりといった自助努力を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アフリカにおける平和安全保障分野においては、AU自身の努力を支援することが有効。また、本年拠出したAUHIPは、南北スーダンの交渉において重要な役割を果たしており、一定程度の成果をあげている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本件予算による実施案件については、AU側と協議しつつ、平和の定着に資するものを採択してきている（平成23年度は、南北スーダンの和平交渉を担うAUハイレベル履行パネル（AUHIP）の活動経費を支援）。進捗状況については、AUから報告書（中間報告、案件の成果、会計報告を含む）を提出させているほか、在エチオピア大使館及び在スーダン大使館経由で、進捗を随時フォローしている。AUは、「自らの紛争は自らの手で解決を」というオーナーシップに基づき、平和・安保分野での取組を強化してきている。「アフリカのオーナーシップ」を基本原則の1つとするTICADプロセスを進める我が国にとって、このようなAUの取組を支援することは重要な意義を有する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	138	平成23年行政事業レビュー	139

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	アジア太平洋経済協力推進拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 平成23年度終了			担当課室	アジア太平洋経済協力室			室長 毛利 忠敦	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APECの新たなビジョンを実施するとともに、日本がアジアの成長の「架け橋」となり、アジアの成長を日本の成長に結実させていく(「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定))ため、「エネルギー問題を含めて環境面に配慮した持続可能な成長」に向けた途上エコノミーのキャパシティ・ビルディングに資する事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上述の事業の具体的内容として、以下の事業を実施。 (1)省エネ・低炭素化等の取組による環境配慮型の社会を目指し、「持続可能な成長」の実現を目的とした政策対話・シンポジウム (2)エネルギー効率化や、新エネルギー技術、環境関連技術等に関する国際的研究の加速・普及のためのセミナー (3)環境保全・改善に関する貿易の推進(環境改善に役立つ製品や環境負荷の少ない材料の貿易促進等)に向けた専門家会合								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	30	22	—	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	0	30	22	—	—		
	執行額		0	30	22				
執行率(%)		0%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	APECに参加する国・地域の数。			成果実績	参加国・地域	—	21	21	21
				達成度	%	—	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年4回開催される審査を経てプロジェクトが採択され、実行される。			活動実績 (当初見込み)	採択されたプロジェクト	—	—	(3)	(3)
単位当たりコスト	(7,400,000円/1プロジェクト)			算出根拠	申請案件、審査の結果等により採択されるプロジェクトが決定するため、現時点でプロジェクトの経費は不明だが、本件拠出先に23年度以降に3回のプロジェクトとして1回8万9千ドル前後を見込んだ。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	会議開催費	—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2010年に行われた日本APECに併せ、2010年及び2011年の2年間提出を行うもの。我が国の環境問題等に対する対策に沿った形のプロジェクトを採択することで、我が国の今後の環境対策につき推進していくもの。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	提出後の報告については、これからの段階である。但し、プロジェクトの採択にあたっては、APEC国際事務局において厳格な審査の上採択しており、また今後会計等の報告を受けていく。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	APECでは、APEC域内に限らず開放された政策をとることとなっており、我が国の環境対策等の方針についてグローバルな視点で広く示すことができ、今後の我が国の環境政策推進に資するものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度の「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定))により定められた「エネルギー問題を含めて環境面に配慮した持続可能な成長」に向けた途上エコノミーのキャパシティビルディングに資する事業であり、平成22年度末及び平成23年度当初に予算を提出したが、その効果・結果については、平成24年度以降に示されることになっているので、現時点で執行結果について点検することは困難である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	133

個別事業名： アジア太平洋経済協力推進拠出金(任意拠出金)

※平成23年度実績を記入

外務省
22百万円

我が国設置拠出金



A. APEC国際事務局(シンガポール)
22百万円

事務局運営経費、会議開催、
研究経費等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

個別事業名： アジア太平洋経済協力推進拠出金(任意拠出金)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	会議開催費	会議・プロジェクト経費	22			
	計		22	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	計		0	計		0

個別事業名： アジア太平洋経済協力推進拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

A.		業務概要		支出額	入札者数	落札率
1	APEC国際事務局	会議・プロジェクト等を行うための経費		22		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際移住機関（IOM）拠出金（第三国定住難民支援関係）（任意拠出金）		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ－1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	昭和20年12月16日付け閣議了解「第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について」					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国は、アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ、国際貢献及び人道支援の観点から、第三国定住による難民の受入れを実施することによって、長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	我が国が第三国定住により受け入れる難民に対する出国前の現地での生活オリエンテーション、健康診断、日本語教育、渡航関連等我が国到着までの支援を、国際移住機関(IOM)が実施するための経費を拠出する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	20	19	17	17		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	20	19	17	17		
	執行額		-	20	19				
	執行率（％）		-	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （24年度）
	受け入れた難民のうち、生活保護を受けることなく生活を営むことができている者の割合			成果実績	％	-	100.0	100.0	100.0
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①(受入れ予定者の選考に係る)健康診断 ②(選考後の受入れ予定者に対する)生活オリエンテーション及び日本語教育の出国前研修 ③(受入れ予定者に対する)渡航手続			活動実績 （当初見込み）	人	-	①42 ②27 ③27 （約30）	①27 ②22 ③18 （約30）	- （約30）
単位当たりコスト	1,055(千円／人)			算出根拠	本拠出金総額18,994千円÷平成23年度受入難民人数18人				
平成24・25年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	拠出金	17	17						
	計	17	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第三国定住難民に対する定住支援については、平成20年12月16日付け閣議了解及び同月19日付け難民対策連絡調整会議決定に基づき、平成22年度から開始。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成20年12月19日付け難民対策連絡調整会議決定により、本事業の実施をIOMに委託することが規定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の定住支援プログラム対象者は18名であり、見込数(約30人)に満たなかったが、平成24年3月29日付けで一部改正した難民対策連絡調整会議決定により、対象難民キャンプが拡大されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	健康診断は、本邦への入国可能性(結核等の罹患は、出入国管理及び難民認定法上、上陸許可事由に当たる。)や我が国における自立可能性を明らかにする目的があるため、受入れ難民の選考作業の一部として実施。渡航費用は本邦までの渡航実費及びその手続費用。生活オリエンテーション及び日本語教育は、渡航中の安全及び長期間にわたりキャンプ内で生活してきた難民がキャンプの外で生活を開始するにあたり、安全面等の最低限必要な情報を提供するためのものであり、本邦入国後の定住支援プログラムの効果を高めるものであることから、第三国定住事業に必須のものとして実施。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
第三国定住による難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から検討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日付け難民対策連絡調整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等に精通した学識経験者を含む有識者等で構成された第三国定住に関する有識者会議が開催されることとされている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	135

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	シナイ半島駐留多国籍軍監視団 (MFO) 拠出金		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	昭和63年度開始 ・未定		担当課室	中東第一課		課長 長岡 寛介		
会計区分	一般会計		施策名	国際機関等を通じた政務及び安全保障に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	MFO事務局長からの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1979年に締結されたエジプト・イスラエル平和条約に基づく両国国境地帯の和平の維持。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1979年3月に締結されたエジプト・イスラエル平和条約及び同議定書に示されたシナイ半島等における兵力展開の制限に関し、右を脅かす活動の監視・報告、違反事案の認定を行うため、監視活動を行っている。 2005年からは、ガザ地区との国境沿いに展開したエジプト国境警備隊の監視が任務に追加された。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	26	19	17	15	15	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		26	19	17	15	15	
	執行額		26	19	17			
	執行率 (%)		100	100	100			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	シナイ半島における和平の維持。 両国間での戦争発生回数。		成果実績	回	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	シナイ半島におけるエジプト・イスラエル間の監視日数		活動実績 (当初見込み)	日	365	365 (365)	365 (365)	— (365)
単位当たり コスト	41 (千円/1日)		算出根拠	平成23年度拠出額/監視日数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	その他	15	15					
	計	15	15					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国際条約である平和条約に基づくものであり、右条約に基づき国が実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	同事業に対する支出は、平和維持という国際社会における重要な任務に対する貢献の一環として適切に利用されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	1982年の本事業開始以来、エジプト・イスラエル間の平和条約は遵守されており、本事業の目的は完全に達成されており、その状態が維持されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	MFOは、現在欧米他約10カ国による多国籍軍・文民監視団（総数約1700名）からなり、高い志気と規律をもって平和維持機能を果たしている。我が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数でほぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高さが認識されている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価される。他方、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これ以上の見直しは困難。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 137 平成23年行政事業レビュー 137			

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	太平洋諸島フォーラム（PIF）拠出金（任意拠出金）			担当部署	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度			担当課室	大洋州課			課長 児玉 良則	
会計区分	一般会計			施策名	経済協力に係わる国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係わる国際貢献に必要な経費				
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条			関係する計画、通知等	1987年SPF（現PIF）において、我が国に対しSPF（現PIF）事務局特別予算への拠出を要請する趣旨のコミュニケ採択。				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	太平洋島嶼国・地域を代表する国際機関であるPIFの活動を資金面にて支援することにより、太平洋島嶼国・地域における日本の外交的プレゼンスを高めることを目的とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	PIFは、豪州、ニュージーランドの他、太平洋の島嶼国13か国・1地域において構成される国際機関である。これら13の島嶼国は、国連改革をはじめ国際社会における我が国の政策及び活動の重要な支持母体である。更に、太平洋島嶼国地域は、我が国にとって水産資源の供給源、また、我が国エネルギー政策に欠かせないシーレーンとして極めて重要であるところ、これら諸国の経済的自立及び持続可能な開発を支援しつつ、安定的な友好関係を維持・発展させていくことは極めて重要である。本件拠出金は、我が国とPIFの政策協調、国際場裡における共同行動を資金的貢献を通じて具体的に域内外に示す。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	21	19	16	16	16		
		繰越し等	6,809	—	—	—			
		計	—	—	—	—			
	執行額	6,830	19	16	16	16			
	執行率（％）	6,830	19	16					
	100％	100％	100％						
成果目標及び成果実績（アウトカム）				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）	
	PIF総会コミュニケでの日本の支援への謝意及び日本への言及の数		成果実績	件	1	2	3	3	
			達成度	％	100％	100％	％		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	PIFが太平洋島嶼国の公的部門の能力向上、民間部門の経済活動振興等の目的で実施する事業を財政面で支援し、PIFの活動における日本のプレゼンスを高める（支援した事業数）		活動実績（当初見込み）	件	3	2	4	—	
					()	(2)	()		
単位当たりコスト	(4百万円／事業)			算出根拠	16百万円（事業経費）÷4（事業件数）＝4百万円				
平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事業経費	16	16						
	計	16	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	太平洋島嶼国の域内協力の中核となる国際機関を支援するものとなっており、我が国と同島嶼国との友好協力関係を増進する上で大きく貢献している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際機関からの申請を審査した上で、実施を承認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業が適切に実施されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件経費によって実施する事業については、PIFとの緊密な連携により太平洋島嶼国全体にとって有益なものが選定されており、実施事業の進行状況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	任意拠出金のうち、優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	139	平成23年行政事業レビュー	136

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力開発機構・開発関連拠出金(DAC) (任意拠出金)	担当部署	国際協力局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成7年度開始	担当課室	開発協力企画室	室長 横田 敬一				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、 通知等	DAC事務局からの要請					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	経済協力開発機構・開発援助委員会(OECD・DAC)は、OECDにおいて援助政策を議論し、援助の実施方法等に関する国際的な潮流を決める重要なフォーラム。加盟国の大部分は、援助の実施方法について我が国とは考え方が異なる欧州ドナーであり、議論に我が国の主張を反映させるためには、DACの活動に積極的に参画することにより、援助潮流の形成に関与する必要がある。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国は、1995年以来、毎年DACへ拠出することにより、援助効果向上。我が国の優先分野ないし比較優位を踏まえた活動に積極的に関与している。23年度拠出金は、①第4回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム、②DAC中国研究グループ、③紛争と脆弱に関する国際ネットワークに活用されている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15	14	14	13	12	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		15	14	14	13		
	執行額		15	14	28 (注)			
執行率 (%)		100%	100%	193%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:HLF4の実施、DAC中国研究グループ会合の開催、紛争と脆弱に関するリスクの調査研究実施		成果実績		—	—	3	—
	成果実績:上記3件のプロジェクトの実施 (注:各年度毎に成果目標が変更となるので、比較は困難)		達成度	%			100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	プロジェクト 3件		活動実績 (当初見込み)	プロジェクト数		3 ()	3 ()	— ()
単位当たり コスト	(4. 8百万円/プロジェクト1件)		算出根拠	14百万をプロジェクト3件に拠出 (注:韓国HLF4開催経費の一部負担として、PDG(事業番号166)より、13. 4百万円を振替拠出)				
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構 (OECD)・開発関連拠出金	13	12					
計	13	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関（OECD開発援助委員会（DAC））に対する拠出であり、我が国の主張を反映させていくためにも国が行うべきもの
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	加盟国が合意した活動計画に基づく活動を実施するために、加盟国として拠出
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	途上国に対する効果的な活動を促進するため、着実に活動を実施している
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も、より効果的に我が国の考え方をDACでの議論に反映できるように、拠出に際してはDAC事務局とも緊密に協議していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 141 平成23年行政事業レビュー 140			

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	民主的統治パートナーシップ事務局(PDG)拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始・平成23年度終了		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	PDG事務局からの要請				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、ODA大綱の基本方針の一つとして、「良い統治に基づく開発途上国の自助努力支援」を掲げ、ODA中期政策においてもガバナンス分野の途上国政府の能力向上支援を重点課題としている。PDGを通じた支援は、我が国方針に合致しており、PDGを我が国の援助目的を実現する上での有効なツールとして活用していく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	PDGは、脆弱国家や新興民主主義国の行政サービス向上と能力強化に取り組む新たなアプローチとして米国が提案し、我が国・韓国・豪・加等の関心国と共に検討して設置した機関であり、脆弱国家や新興民主主義国の行政サービスや主要機能の向上の支援、国民のニーズにあったサービス提供を行うための能力構築等を行っている。我が国は、このようなPDGの活動に財政支援を行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	60	34	29	0	0	
		補正予算	—	—	▲16	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	60	34	13	0	0	
	執行額		60	34	0			
	執行率(%)		100%	100%	0%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:効果的な支援のために調査研究を実施すると共に、研究結果の幅広い普及のためにワークショップを開催。また、5カ国において現場での支援を行う等、脆弱国の民主的統治能力強化に向けた積極的な取組を実施。		成果実績	参加者数	318	375	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ワークショップ開催数		活動実績(当初見込み)	主催ワークショップ数	7	8	0	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	平成23年度は拠出を行っていない。 (但し、13.4百万円をDAC(事業番号165)に振替拠出している。 (詳細はDACのレビューシートに記載))				
平成24・25年度予算内訳(単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年6月に活動を終了したことから、23年度の抛出し(平成24年度の要求も行っていない)3年間の活動の成果として、被援助国での直接の支援活動の他に調査研究・政策文書等が作成されてた事に伴い、今後はこの成果を活かして行くことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページからも利用出来るようになっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
－		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－		－	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	124	平成23年行政事業レビュー	131

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	採取産業透明性イニシアティブマルチドナー信託基金拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	経済局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	経済安全保障課			課長 大隅 洋		
会計区分	一般経費			施策名	Ⅶー2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項			関係する計画、通知等	EITI国際事務局からの要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	EITIは、石油・ガス・鉱物資源等の開発にかかわるいわゆる採取産業から資源産出国政府への資金の流れの透明性を高めることを通じて、腐敗や紛争を予防し、もって成長と貧困削減に繋がる責任ある資源開発を促進することを目的としている。かかる取組は、資源国における安定的な資源開発・供給にも繋がり、我が国の資源の安定供給確保にも資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EITIでは、資源消費国が中心の支援国をはじめ資源開発企業や資源関係機関からの拠出金による基金を有しており、世界銀行が委託機関として、EITI実施国がEITI活動を実施するための資金的な支援を行っている。具体的には、EITI認証ガイドにある加盟に関する5つの基準(注1)を満たした「候補国(Candidate Country)」が、候補国となってから2年半以内にEITI認証基準(EITI Validation)(注2)をすべて満たした場合に「遵守国(Compliant Country)」と認定される。 (注1) 加盟に関する5つの基準:①EITI実施のコミット、②市民社会及び民間部門と作業することへのコミット、③実施をリードする個人の指名、④マルチステークホルダーグループの設立、⑤利害関係者と同意した作業計画の作成 (注2) EITI 認証基準(EITI Validation):署名(Sign Up)5項目、準備(Preparation)8項目、公開(Disclosure)4項目、配布(Dissemination)1項目、審査と検証(Review and Validation)2項目									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		-	-	13	12	16	
			補正予算		-	-	-	-		
			繰越し等		-	-	-	-		
	計		-	-	13	12	16			
	執行額		-	-	13					
執行率(%)		-	-	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本イニシアティブへの参加国(遵守国)				成果実績	遵守国数	-	-	13	14
					達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	理事会開催件数				活動実績 (当初見込み)	会議数	-	-	3	- (3)
単位当たりコスト	13,350(千円/1拠出)				算出根拠	1回の拠出あたりのコスト				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	その他	12	16	政策的判断によるもの						
	計	12	16							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		日本企業も支援企業として参加しており、CSRの観点からも有効な取組。サミット等でも言及されており、途上国のガバナンスや透明性の向上のために我が国としての関与が望ましい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		EITIは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、事業の効率化等を求め、適正な予算管理に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		EITI事務局は、加盟国の承認を得た作業計画にしたがって活動を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	EITIは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、事業の効率化等を求め、適正な予算管理に努めている。 EITIの活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋げることにより、当該産出国からの資源の安定供給にも資するところ、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が国政府としても継続的な財政的支援を行うことは重要である。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	－			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－		平成23年行政事業レビュー	8

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	中・東欧地域環境センター(REC)拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度開始, 平成23年度終了			担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー2 国際機関等を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中・東欧地域や西バルカン地域などに深い知見と幅広いネットワークを有する中・東欧地域環境センターを通じて我が国が重視する分野の環境関連プロジェクトを実施することにより、国際場裡における我が国のプレゼンスを強化するとともに、環境技術のアピール等、日本企業の裨益も視野に入れつつ、各国環境関係者が一堂に会する場で我が国の取り組みや政策を効果的に発信する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中・東欧地域や西バルカン諸国等を対象に、環境保全活動、環境法整備支援、気候変動対策、能力開発・人材育成に関するプロジェクトを実施。1993年から「日本特別基金(JSF)」への継続的な拠出を行っており、環境・気候変動分野においては、中・東欧諸国の現状とニーズなど、時宜に適うプロジェクトを実施している。関係諸国の環境関係者・関係機関の参加を得つつ、ワークショップを実施するとともに、その成果をUNFCCCの場で報告している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	13	11	—			
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	16	13	11	—			
	執行額		16	13	11	—			
	執行率(%)		100%	100%	100%	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中・東欧諸国における環境対策の向上、環境・気候変動分野における我が国の技術及び政策の効果的発信。中・東欧諸国においては、温室効果ガス排出量の大幅削減、西バルカン諸国の京都議定書批准、我が国との排出権取引契約の成立といった進展が見られる。また、我が国企業の関心も高く、22年度に引き続き23年度も住友化学より500万円の寄付が行われた。また、各プロジェクト終了後に報告書を作成している。			成果実績	報告書数	2	1	1	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	プロジェクト毎に1件のワークショップを実施。また、その成果をUNFCCCの場等で共有。			活動実績 (当初見込み)	プロジェクト数	2	1 (1)	1 (1)	— ()
単位当たり コスト	11百万円/件			算出根拠	執行額(11百万円)/プロジェクト件数(1件) (23年度)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事業費	—	—	廃止					
	計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本企業への裨益も視野に入れつつ環境分野における我が国の環境技術や取組を効果的に発信するプロジェクトを実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費用はプロジェクト実施に必要なものに限られ、最大限のコスト削減に努めてきている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中・東欧及び西バルカン地域に幅広いネットワークを有するRECを通じて、同地域の事情に合わせたプロジェクトを実施している。成果はUNFCCCの場で共有されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(1) 中・東欧諸国においては、温室効果ガス排出量が大幅削減(例:ポーランドにおいては1990年比で－90%)といった環境対策の進展が見られ、西バルカン諸国(アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ)の京都議定書批准も行われた。ウクライナ、チェコ及びポーランドとの間では我が国との排出権取引契約が成立し、我が国から移転した資金を用いた省エネ事業の形成が進められている。 (2) RECを通じた支援により、我が国は中・東欧諸国からの尊敬と信頼を獲得。我が国による支援は中・東欧各国からも高い評価を得ている。 (3) 我が国としては、これまで最大限コストの削減に努め、効果的・効率的なプロジェクトの実施に努めてきている。今後、一層プロジェクト経費の流れの透明性を高め、より一層事業の経費内容を精査しつつ効果的なプロジェクトを実施するため、平成24年度からは一般経費化した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	140	平成23年行政事業レビュー	141

個別事業名： 中・東欧地域環境センター(REC)拠出金(任意拠出金)

※平成23年度実績を記入

外務省
11百万円



A. 中・東欧地域環境センター
11百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名： 中・東欧地域環境センター(REC)拠出金(任意拠出金)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	REC職員経費	6			
委託費	地域専門家への調査委託	1			
その他	ワークショップ開催経費(会場借料, 飲食費, 旅費), 印刷費等	4			
計		11	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 中・東欧地域環境センター(REC)拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中東欧地域環境センター	環境関連プロジェクトの実施	11	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際貿易センター(I T C) 拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度開始			担当課室	国際貿易課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	ITCからの拠出要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国が政府及び民間の努力を通じ適切な貿易促進策を作成・実施することに対する技術支援を行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の輸出振興のための技術的援助を行う目的で、WTO及びUNCTADの2国際機関の下に設立された国際機関である国際貿易センター(ITC)は、途上国の輸出産業振興支援の分野で大きな実績を有している。主に、輸出振興に不可欠な民間セクター育成のための案件実施に精通しており、アフリカ地域での経験も豊富であり、途上国やその他の国際機関からも高い評価を受けている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	7	15	10	6	6	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
	計		7	15	10	6	6		
	執行額		7	15	10				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	ドナー数	成果実績	国	41	27	22	22		
		達成度	%	100%	100%	100%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	イヤマーク事業の実施	活動実績 (当初見込み)	件	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
単位当たりコスト		9,520,000円			算出根拠	日本の拠出金(9,520,000円)／イヤマーク案件数(1件)			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	6	6						
	計	6	6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が広く主体性を持って実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	定期的な財政報告の提出により、適切に管理されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	途上国の輸出能力向上等、着実な実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	2011年は114の国又は地域において、その国・地域の政策立案機関・行政執行機関・民間企業を対象に224のプログラムを実施しており、途上国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイイマークした「Ethical Fashion」案件も、西アフリカで製造した服飾品が欧州大手有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 0153 平成23年行政事業レビュー 138			

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	南太平洋経済交流支援センター拠出金 (任意拠出金)	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定)年度	平成8年度	担当課室	大洋州課	課長 児玉 良則				
会計区分	一般会計	施策名	経済協力に係わる国際機関等を通じた政務及び安全保分野に係わる国際貢献に必要な経費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条	関係する計画、 通知等	日本政府とSPF事務局(現PIF事務局)との間の行政取極					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	太平洋島嶼国・地域の日本における窓口機関として、島嶼国・地域の対日輸出促進、日本から島嶼国・地域への投資促進、また、我が国から島嶼国・地域への観光促進を図り、島嶼国・地域の経済的自立を促すことにより、太平洋島嶼国・地域における日本の外交的プレゼンスを高めることを目的としている。更に、貿易・投資・観光事業を通じて双方向の人的交流を活性化し、日本と島嶼国・地域との関係を強化する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本件センターは、1996年10月1日、東京において日本政府と南太平洋フォーラム(SPF、2000年に太平洋諸島フォーラム(PIF)に改称)事務局が共同で設立した。本件センターは主な業務として、貿易、投資、観光にかかる各種照会への対応、見本市やミッション等の企画・便宜供与、企業に対する助言、対日輸出品開発事業、市場調査・統計整備、広報活動等を行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の 状況	当初予算	9	9	9	18	16	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	9	9	9	18	16		
	執行額	9	9	9				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日本人観光客の島嶼国への関心を高める 貿易・投資拡大を目指して、関心を持つ者を集める (イベントへの参加者数)		成果実績	名	2024	2826	2507	5000
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日本からの観光客増加のための活動 貿易拡大のための活動 投資拡大のための活動 (会議数の合計)		活動実績 (当初見込み)	回	5	5	6	—
					()	()	()	()
単位当たり コスト	0.5(百万円/会議)		算出根拠	3百万円(セミナー等開催経費)÷6(会議数)=0.5百万円				
平成24・25 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業経費	18	16					
	計	18	16					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		センターの活動は、我が国と太平洋島嶼国との間の友好協力関係の強化・拡大のために大いに役立っている。
	一	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		毎月の会計収支報告により確認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		センター主催会合等への出席、ホームページの閲覧、各報告書の閲読等によって確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	一	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	一	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本件センターにおいては、島嶼国・地域のガイドブックの原稿作成、ホームページの作成、展示会、講演会、ワークショップの準備等について、限られた予算を効率的に活用するため、他の機関や業者への委託は極力避けて、所長も含め職員自らが実施している。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	任意拠出金のうち、優先事項を踏まえて減			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		148	平成23年行政事業レビュー	142

個別事業名：

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省大洋州課
9百万円



A. 南太平洋経済交流支援セン
ター
9百万円

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
出版物作成費	ガイドブック、統計資料の作成	1			
ホームページ	ホスティング接続、サマリー作成	2			
セミナー開催	展示会参加費、倉庫料	3			
開発事業	ミッション派遣費、商談支援費	3			
計		9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南太平洋経済交流支援センター	事業経費	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

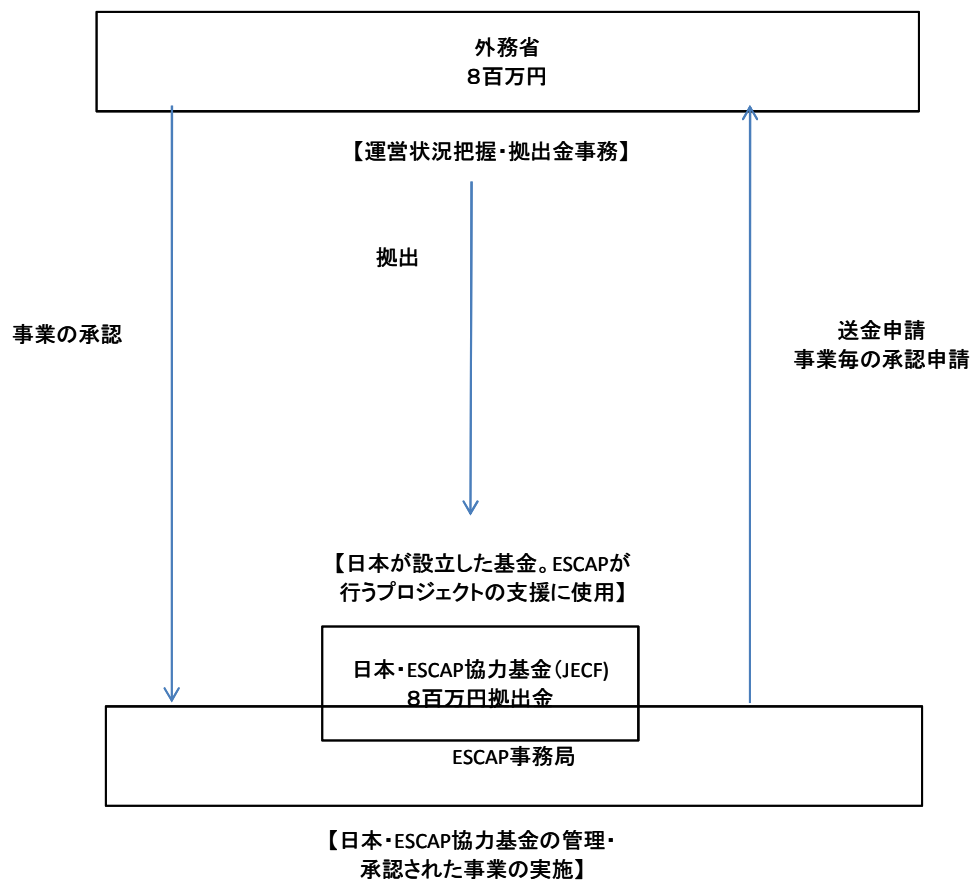
平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	エスカップ基金(ESCAP)拠出金(任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	国際協力局	担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	第4回国連経済社会理事会決議37(Ⅳ)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)に設置されたエスカップ基金(JECF)を通じて、ESCAPがアジア太平洋地域における経済・社会分野で実施する事業を支援し、これにより、各国の政策決定者・実務者の能力向上等を通じて、域内の格差是正・貧困削減に貢献するとともに、域内協力の推進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	この拠出金によるJECFを通じた支援の対象は、ESCAPが行う域内の政策調整のための会議開催、各国の政策決定者・実務者に対する研修、訓練、技術指導の提供等の技術協力事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	9	8	6	5	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		15	9	8	6		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ESCAP加盟国(日本を含めて63か国)における障害者権利条約批准・締結の増加をもって成果実績とする。		成果実績	国数 (累計)	45/18 (批准/締結)	47/22 (批准/締結)	確認中	63/63 (批准/締結)
			達成度	%	71/29	75/35	確認中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ESCAP加盟国が行う障害者施策に関するワークショップ等への参加者数をもって活動実績とする。		活動実績 (当初見込み)	人数	約150名	約150名 ()	確認中 ()	— ()
単位当たりコスト	確認中 ドル/人		算出根拠	157,296ドル(平成23年度ESCAP「びわこミレニアムフレームワーク」関係事業予算)／確認中(ワークショップ概算参加人数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	エスカップ基金(ESCAP)拠出金	6	5	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
	計	6	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本はESCAP加盟国であり、当該拠出金は現在「びわこミレニアムフレームワーク」事業（障がい者についての専門家会合開催、地域セミナー開催等）のみに使われている。また、任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	点検結果 JECFの支援対象となる各事業の実施に先立ち、ESCAP事務局より事業提案書の提出を受け、その内容・使途を把握した上で実施を承認するとともに、事業完了後は、実施報告書を受領。また、JECFに対する拠出金は、随時見直しを行うことにより対象案件を効果が期待されるものに厳しく絞り込みを行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	142	平成23年行政事業レビュー	143

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	日本・ESCAP協力基金事業経費	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ESCAP	日本・ESCAP協力基金事業経費	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力開発機構(OECD)・経済協力開発機構開発センター拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	OECD開発センターからの要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの開発関連機関の中で、開発センターは一定の独立性をもって知的インプットを提供する機関であり、その分析・調査結果は政策指向的であり信頼性がある。同センターの調査・研究その他の活動を我が国の関心・立場に沿ったものとし、開発分野における議論を有利に展開していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発センターの主要刊行物として、アフリカ経済アウトルック、ラ米経済アウトルック等が発表されており、各種国際会議等においても、経済分析を説明するなど、対外発信力の向上と共に各国からの注目が高まっている。 上記アウトルックに次ぐ経済アウトルックとして、これまでOECDではあまり注目を集めていなかったアジアへの研究成果である東南アジア経済アウトルックの活動が2009年より開始されており、2010年に初版が刊行された。引き続き、その活動経費に対し拠出を行い、国際社会における援助政策議論での有効活用に役立てる。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	8	7	5	4		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
	計		9	8	7	5			
	執行額		9	8	7				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	目標:東南アジア経済アウトルックにより、アジア地域における開発課題と経済概況が信頼性の高い客観的データにより明らかにする。 指標:ASEAN加盟10か国中、開発センターがマクロ経済データを取得・掲載できた国の数。			成果実績	掲載国数	刊行前	6	6	
				達成度	%	—	60%	60%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECD開発センターが、新興国との対話を行い、信頼性の高いデータを取得する枠組み(Medium-term Projection Framework for Growth and Development)を構築する。			活動実績 (当初見込み)	対話国数	6	6 (6)	6 (6)	— ()
単位当たり コスト	(112万円/対和国1カ国あたり)			算出根拠	東南アジア経済アウトルックにて取り上げることが出来た国数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	開発センター拠出金		5	4	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
	計		5	4					

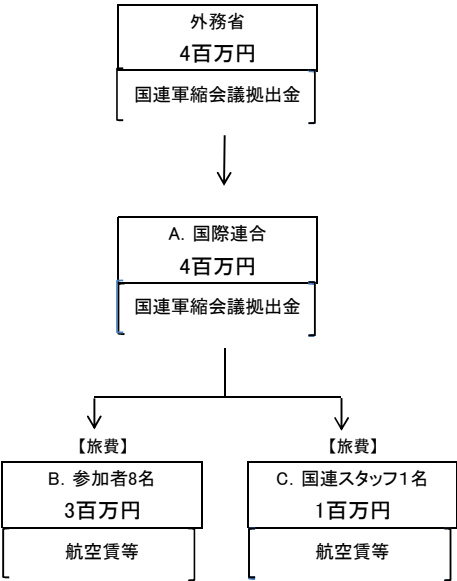
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	開発センターは、途上国のニーズに適応した有効な援助を行うための必要な情報をOECD加盟国に提供すると共に、OECD非加盟国に対して、開発問題に関する知識・経験を普及するという重要な役割を担っている。援助政策議論において、当該センターが発表する経済アウトルックは経済成長により貧困削減を進めるというアジアの経験を広める点で広く国民全体に必要で、優先度が高いと考える。また、事業の性質上、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金使途は開発センターの手がける東南アジア経済アウトルック刊行のための活動経費に対する拠出である。現在は任意拠出という位置づけで同センターの手がける個別の活動に限定し経費を支出している。開発センターに加盟すると別途分担金が必要になるため、加盟はせず、真に我が国に必要な活動に限定し、拠出を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他に比較する機関がなく、当該情報の重要性は高い。ASEAN10カ国中、平成22年度に開発センターは6カ国のマクロ経済データを取得・掲載しており、充分な実績を残している。東南アジア経済アウトルックにより、アジア地域における経済成長を通じた貧困削減の成功事例が積極的に発信され、また同地域において援助を行っている新興国の分析や東南アジアの開発に向けた域内協力(南南協力)のベスト・プラクティスも含めた調査研究が進むことが期待出来る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	明確な目的を持って実施しており、支出先・使途とも密接な連絡により十分把握している。今後も引き続き、事業内容等を精査し、適正な予算の執行を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	149	平成23年行政事業レビュー	146

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合軍縮会議拠出金（任意拠出金）	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始	担当課室	軍備管理軍縮課	課長 吉田 謙介			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－1 国際機関等を通じた政策及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	国連財政規則第6、7条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件会議の我が国内における開催により、我が国の軍縮に対する積極的姿勢を国内外に示し、軍縮に関する国際的取組における我が国の主導的立場の確立を図る。また、国際的に著名な軍縮専門家による会議を国内地方都市で開催することにより、軍縮に対する関心を国民(特に青少年)に広く浸透させ、意識の高揚を図ることも目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1988年の第3回国連軍縮会議特別総会において、竹下総理(当時)が国連主催の軍縮会議を我が国において開催する用意がある旨表明したことを受け、翌1989年(平成元年)により毎年我が国において開催されてきている。なお、開催地については、国連事務局が決定しており、我が国政府は、本件会議に協力名義を付与するとともに、会議の冒頭に政府代表演説を行ってきている。 本会議は、国連総会やジュネーブ軍縮会議(CD)など政府代表で構成される通常の軍縮会議と異なり、決議やアピールを行うものではなく、世界各国から政府高官や軍縮問題専門家が個人の立場で参加し、テーマに沿った討議を行うものである。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	7	6	5	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	7	6	5	4
	執行額		8	7	4		
執行率(%)		100.0	96.1	59.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	24か国・4国際機関から政府関係者、有識者、マスコミ関係者等約90名が一堂に会し、軍縮・不拡散に関する国際的な議論を繰り広げた。また、当会議を公開することにより、市民社会の軍縮・不拡散問題に対する意識の向上に貢献。また、開催地の高校生と軍縮・不拡散分野の専門家等との交流イベントを通じ、次世代を担うべき若者に対して軍縮問題について自ら考え、理解を深める機会を提供するとともに、我が国の軍縮・不拡散教育に対する積極的姿勢を国内外に示せた。 内閣府実施の外交に関する世論調査結果(「日本の果たすべき役割」についての回答):「軍縮・不拡散に係る取組を通じた国際平和の維持への貢献」の回答割合(右記のとおり。)	成果実績	%	51.8	42.1	46.6	55
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年の同会議参加者は90名。本会議における議論の様子は主要邦人紙でも取り上げられ、軍縮・不拡散問題に対する国内世論の喚起に資した。	活動実績 (当初見込み)	参加者数	約90 (90)	約80 (90)	90 (90)	— (90)
単位当たりコスト	5,962千円/回		算出根拠	我が国拠出金額(5,962千円)/会議回数(1回)			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	拠出金	5	4	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	計	5	4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件会議の我が国内における開催により、我が国の軍縮に対する積極的姿勢を国内外に示し、軍縮に関する国際的取組における我が国の主導的立場の確立を図る。また、国際的に著名な軍縮専門家による会議を国内地方都市で開催することにより、軍縮に対する関心を国民(特に青少年)に広く浸透させ、意識の高揚を図ることも目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は国連軍縮部であり、本件会議には、外務省よりも出張・参加し確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年の同会議参加者は90名。国連軍縮会議の結果は、国連総会、軍縮会議等の場で広く報告されており、我が国の軍縮管理・軍縮問題に対する積極的な姿勢を世界に印象付ける上で極めて有効である。 また、本会議における議論の様子は主要邦人紙でも取り上げられ、軍縮・不拡散問題に対する国内世論の喚起に資した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24か国・4国際機関から政府関係者、有識者、マスコミ関係者等約90名が一堂に会し、軍縮・不拡散に関する国際的な議論を繰り広げた。また、当会議を公開することにより、市民社会の軍縮・不拡散問題に対する意識の向上に貢献。また、開催地の高校生と軍縮・不拡散分野の専門家等との交流イベントを通じ、次世代を担うべき若者に対して軍縮問題について自ら考え、理解を深める機会を提供するとともに、我が国の軍縮・不拡散教育に対する積極的姿勢を国内外に効果的に示すことができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	150	平成23年行政事業レビュー	148



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名:国際連合軍縮会議拠出金

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A.国際連合			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	本邦招待者A	1			
	旅費	国連スタッフ	1			
	計		2	計		0
	B			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:国際連合軍縮会議拠出金

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本邦招待者A	旅費	1	－	
2	本邦招待者B		0.5	－	
3	本邦招待者C		0.5	－	
4	本邦招待者D		0.5	－	
5	本邦招待者E		0.5	－	
6	本邦招待者F		0.5	－	
7	本邦招待者G		0.5	－	
8	本邦招待者H		0.5	－	
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連スタッフ	旅費	1	－	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中東淡水化研究センター基金拠出金	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始 ・未定	担当課室	中東第一課	課長 長岡 寛介				
会計区分	一般会計	施策名	国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第59条第5項	関係する計画、通知等	MEDRC事務局からの要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施、調整等を行うこと。また、淡水化の技術的な工程を改善することにより、中東と平和プロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献すること」(設立協定)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 設立経緯: 中東と平和多国間協議は、91年のマドリッド会議で決定された枠組みに従い、5つの作業部会(環境(我が国が議長)、水資源、経済開発、難民、軍備管理)を設けて活動を展開してきた。オマーンは、水資源作業部会第3回会合(93年10月)において、淡水化に係る経費の削減を目的とした機関の設立を提案。94年4月の第5回会合において、オマーンは、右提案を具体化させ、自国内に「中東淡水化研究センター」を設立することを提唱し、このオマーン提案が同年11月の第6回会合において全会一致で採択された。 (2) 事業内容: 域内のキャパシティ・ビルディング向上のための研修実施、研究開発の助成を中心に実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	8	6	—	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		—	8	6	—	—	
	執行額		—	8	6			
執行率 (%)		—	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	淡水化に関連する基礎研究及び応用研究の振興、実施調整を通じた淡水化の技術的な工程の改善により中東地域の生活水準向上に貢献するという本機関の目的に賛同し加盟したメンバー国数。		成果実績	国数	—	8	8	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中東と平和コアパーティー間の信頼醸成をはかりつつ、域内における淡水化部門の技術力向上に貢献。 MEDRC全体の各種研修実施数及び研究開発の助成事業数		活動実績 (当初見込み)	事業	—	73 (73)	77 (78)	— (—)
単位当たり コスト	75 (千円/1事業)		算出根拠	23年度拠出額/助成事業数				
平成24・25年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は多国間協議における各作業分科会（WG）のうち環境WGの議長を、水資源WGでは共同議長国を務めており、その中でもMEDRCに対しては設立当初から関与している他、国際社会に於いて多国間協議プロセス再開の重要性が改めて着目され始めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金はMEDRC事務局管理の下、適切に執行されており、半年に1回執行理事会において運営や予算等について報告・協議されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実績として77の研究事業を実施している他、近年では中東和平コア・パーティーが直接裨益するプロジェクトに特価。集中するような方針転換を図り、ヨルダン渓谷に於ける汽水利用による農業灌漑支援プロジェクトがイスラエル・パレスチナ。ヨルダンの3者協力案件や、パレスチナ西岸における淡水化プロジェクトなどの案件が形成されつつある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	MEDRC事務局管理の下、適切に執行を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	147

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	欧州評議会 (CoE) 拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	欧州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度開始 平成23年度終了			担当課室	政策課		課長 倉光 秀彰			
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ－2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項二			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基本的価値である民主主義、人権、法の支配に加え、薬物乱用、サイバー犯罪、人身取引、テロ、偽造医薬品対策、女性に対する暴力等の分野で国際社会の基準策定を主導する欧州評議会への支援を効率的に実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成15年度より、毎年4万5千ユーロを欧州評議会に任意拠出。欧州評議会が任意拠出金対応と定めるプロジェクトの中から、我が国が希望の事業にイヤ・マークをして拠出してきた。平成23年度は、サイバー犯罪グローバルプロジェクトのうち、「オクトパス会議」(於:ストラスブール)に拠出した。本件は、欧州評議会によるサイバー犯罪に関する条約の普及のための国際会議であり、我が国は同条約に署名済み(本年批准予定)であるところ、右会議開催費を欧州評議会に拠出することで、同条約の締結国の増加を促進するとともに、我が国の同条約普及への貢献を域内外にアピールする機会とするもの。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		7	6	5	-	-	
			補正予算		-	-	-	-		
			繰越し等		-	-	-	-		
	計		7	6	5	-	-			
	執行額		7	6	5					
執行率 (%)		100	100	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【成果目標】欧州評議会による事業への貢献を通じた民主主義、人権、法の支配の促進。 【成果実績】日本が貢献した会議等への参加人数 ※22年度についてはCoE側から当初の参加見込み人数が接していないため、記入不可。				成果実績 (目標値)	人	85 (100)	103 (100)	200 (100)	-
					達成度	%	85	※	200	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	政治的過渡期にある国々の若手指導者を対象にした政治研究スクールへの拠出ないしサイバー犯罪条約の普及のための会議への拠出				活動実績 (当初見込み)	件	1	1 (1)	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	例年の拠出金 (約6,000,000円/1事業あたり)				算出根拠	平成23年度拠出額合計/事業数合計				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	-		-	-	廃止					
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	-		-	-						
	計		-	-						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		欧州評議会自体は国内的な注目度は高くないものの、サイバー犯罪条約は注目度が高く、国が支援する事業として相応しい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出先の選定に際しては、毎年数件を候補として挙げ、支出の意義等を勘案しつつ精査している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		欧州評議会のオブザーバー国としてプレゼンスをアピールするための実効性の高い手段であり、活動実績は見込みに合っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	(1) 欧州評議会を通じた拠出金を通じて、アジアで唯一のオブザーバー国としてのプレゼンスをアピールしてきた。我が国のジビリティを高めるため、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場等において、より積極的に行っていく必要がある。また、事業準備段階から積極的に関与していく必要がある。			
	(2) 我が国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政貢献をより具体的かつ明確に外部に示すことができるよう、平成24年度からは拠出金から一般経費化した。			
予算監視・効率化チームの所見				
－	－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
－	－			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0155	平成23年行政事業レビュー	149	

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)拠出金	担当部署	中東アフリカ局アフリカ部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	アフリカ第一課	課長 志水 史雄				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号、外務省組織令第58条及び同第61条	関係する計画、通知等	ECOWASよりの拠出要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	西アフリカ諸国は、内戦やクーデター等による不安定な治安、麻薬や小型武器の違法取引等、国境を越えて取り組む必要のある課題を多く抱えている。本件拠出金は、西アフリカ地域の平和と安定に重要な役割を果たすECOWASの活動を支援し、同地域の持続的な発展、及び平和の定着を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件拠出金は、ECOWAS事務局との協議に基づき、同事務局の実施する西アフリカ地域の紛争予防、調停活動経費や平和支援活動部門への機材供与(車両、医療機材等)、地域の安定と平和の定着に資する案件に活用してきている。平成23年度は、ECOWASセネガル大統領選挙監視団派遣に拠出。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3	6	5	4	4	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		3	6	5	4	4	
	執行額		3	6	5			
執行率(%)		100.0%	100.0%	99.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:西アフリカ地域における平和と安定の定着の促進(目標値は、ECOWAS選挙監視団の派遣実績、H20-1回、H21-1回、H22-4回、H23-5回)。成果実績:円滑に実施された選挙の回数		成果実績	回	1	3	5	
			達成度	%	100%	75%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	西アフリカ地域の平和と安定に関するECOWAS決議案の採択数		活動実績 (当初見込み)	採択数	12	6	22	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	933 (千円/1採択)		算出根拠	平成23年度拠出額/採択数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	その他	4	4					
計	4	4						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世論調査においても、アフリカにおける平和安全保障の問題は、国民の関心の高い分野との結果が出ている。当該分野においては、AUやRECsの取組に象徴されるアフリカ自身の取組が重要性を増していることから、優先度が高いと言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件事業は、平和・安全保障分野に係る豊富な知見を有するECOWAS事務局と調整を行いながら、必要かつ重要なものに限定して実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	選挙監視団の派遣等を通じた我が国の支援は、西アフリカ地域における平和と安定の促進に着実な成果を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、特に西アフリカ地域における平和・安全保障分野に係る豊富な知見及び活動実績を有するECOWASの取り組みを支援するものである。事業の実施報告については、ECOWAS事務局から現地大使館を通じ、案件の成果及び会計報告を提出させている。アフリカの平和の定着に向けた協力を累次に亘って表明してきているG8の一員である我が国にとって、本件支援を実施する本件事業は、有意義かつ重要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出金減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	162	平成23年行政事業レビュー	150

平成24年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	拡大統合フレームワーク信託基金（EIF）拠出金（任意拠出金）			担当部署	経済局		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度開始 平成24年度終了			担当課室	国際貿易課		課長 齋田 伸一		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ－2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	EIF信託基金からの拠出要請				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	LDC諸国が貿易を国家開発政策に組み込み、貧困削減及び多角的貿易体制参画を実現し、貿易分野における能力向上を達成すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	WTO、UNCTAD、ITC、UNDP、IMF、世銀の6国際機関による後発開発途上国（LDC）向け貿易関連技術支援共同イニシアティブであり、LDCが貿易を国家開発政策に組み込むことにより、貧困削減、多角的貿易体制への参画を達成し、貿易分野における能力を向上させることを目的に、ティア1（DTIS：診断調査、IF時には「ウィンドウ1」と呼称）及びティア2（特定のキャパシティ・ビルディング・プログラム、IF時には「ティア2」と呼称）の2段階の技術支援を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	31	5	4	—	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	31	5	4	—	—		
	執行額		31	5	4				
執行率（％）		100％	100％	100％					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	援助プロジェクト実施の増加			成果実績	件	13	28	50	50
	援助プロジェクト実施案件数			達成度	％	130％	215％	178％	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業報告に関する会議数			活動実績 （当初見込み）	回	1	1 （ 1 ）	1 （ 1 ）	— （ 1 ）
単位当たりコスト	83,840円			算出根拠	日本の拠出金（4,192,000円）／実施案件数（50件）				
平成24・25年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	—	—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が主体性を持って実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	定期的な決算報告の提出等、適切に管理されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実なプロジェクトの進展等、実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	2011年は前年比179%の50件の援助プロジェクトを実施し、成果を上げている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0135	平成23年行政事業レビュー	151

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	APECビジネス諮問委員会拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始			担当課室	アジア太平洋経済協力室			室長 毛利 忠敦	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項			関係する計画、通知等	APECの諮問機関的な立場にあるABACの活動支援として、各メンバー・エコノミーが国際事務局に対し拠出することが求められているため。				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APEC首脳に対して重要且つ有益な提言を行うAPECビジネス諮問委員会(ABAC)の活動を支援し、アジア太平洋経済の発展を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APECの諮問機関であるABACの活動支援とし、予め合意された分担率に従い、ABAC国際事務局に拠出を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	4	4	4	4		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	5	4	4	4	4		
	執行額		5	4	4				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	ABACの活動を支援し、ビジネス界の知見をアジア太平洋経済の発展に活用すること。ABACの提言を取りまとめ、APEC首脳(我が国は、総理大臣)に手交すること。			成果実績	手交した回数	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ABACの会議の開催。			活動実績 (当初見込み)	年4回の会合を開催	4	4	4	—
							(4)	(4)	
単位当たりコスト	(4,076,200円/1拠出)			算出根拠	1回あたりの拠出額。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	その他	4	4						
計	4	4							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国ABAC委員は我が国総理大臣が任命しており、国内では、国から依頼する事業となっている。そのため、日本政府としてABAC国際事務局への拠出を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ABACの国際事務局は、正式な事務局員数は少なく、人件費等については抑制されている。また、毎年前年の会計報告を受けており、拠出金の使途について明確になっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ABACは毎年APEC首脳会議に向けて、首脳への提言を提出、また、ABAC委員とAPEC首脳との対話の場が設けられ、APECの首脳宣言には、ABACからの提言内容が多く盛り込まれている。この他にも、APEC貿易担当大臣会合、財務大臣会合等の主要な閣僚級会合に向けても提言を提出し、APECの閣僚級会合の成果等に提言内容が多く盛り込まれている。また、ABACでは、各種提言をいかに効果的にAPECへ伝達するかを検討やABACの提言がAPECでどの程度実施されているかのモニタリングを行う作業部会を設置し、ABACの提言がさらに効果を持つものとなるよう取り組んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	昨年のAPEC(我が国がホスト)の首脳宣言では、ABACからの提言に基づき、2015年までに域内の国際物流能力を10%改善し、ビジネス展開の安さ・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 ABAC拠出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タスクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABACの活動が安定的かつ着実に進められることに貢献しており、本拠出は現在準義務的拠出として財務登録されている。平成24年度以降についても、実際に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的性格なものとして拠出していくことが必要。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	160	平成23年行政事業レビュー	155

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日・カリコム友好協力拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	中南米局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度			担当課室	カリブ室			室長 野口 泰	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-1国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号			関係する計画、通知等	日カリコム閣僚レベル会合において決定(2000年11月) (我が国から、当時河野洋平外相が出席) カリコム事務局からの要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国とカリコム諸国は、2000年11月、東京において第1回日・カリコム外相会議を開催。「21世紀のための日・カリコム協力のための新たな枠組み」を採択。本件拠出金は、同枠組み実施のための協力の一貫。日・カリコムの友好・協力関係に貢献するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日・カリコム友好協力及びカリコム諸国の発展に資するプロジェクトに対し支援するもの。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	4	4	5	5		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	5	4	4	5	5		
	執行額		5	4	4				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日・カリコム友好協力及びカリコム諸国の発展に資するプロジェクトを対象への拠出であり、定量的な評価は不可能。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度拠出による採択プロジェクト件数			活動実績 (当初見込み)	拠出プロジェクト件数	1	1 (1)	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	4百万円			算出根拠	平成23年度の拠出額(4百万円)／平成23年度のプロジェクト件数(1)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	拠出金	5.1	5						
計	5.1	5							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		カリコム諸国国民が広範囲にわたり裨益する事業に対し 拠出を行っている。また、日本国内でカリコム諸国と関連 の深い地方自治体や民間団体はほとんどなく、国が実 施することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、 使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		カリコム事務局から提出される事業案は本省及び在外 公館で精査し、真に必要な事業のみに拠出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		事業目標等は明確であり、専門家が実施することで実効 性が高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と なっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	案件開始時1000万円の拠出を行い、複数のプロジェクトを支援していたが、徐々に減額し、現在1件のみの支援で継続しているところ、日本 単独の支援によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他方、カリコム側提案のプロジェクトについて、同じ予算でより 高い効果が期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる範囲で予算削減する等の精査を行うこととする。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部 改善		拠出額減額額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮 減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		0157	平成23年行政事業レビュー	0156

個別事業名：

※平成23年度実績を記

外務省
4百万円



カリコム事務局
4百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名：

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
プロジェクト経費	プロジェクト実施	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カリコム事務局	未就学・未就業の若者のための生活能力強化プロジェクト	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア蔬菜研究開発センター(AVRDC)拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	アジア蔬菜研究・開発センター憲章第9条					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国の貧困削減のため、蔬菜(野菜)類の生産技術の維持・改良及び、効率的な市場流通機構等の調査・研究、並びに有用遺伝資源の配布事業を行う。このような、環境を考慮しつつ、開発途上国の農村や都市近郊に生活する低所得者層の栄養改善と収入増加を図ることを目的として設立されたAVRDCの活動の支援を通じて、途上国の貧困削減、持続可能な開発に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AVRDCが行う(1)研究活動(品種の育種・改良、土壌分析及び肥料施肥法の改良、栽培法の研究、収穫物の加工法及び流通面の研究)、(2)現場出張サービスプログラムの実施、(3)遺伝資源の保存、(4)種子の配布、(5)開発途上国の国別研究強化のための支援、国際シンポジウム、セミナー及びワークショップの開催、(6)訓練コースによる研修生教育、(7)情報提供サービス等の活動を行うための通常予算に拠出を行い、このような活動及びこれを支えるAVRDCの運営経費を支援する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	7	4	3	2	2		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	7	4	3	2			
	執行額		7	4	3				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	収集した遺伝資源(種子)の特性を評価し、これらを掛け合わせて新品種(高生産性・耐干ばつ・耐病害虫性等)を開発している。新しい知見は論文として公表しており、論文の公表数を成果指標とする。			成果実績	本数	59	40	確認中	60
				達成度	%	98	67	確認中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	野生種を含めた遺伝資源(種子)を継続的に収集・保管しており、遺伝資源保有数を活動指標とする。			活動実績 (当初見込み)	品種数	57,175	57,925	確認中 () ()	60,000
単位当たりコスト	確認中			算出根拠	確認中				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	アジア蔬菜研究開発センター(AVRDC)拠出金	2	2	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
計	2	2							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	AVRDCの活動が我が国外交政策上資するものであり、また、我が国が理事でもあることから、国が実施すべきもの
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。当該事業で修復された設備等も十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	開発途上国の貧困削減対策の重要性が増す中、AVRDCは蔬菜を通じた栄養改善と収入増加にむけて積極的な取組を進めている。AVRDCの活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会（日本も理事を派遣）に提出され、加盟国等により審議されているが、AVRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて効果的な事業運営に努めているところである。一方、AVRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減は困難である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施されるよう注視していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		154	平成23年行政事業レビュー 154

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際連合障害者基金拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度			担当課室	人権人道課			課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条			関係する計画、通知等	第32回国際連合総会決議32/133				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は障害者分野での国連の活動に対し、従来より積極的に貢献してきているほか、平成21年12月には政府内に「障がい者制度改革推進本部」を設置し、同推進本部の下に設置された同推進会議を中心に、障害分野での取組について議論が進められているところ。 平成23年3月には障害者基本法改正案が閣議決定され、同改正案には国際協力についても規定されているところ、本件基金を通じても引き続き協力・貢献を行っていく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界には現在約6億人の障害者があり、その大部分は途上国に在住している。 本件基金は、障害の予防、リハビリテーション及び機会均等促進等について、先進国・途上国間及び途上国間の技術及び専門知識の移転の促進等を主な事業内容とする。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	3	3	2	2		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		5	3	3	2	2		
	執行額		5	3	3				
執行率 (%)		100.0	100.0	100.0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標)障害者の権利の保護及び促進 (成果実績)障害者権利条約の署名国数及び締約国数			成果実績 (署名国数)	ヶ国	144	147	152	—
				成果実績 (締約国数)	ヶ国	76	97	111	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国連障害者基金の執行実績			活動実績 (当初見込み)	ドル	469,219	124,685 (443,000)	(854,280)	(753,000)
単位当たり コスト	5,937(ドル/国)			算出根拠	22年度活動実績額(124,685ドル)÷21年度～22年の締約国増加分(21ヶ国)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	拠出金	2	2	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
	計	2	2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年7月に成立した障害者基本法改正案においても国際協力について規定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件基金予算は、国連経済社会局により運営されており、我が国もメンバー国である経済社会理事会により審議されているほか同基金の支出先等については報告書により確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	同上
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記のとおり、我が国が障害分野で国際貢献を進めることについては、国内関係者も高い関心を有しており、平成23年7月に成立した障害者基本法改正案においても国際協力について規定されている。こうした状況も踏まえ、これまで国連等の場で積極的に貢献してきた我が国の立場に鑑み、今後も本件基金に拠出することが適当と考えられる。 なお、本件基金予算は、国連経済社会局により運営されており、我が国もメンバー国である経済社会理事会により審議されているほか、同基金の支出先等については報告書により確認を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		159	平成23年行政事業レビュー 160

平成24年行政事業レビューシート(外務省)									
事業名	アジア欧州財団拠出金(任意拠出金)(ASEF:ASIA-EUROPE FOUNDATION)			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度開始			担当課室	アジア欧州協力室			室長 倉光 秀彰	
会計区分	一般会計			施策名	国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条三			関係する計画,通知等	ASEM第1回首脳会合議長声明, アジア欧州財団に関する外相宣言, ASEM第6回首脳会合議長声明				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEMの唯一の常設機関であるアジア欧州財団(ASEF)に対して, プロジェクト実施経費の任意資金拠出を行うことにより, アジア・欧州間の人的, 知的, 文化交流活動を支援するとともに, ASEMプロセスにおける我が国の影響力・発言力を強化する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ASEFが実施するプロジェクトの経費に充てるための資金拠出を行い, ASEFの活動目的であるアジア・欧州間の人的, 知的, 文化交流の促進に寄与し, かつ, 我が国の重要施策及びASEMの優先分野に関連のある事業をイイマークすることによって, 我が国によるASEMプロセスへの具体的な貢献を示す。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	5	4	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	5	4	2	2	2		
		執行額	3	4	2				
		執行率(%)	65.3%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	毎年我が国イイマーク事業を最低一件実施することにより, アジア欧州間の人的交流を促進し, ASEMプロセスに貢献する。			成果実績(目標値)	事業	1(1)	1(1)	1(1)	1
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ASEMプロセスにおける政策への寄与数			活動実績(当初見込み)	項目	5	10	5	—
						—	()	(5)	(10)
単位当たりコスト	約81,521SGD/参加国等			算出根拠	ASEFのプロジェクト総事業費3,913,017SGD÷参加国等48≒81,521				
平成24・25年度予算内訳(単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事業費	2	2						
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・任意拠出金は、日本社会と日本人がアジア及び欧州との繋がりが及び相互理解を深める上で、優先度の高い事業の実施のために充てられている。 ・ASEM参加国は、ASEM首脳会合において、国としての財政的貢献を要請されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大さい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・ASEFは単位あたりコストの削減に努め、2012年度のプロジェクト経費予算を前年比で26%削減した。 ・2012年度イヤマーク事業における我が国の負担率は9%。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・2012年は首脳会合が予定されることから、活動の成果に対する評価が議長声明に反映されることが見込まれる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ASEFは、ASEMの唯一の常設機関として、ASEMの第3の柱(社会、文化、教育その他)においてアジア・欧州間の相互理解を促進する重要な役割を果たしている。現在、財団運営の更なる効率化を高める努力を行っており、我が国は、理事会及び関連の下部委員会のポストを占め、財団の運営に関するあらゆる事項に関与できる立場から、ASEFのそのような改革努力への支援を積極的に実施。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	161	平成23年行政事業レビュー	157

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	南部アフリカ開発共同体(SADC)拠出金(任意拠出金)		担当部署	中東アフリカ局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	アフリカ第二課		麻妻 信一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	SADC事務局からの要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南部アフリカ共同体(SADC)は、政治的安定・着実な経済成長を達成し、豊富な天然・自然資源を有する域内15カ国が加盟し、域内経済社会開発、地域統合強化に取り組む南部アフリカ開発の中心的役割を担う重要な地域機関である。我が国とSADCとの関係を強化するため、我が国としてSADCの機能強化を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SADCは年一回の定例首脳会合を始め、特別首脳会合等の開催により域内紛争解決にも積極的に取り組んでいるほか、各種会合・委員会・ワークショップ開催等活発な活動を行っている。本案件は我が国として、比較的小規模ながら本件拠出金を通じ、SADCの機能強化を目指す各種ワークショップ等の開催を支援することにより、SADCとの連携強化を図るもの。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	—	2	2	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	2	—	2	2	—		
	執行額		2	—	2				
執行率(%)		100.0%	—	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	目標:SADC事務局及び地域のキャパシティ・ビルディング強化			成果実績	名	50	—	50	50
	実績:セミナー参加者数			達成度	%	100	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナーを1回以上開催			活動実績 (当初見込み)	回	1 (1回以上)	— —	— (1回以上)	— (1回以上)
単位当たりコスト	2 (百万円/1回)			算出根拠	セミナー開催にかかる諸費用をセミナー開催回数(1回以上)で割ったもの。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事業費	2	0	廃止					
	計	2	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	SADCを始めアフリカの地域経済共同体(RECs)との連携強化はTICAD IV で採択された「横浜行動計画」にも盛り込まれており、優先度の高い事業の一つ。また、本件事業はアフリカ地域に在外公館を有し、国際機関等との緊密なネットワークを有する外務省が実施することが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	在ボツワナ大を通じ、先方との種々の調整を経て実施するものであり、支出内容は妥当。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	SADCは職員の能力向上を含め、機能強化に取り組んでおり、所期の目標を十分に達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国は、2011年6月に広域インフラ、貿易・投資分野で5人目となる専門家をSADC事務局に派遣するほか、本年4月には日・SADC協力覚書を締結する等、TICAD Vに向け、SADCとの連携強化を進めている。本件予算はSADC事務局の機能強化を支援するものであり、RECsの中でも豊富な資源を有するなど、我が国が対アフリカ経済外交を進める上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係強化のために有益な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		廃止	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	164	平成23年行政事業レビュー	新23-9

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	東アフリカ共同体(EAC)拠出金	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始	担当課室	アフリカ第二課	麻妻 信一				
会計区分	一般会計	施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	EAC事務局からの要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフリカ開発を効果的に推進するためには、国境を越えた地域レベルでの広域な対応が必要であり、我が国は「地域協力」を対アフリカ開発政策の柱の一つとして重視。我が国ODAによる同地域への取組を効果的に進めていくために、同基金への拠出を行うことによりEACとの関係強化を図るとともに、EACの機能強化を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EACは国境を越えた地域におけるインフラ整備や域内貿易振興のための法整備等に重点をおいて取り組んでいる。我が国は、ケニア・タンザニア間インフラ支援(有償資金協力「アルーシャ・ナマンガ・アティ川間道路改良計画」、ナマンガOSBP設置等)、タンザニア・ルワンダ間インフラ支援(無償資金協力「ルスモ国際橋及び国境手続き円滑化施設整備計画」等)をはじめ、EACの優先課題に沿った支援を実施してきている。EAC拠出金を通じてEAC事務局の調整・プロジェクト実施能力を強化することにより、さらなる地域インフラ整備等の成果が期待される。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	2	2	1	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	2	2	1	—	
	執行額		—	2	2			
	執行率(%)		—	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	目標: EAC事務局及び地域のキャパシティ・ビルディング強化		成果実績	か国	—	5	5	5
	実績: EACからのセミナー参加国数		達成度	%	—	100	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナーを1回以上開催		活動実績 (当初見込み)	回	—	1 (1回以上)	— (1回以上)	— (1回以上)
					—	(1回以上)	(1回以上)	(1回以上)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	1	0	廃止				
計	1	0						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		アフリカの地域統合はTICADプロセスにおいても積極的に支援してきており、我が国民間企業の海外展開にも資するもの。他方、このような支援は、地方自治体や民間セクターが実施できるものではなく、政府として他ドナーと協力して進めていくことが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大さい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		基金の使途や支出先については、同基金に拠出するドナー諸国が継続的に共同してモニターするとともに、常に改善を申し入れ、フォローアップを行ってきている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		我が国ODAを含むドナー諸国による東アフリカ地域への支援は国に対して行われるものが多いが、地域としての経済統合、右を通じた経済成長を促進するためには、国に対する支援と並行してEACに対する支援を行うことが重要である。EACの実施案件については、事前・事後にドナーに対する説明・報告が常になされ、理解が示されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	2011-2012年度の予算は我が国優先分野の域内インフラ整備を含む優先課題に沿って執行されており、EACとの更なる関係強化のために有益な事業である。			
予算監視・効率化チームの所見				
廃止				
	廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
廃止				
	廃止			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合訓練調査研修所(UNITAR)拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第36回国連経済社会理事会決議985 第18回国連総会決議1934				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	UNITARは、開発途上国出身の国連・専門機関職員、開発途上国の行政担当官等の人的教育を通じて、開発途上国の地球規模の諸課題の解決に貢献することを目的とする国連機関であり、この拠出金は、日本としてUNITARの活動を積極的に支える姿勢を明確にし、これにより、UNITAR広島事務所が地元自治体等の支援を得て行っている活動を側面支援するためのものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	UNITARの運営基盤を強化するため、同機関の本部運営費等に充当するための拠出(コア拠出)を行う。なお、UNITARの活動経費は全額各国政府等からの任意拠出金によって賄われている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	3	2	2	1		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	UNITAR研修を受講した後、所属組織にて昇進した受講者の割合(UNITAR広島事務所の主要研修であるアフガニスタン奨学プロジェクトより)。		成果実績		61	確認中	確認中	100
			達成度	%	61	確認中	確認中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20・21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	UNITAR研修プログラムの受講人数		活動実績 (当初見込み)		67,127	確認中 ()	確認中 ()	— ()
単位当たり コスト	確認中 (円/人数)		算出根拠	UNITAR収入/UNITAR研修受講人数				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際連合訓練調査研修所(UNITAR)拠出金	1	1	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
計	1	1						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	UNITARの活動は我が国外交政策に資するものであり、またホスト国として引き続き国が支援すべきもの
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	UNITARのプログラム予算案、活動報告、財務報告等の詳細については、国連総会及び経済社会理事会に対し資料が提出され、国連加盟国によって審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなされている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		163	平成23年行政事業レビュー
			161

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	欧州安全保障協力機構軍備管理・軍縮会合（OSCE）拠出金（任意拠出金）		担当部局	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成8年度開始		担当課室	政策課		課長 倉光 秀彰		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等	OSCE事務総長からの要請				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界最大の地域安全保障機構であるOSCEは、56か国が加盟し、我が国を含む12か国のパートナー国が関与している。OSCEは、政治・軍事、経済・環境及び人権・民主主義等、包括的に安全保障問題に取り組んでおり、OSCEが安全保障の観点で取り組むプロジェクトに我が国が支援することは、パートナー国としての我が国のプレゼンスを強化し、また国際的な安全保障環境の改善に資するものである。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	OSCEは、冷戦終焉後、「包括的安全保障」の考え方の下、特に民主主義と法の支配の確立が、地域の安全保障上も不可欠であるとの観点から、政治・軍事面のみならず、経済・環境や人権など、幅広い分野で地域の安定、民主化推進のために、現在では主としてアフガニスタン及び中央アジアにおいて多くのプロジェクトを実施し、その実績は国際社会においても高く評価されている。我が国も、OSCEをツールとして利用することにより、分野的にも地域的にも幅広くあるプロジェクトの中から適切な案件を選択して、我が国の政策に合致し、かつ費用対効果の高い支援を実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1	0.9	0.8	0.6	0.5	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	1	0.9	0.8	0.6	0.5	
	執行額		1	0.9	0.8			
執行率（％）		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	【成果目標】①平成21年度当初及び②平成22年度当初：憲法・選挙改革支援（メディア・キャンペーン）、③中小企業及び小規模手工芸ビジネスのサポートを通じた女性企業家支援 【成果実績】①平成21年度当初及び②平成22年度当初：放映されたテレビ番組数（毎回の丸が放映）、③参加者数（プロジェクト期間は、2013年3月までの予定） ※平成24年度については、具体的にいかなる案件に拠出するか検討中。			成果実績 ①日（回） ②日（回） ③人	①5	②4	③0	※
				達成度	％	①100%	②100%	③0%
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OSCEへの拠出			活動実績 （当初見込み） 件	①1	②1 ()	③1 ()	※ ()
単位当たりコスト	①憲法・選挙改革支援（メディア・キャンペーン）（20万円／日（回）） ②憲法・選挙改革支援（メディア・キャンペーン）（22.5万円／日（回）） ③中小企業及び小規模手工芸ビジネスのサポートを通じた女性企業家支援（算出できず。）			算出根拠	①100万円÷5日（回）＝20万円 ②90万円÷4日（回）＝22.5万円 ③他国もプロジェクトに拠出しているため単純計算できない。			
平成24・25年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	0.6	0.5	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
	計	0.6	0.5					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		地域安全保障機構が安全保障の観点から、政治・軍事のみならず、経済・環境や人権・民主主義まで幅広い活動分野で行う事業であり、他の組織が代わって実施することは困難。我が国は拠出により、国際的な安全保障環境の改善に寄与することができる。なお、平成23年度予算による事業は平成25年3月までの間実施される予定。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		OSCEが実施する複数の事業の中から、我が国の外交政策に合致し、かつ、我が国支援のビジビリティを確保できる事業を選定して拠出している。定期的に収支報告書を受領して、事業の進捗を確認するとともに、拠出金の使途をフォローアップしている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		OSCEを通じた支援により、幅広い分野及び地域への支援が可能。拠出により、56か国の加盟国と12か国のパートナー国に対して我が国の支援のビジビリティを高めることができるとともに、世界最大の安全保障機構であるOSCEに対する影響力を確保することができる。さらには、被支援国との2国間の関係でも良好な関係を構築することが可能であり、本拠出金の意義及び効果は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	OSCEの活動分野は幅広く、OSCEの拠出金を通じて支援できる分野及び国(地域)も比較的幅広い。支援にあたっては、拠出金による支援そのものによる効果及びOSCEにおける我が国の関与やビジビリティをより効果的にする拠出案件を選定するよう今後とも引き続き留意する。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善		・拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		0165	平成23年行政事業レビュー	
			163	